

中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

京都工芸繊維大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	5
1 教育に関する目標	5
2 研究に関する目標	61
3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	87

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

1. 長期ビジョンー本学の目指すところー

本学は、その前身校の時代から、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で、京都の伝統文化・産業と深いかかわりを持ちながら、常に世の中に新しい価値を生み出す「ものづくり」にかかわる実学を中心とした教育研究を行い、また、近年においては、自然環境との調和を意識しつつ、人を大切にする科学技術を目指す教育研究を行い、広く社会や産業界に貢献してきた。

環境問題、エネルギー問題、地球温暖化問題など地球存亡の課題に直面している今、本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第1期中期目標期間の成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科大を目指す。

本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成する。

2. 長期ビジョンの実現に向けて

20世紀の過度の「分析主義」への反省から、21世紀の科学技術には、「総合的視点」に基づく新しいパラダイムが求められている。

この新しいパラダイムは、「限りある自然と人間の共生」、「人間相互の共生」を追求し、また「持続的社会的構築」という課題に応えるためのものでなければならない。

このような状況を踏まえ、本学は、ものづくりの要である「知」、「美」、「技」を探求する教育研究体制によって、それぞれの専門分野の水準を高め、同時に互いに刺激しあって総合的視野に立ち、人に優しい工学「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立を目指す。

このため、以下の5つの目標の達成を目指し、長期ビジョンの実現に取り組む。

- ① 豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
- ② 人間・自然・産業・文化の調和型先端テクノロジーの研究開発
- ③ エコ社会を目指す環境マインドの涵養
- ④ 国際舞台で活躍できる豊かな感性をもった創造的技術者の育成
- ⑤ 地域社会、産業界の要請に的確に対応できる教育研究活動の展開

3. 中期目標設定の基本的考え方と取組みのねらい

第2期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた基盤確立期と捉え、この期間に優先的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、各課題ごとに抽出し、それぞれの目標を第2期中期目標として設定する。

具体的な計画策定に当たり、特に留意した点は次のとおりである。

- ① 幅広い高度専門技術者の養成
- ② 国際社会、地域社会、産業界への積極的な貢献
- ③ 分野融合的な新領域の開拓
- ④ 学生と教職員、地域社会と大学、教育現場と管理運営サイドなどの相互間の円滑なコミュニケーションに基づくマネジメントの実現

1 歴史と規模

京都工芸繊維大学は、前身校から数えて110余年の伝統を有しており、昭和24年、高等工芸、高等蚕糸という二つの流れを統合して、工芸学部、繊維学部の2学部から成る大学として設立された。また、大学院修士課程・博士後期課程の設置(昭和40年・63年)、工業短期大学部(夜間課程)の廃止転換(昭和63年)や、2学部の統合(平成18年)等の改革を経て、現在は工芸科学部(9課程1学位プログラム)、工芸科学研究科(博士前期課程14専攻、博士後期課程8専攻)の1学部1研究科の編成となっている。

大学の規模は比較的小規模で、学生数は大学院生を含めて約4,000名、教員約300名、職員約150名である。

2 教育・研究・社会貢献の特色

本学は、地元「京都」に立脚し、伝統文化・地場産業等と深くかかわりながら、工学的学術基盤を活かした「ものづくり」にかかわる実学中心の教育研究を展開するとともに、繊維学を起源とするカイコや桑など昆虫・植物等に係る農学分野の教育研究も併せて推進し、更に芸術的視点や先端性・地域性等を総合した「工芸科学」を志向している。

教育においては、科学と芸術の融合や京都の地域性・伝統文化等を踏まえた教育や、実践に主眼を置いた産学官連携やアクティブラーニングなどの教育プログラムにより、課題解決能力や豊かな感性をもった国際的高度専門技術者の育成、21世紀型のイノベーション基盤を支える先端的・独創的な研究能力を有する人材の育成を目指している。また、社会的要請や国際的水準を踏まえ、学部段階からの連続性・一貫性を踏まえた大学院教育を展開している。

研究においては、建築学やデザイン学、高分子・繊維材料、高分子化学などの前身校以来の研究分野に加え、機械力学や熱工学、メディア情報学、電子システム工学分野など先端的な工学分野、応用昆虫学・微生物学等の農学分野や生活科学などに強み・特色を持っている。さらに、分野融合による新領域の開拓を進めながら、ヘルスサイエンスやグリーンイノベーションに係る研究、京都の伝統産業の特色や知見を踏まえた先端工学研究を展開している。

また、こうした教育研究実績や、繊維、ショウジョウバエ遺伝資源、美術工芸資料等の世界的にもユニークなリソースを生かしつつ、社会連携・社会貢献事業に取り組んでいる。地域社会の発展・活性化や教育研究の高度化に資する中核機関となるべく、地域の自治体や企業との連携を図り、小中高校生への教育提供や社会人のリカレント教育、技術支援・指導や共同研究を推進しているほか、地域の大学間連携による教育研究の展開を積極的に実施している。

なお、「国立大学改革プラン」を踏まえ、平成25年度にミッションの再定義を行い、こうした強みや特色、社会的な役割を広く社会に示すとともに、今後の機能強化に繋げることとしている。

3 機能強化の方向性

「ミッションの再定義」によって明らかとなった強みや特色、社会的な役割に基づき、本学の機能強化に向けて3つの中核拠点(Globalization: COG、Innovation: COI、Community: COC)の形成を推進している。具体的には、①特色・強み分野の強化・充実を図り、我が国におけるトップレベルの教育研究をグローバルに展開すること(COG)、②本学の特色ある工学専門分野の融合によるイノベーション創出と産学官連携による社会実装化を推進すること(COI)、③地域課題解決や活性化を担うため、自治体や企業等と連携しながら地域を志向した教育・研究・社会貢献を行うこと(COC)としている。

[個性の伸長に向けた取組]

○理工系人材に求められる能力を涵養する教養教育・実践的専門教育の充実

高度専門技術者を育成する理工系大学としての特性に鑑み、備えるべき知識・技能を体系付けて修得できる教育プログラム「KITスタンダード」、京都の地域特性を反映した幅広い教養科目の提供や異分野間の学生交流を目的とした全国初の取組である「京大三大学教養教育共同化」（本学、京都府立大学、京都府立医科大学）等により、教養教育の充実を図っている。また、地域企業と連携した「川下り方式インターンシップによる産学連携ものづくり実践教育」、国内外でのフィールドワークによる「建築リソースマネジメントの人材育成」等の実践的教育プログラムや、競技会やコンテスト参加によるアクティブラーニング「学生と教員の共同プロジェクト」等を展開している。さらに、理工系大学に求められる学部・大学院の教育の一貫性を踏まえた「3×3構造改革」等により、専門教育の高度化を図っている。これらの取組を通して、専門的な知識・技術を有し、自らの専門性を発揮しつつ、チームのメンバーとともに解決策を提案・実行できる人材を養成している。

（関連する中期計画）計画 1-1-2-1、1-1-2-3、1-1-3-1、
1-1-3-2、1-1-4-2、1-1-6-3

○強み・特色を活かしたグローバル展開（COG）

国立大学機能強化事業の選定により、本学の強み・特色であるデザイン・建築分野、高分子・繊維材料及びグリーンイノベーション分野での海外一線級の研究者ユニットを誘致し、研究室との合同ワークショップなどを行っている。また、平成26年度「スーパーグローバル大学創成支援」事業の採択を受け、これまでに海外大学の研究室との相互訪問等を行う「国際化モデル研究室」の指定、海外教育連携教員派遣の実施等、教育研究環境の国際化を進めているほか、グローバルインターンシップ等による学生の海外派遣の充実を進めている。これらの取組を通して、教育研究環境をグローバル化し、工学系人材が集う世界的拠点の形成を図っている。

（関連する中期計画）計画 1-1-7-3、3-3-1-1、3-3-1-2、
3-3-3-1、3-3-4-1

○イノベーション創出と社会実装化に向けた産官学連携の取組（COI）

文部科学省科学技術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011」において材料科学・複合材料分野での被引用数が世界50位以内であることや、過去5年間の科研費採択件数で全国トップクラスに挙がる分野がある（建築史・意匠：2位、デザイン学：6位、高分子・繊維材料：9位等）ことなど、特色分野を中心に高い研究成果を挙げていることを踏まえ、これらの強みや実学志向の教育研究実績を活かした、イノベーション創出と社会実装化に向け、地域における産官学連携を精力的に推進している。具体的には、コーディネーター等による企業訪問、企業等との協定締結や企業等のニーズを踏まえた「技術シーズ交流会」等を精力的に展開しており、連携研究拠点を形成している。これらの取組を通して理工系国立大学に求められる、革新的イノベーションの中核機関としての機能を強化し、産業界に貢献している。

（関連する中期計画）計画 2-1-2-1

○地域貢献に向けた全学的取組（COC）

協定締結など自治体との連携を強化しつつ、平成25年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択を受け、地域再生・活性化をより加速的に図るべく地域のニーズと本学のシーズをマッチングさせ、ものづくり・観光の産業振興、伝統・先端産業や理数教育支援等を実施する「地域貢献加速化プロジェクト」や、地域を志向した教育研究を推進している。また、地域を志向した教育研究から地元定着に繋げる教育プログラム「地域創生 Tech Program」の取組が平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されている。これらの取組を通して、地域の核となって京都府下を中心に、地域課題の解決、地域活性化を牽引している。

（関連する中期計画）計画 3-1-1-1、3-1-2-2

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

○「教職員と学生による東日本大震災復興支援プロジェクト」の実施

教職員及び学生がグループとなり行う被災地支援活動プロジェクトを実施している。仮設住宅居住者と密にコミュニケーションを図りながら生活環境改善を実施する「仮設住宅の改善支援プロジェクト」等、本学の教育研究の特色を活かした復興支援を行い、平成23～27年度に延べ13件のプロジェクトを実施しており、平成24年度文部科学白書にも取り上げられている。

○被災した学生等に対する支援

被災した本学学生に対する入学料や授業料の免除、被災地からの受験生に対する検定料免除を実施している。また、被災した大学に所属し、緊急の避難や帰省等のため京都もしくはその近隣府県に滞在している学生や教職員に対し、本学図書館所蔵資料の閲覧・貸出や館内施設利用のサービスを提供している。

II 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目 1 「アドミッションポリシーに基づく入学者への教育支援 更なる入試の改善を行うとともに、学生の受け入れから卒業まで一貫した教育システムを構築する。育成すべき人材像を明確にし、必要とされる能力を修得するための教育内容と教育成果の一貫性のある教育システムの周知を図るとともに、中等教育との接続の改善を図る。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1 「アドミッションポリシーに基づき、AO入試をはじめとする学部入試における選抜方法の更なる改善を図り、入学から卒業までの一貫した教育支援システムを構築する。」に係る状況

試験区分・課程ごとのアドミッションポリシーに基づき実施する5種別の選抜方法について、アドミッションセンターが中心となりAO入試の自己アピールと志望理由書の様式を変更するなど改善を図った(資料:教1-1-1-1)。また、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを定めるとともに、学習支援システム(総合型ポートフォリオ)を構築し、入学から卒業までの一貫した指導、学生本人による成績や単位取得の自己管理を実施したほか、学士力アンケート等のきめ細かい学習支援を実施している(資料:教1-2-2-4(後掲))。

資料:教1-1-1-1 平成27年度アドミッションポリシー(工芸科学部・一般入試)

◆応用生物学課程

□人材育成の目標

生物学と生物化学を基礎として生命現象を研究し、生命、生物資源、地球環境に関わる重要課題の解明にバイオテクノロジーを的確に活用できる人材の育成を目指します。

□選抜の方針・ポリシー

生物、化学、物理などの基礎学力だけでなく、生命と自然に対する豊かなセンスと、様々な自然現象に深い関心と興味を持ち、探求心と観察力に優れた人を求めます。

□求める能力・適性

生命と自然に対する敬愛、総合的学習能力、理数系志向、柔軟な発想、論理的な思考能力

◆生体分子応用化学課程

□人材育成の目標

生体関連物質の化学と工学に関して十分な基礎的知識と技術を身につけ、研究技術者として人間的に広く深い素養と自覚を併せもつ人材の育成を目指します。

□選抜の方針・ポリシー

化学、物理、数学、英語などの基礎学力とその応用・発展能力に加えて、実験科学に対する深い興味と人文科学、社会科学への幅広い関心を持ち、課題に向かって情熱的に取り組む意欲ある人材を求めます。

□求める能力・適性

生体関連物質と生命の化学に対する好奇心・意欲、創造的・論理的思考能力、自然科学を学ぶための基礎学力

◆高分子機能工学課程

□人材育成の目標

高分子の持つ多彩な構造や機能の解明ならびに今世紀の材料、環境、社会を支える新しい科学技術の教育・研究を通して、国際性と主体性を併せもつ人材の育成を目指します。

- 選抜の方針・ポリシー
化学、物理、数学、英語などの基礎学力とその応用・発展能力に加えて、実験科学に対する深い興味と人文科学、社会科学への幅広い関心を持ち、課題に向かって情熱的に取り組む意欲ある人材を求めます。
- 求める能力・適性
機能性物質や高分子機能工学に対する好奇心・学習意欲、創造的、論理的思考能力、自然科学を学ぶための基礎学力
- ◆物質工学課程
- 人材育成の目標
原子や分子の構造から新素材や新材料の開発までの幅広い教育と最先端の研究を通じて、人と社会と自然の調和を意識した広い視野を持ち、チャレンジ精神に富んだ、21世紀の豊かで持続性のある社会を担える人材の育成を目指します。
- 選抜の方針・ポリシー
化学、物理、数学、英語などの基礎学力とその応用・発展能力に加えて、実験科学に対する深い興味と人文科学、社会科学への幅広い関心を持ち、課題に向かって情熱的に取り組む意欲ある人材を求めます。
- 求める能力・適性
化学に対する旺盛な好奇心、自然現象に対する探究心と観察力、論理的な思考力、柔軟で独創的な発想、チャレンジ精神と行動力
- ◆電子システム工学課程
- 人材育成の目標
電子、通信、電気、制御工学分野に関する知識と技術について、理論と実践の両面からバランスよく修得し、将来の基幹産業で活躍する人材の育成を目指します。
- 選抜の方針・ポリシー
自然現象に対する好奇心と洞察力を有し、数学、物理、英語などの基礎学力および論理的思考力に優れた人を求めます。
- 求める能力・適性
論理的思考力、好奇心や数学・物理の基礎学力ならびに修学に必要な基礎知識
- ◆情報工学課程
- 人材育成の目標
将来の基幹産業を支え、成長産業を生み出す情報、通信、ネットワーク、システム制御分野で活躍する人材、および、これらの分野を理論と実践の両面からバランス良く習得した人材の育成を目指します。
- 選抜の方針・ポリシー
数学と物理学の基礎学力を重視し、論理的な思考力や表現力を持つ人材を求めます。
- 求める能力・適性
数学と物理学の高い基礎学力、論理的な思考力や表現力、好奇心
- ◆機械工学課程
- 人材育成の目標
人と地球にやさしい社会の実現に向け、最先端の科学・技術を用いて、新しい機械の開発やシステムの構築ができる人材の育成を目指します。
- 選抜の方針・ポリシー
ものづくりが好きで、数学や物理学の基礎学力を持ち、創意工夫して忍耐強く問題に取り組める人で、自然に対する興味や好奇心、注意深い観察力を持つ人を求めます。
- 求める能力・適性
ものづくりが好き、観察力、旺盛な好奇心、論理的思考力、創造力、チャレンジ精神と行動力
- ◆デザイン経営工学課程
- 人材育成の目標
ものづくりなどを広い視野でプロデュースできる人材、つまり、単に製品や施設などをデザインするのではなく、工学的な知識を持って、ものづくりの仕組みやビジネスなどをデザインできる人材の育成を目指します。
- 選抜の方針・ポリシー
バランスのとれた学力を持ち、好奇心に富み、行動力と協調性のある人を求めます。
- 求める能力・適性
ものづくりが好き、積極性とチャレンジ精神、好奇心や感受性、コミュニケーション能力と協調性
- ◆デザイン・建築学課程
- 人材育成の目標

モノや空間がもつさまざまな側面を、技術的・文化的・社会的に把握し、同時にそれが生み出されていくプロセスを理解し、実際にすぐれたモノや空間を構築したりデザインしたりすることができる人材の育成を目指します。

□ 選抜の方針・ポリシー

緻密な論理的思考力と社会に対する洞察力、それを支える基礎的学力、同時に、美や造形に関心を持ち、自らも表現することに熱意のある人を求めます。

□ 求める能力・適性

論理的思考能力、美しいものに対する感受性、人間や社会に対する関心と理解力、新しい可能性に向けての創造力、チャレンジ精神と行動力

(出典：本学HP)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である

(判断理由) 選抜方法の改善を図り、入学から卒業までの一貫した教育支援システムを構築したため。

計画1-1-1-2「アドミッションセンターでは、入学前教育の充実及び入学後の成績追跡調査による入試種別の特性評価を行うとともに、学部及び総合教育センターと連携して、中等教育との接続の改善を行う。」に係る状況

入学前教育は、添削指導、インターネットを用いたスクーリング等により充実させるとともに、入学後の成績追跡調査を実施している(別添資料：教1-1-2-A)。入試区分による学習成果の差異、入学課程や進学先による特徴等を分析し、その結果の概要については、AO入試会議等を通じて各課程から選出された教員に提供している。また、中等教育との接続の改善のため、本学学生としての自覚をもち、本学の教育プログラムを理解することを目的とした基本教養科目として「KIT入門」を開講し、本学の歴史と理念、使命、研究概要について周知し、学部教育プログラムのねらい、各課程・系のカリキュラム構成の理念や卒業認定の水準などについて認識させている。

別添資料：教1-1-2-A 入学前教育概要

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である

(判断理由) 入学前教育の充実及び成績追跡調査による特性評価の実施、中等教育との接続改善を行ったため。

- 小項目2「教育課程 大学理念を実体化する「知」と「美」と「技」の基本を修得できる教育プログラムを提供する。 本学固有の教養教育により、京都という文化特性を活かした感性豊かな人材を育成する。」の分析

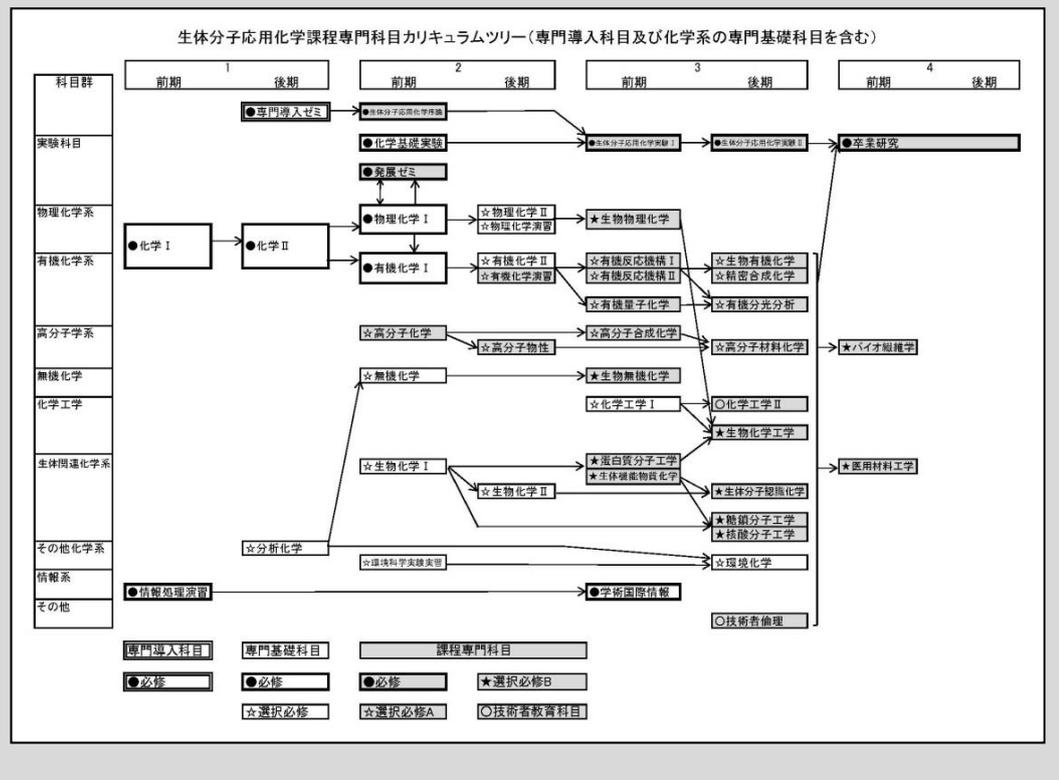
関連する中期計画の分析

計画1-1-2-1「学士力向上を図るため、幅広い知識、基礎学力、専門知識、専門技術を体系的に修得できる、階層化されたカリキュラムと課程別の履修モデルを提示する。」に係る状況【★】

履修モデルとして、カリキュラム・ポリシーに基づいたカリキュラムツリーを履修要項に記載するとともに、「科目間相関分析・閲覧システム」により、学生がカリキュラムツリーの構造を理解し、設計時の想定どおり体系的に学修しているか、対象科目を履修するにあたり必要な知識を得ているか(前提となる科目を履修かつ合格しているか)等を把握している。平成26年度には、本システムから得られたデータを基に、教育内容(成果)を検証し、カリキュラムツリーを再考察した(資料：教1-2-1-1)。

単科大学の特性から専任教員で提供できる教養教育の科目数と範囲には限界があり、学生の選択幅が制約されていた。そこで、高度専門技術者を育成する理工系大学として、教養教育の充実による幅広い知識や基礎学力を修得できるカリキュラムが求められることを踏まえ、平成26年度から、本学、京都府立大学、京都府立医科大学により全国初となる国公立3大学連携による教養教育共同化を実施している。これにより本学学生が受講できる教養教育科目（人間教養科目）数は平成27年度において116科目（共同化前の平成25年度比62科目増）と大幅に増加した。共同化科目の開講にあたっては、原則として月曜日午後（3限～5限）に3大学の学生が共同受講するための施設（「稲盛記念会館」）にて開講する、1年次については月曜3～5限は共同化科目のみとし他の科目は開講しない、2限及び6限は移動時間を考慮し原則授業を開講しないなどの工夫により受講環境を整え学生の受講を促している。このほか、京都という地の地域的、歴史的、文化的特色を活かした「京都学」や、「リベラルアーツ・ゼミナール」等の3大学の学生間での交流や討論を促す学生参加型の授業科目を開設するなど、京都の3大学での共同開講の特徴を活かしたものとなるよう配慮している。こうした工夫により、多くの学生が特色ある科目を他大学学生とともに受講し、単位を修得している（資料：教1-2-1-2、教1-2-1-3、教1-2-1-4）（認証評価優れた点）。また、共同化に関するアンケートでは、最高満足度の平均は4.0（5段階評価）と高い満足度が示されており、さらに、科目数や構成・内容についても6割以上が「現状で良い」と回答している（資料：教1-2-1-5）。

資料：教1-2-1-1 カリキュラムツリー（抜粋）



(出典：工芸科学部履修要項 2015)

資料：教1-2-1-2 三大学教養教育共同化に係る状況

■共同化による人間教養科目の推移

		H25	H26	H27
共同化 科目数	工織大	/	30	30
	府立大		21	21
	府医大		9	11
	三大学機構		10	12
			70	74
本学単独開講		54	38	42
合計		54	108	116

■受講状況

	H26				H27			
	前学期		後学期		前学期		後学期	
	科目数	受講者数	科目数	受講者数	科目数	受講者数	科目数	受講者数
工織大 提供科目	15	工 1331	15	工 594	15	工 1042	15	工 547
		府 126		府 527		府 403		府 311
		医 2		医 12		医 31		医 9
府立大 提供科目	12	工 174	9	工 309	12	工 549	9	工 373
		府 1383		府 582		府 1171		府 720
		医 4		医 14		医 53		医 9
府医大 提供科目	3	工 10	6	工 161	6	工 213	5	工 170
		府 4		府 167		府 147		府 144
		医 162		医 117		医 315		医 67
三大学機構 提供科目	3	工 19	7	工 72	5	工 107	7	工 56
		府 30		府 86		府 90		府 60
		医 0		医 12		医 23		医 27
総計	33	3245	37	2653	39	4144	34	2515
うち本学学生		1534		1136		1894		1188
他大学提供 科目受講者*		369		1360		1594		1145
うち本学学生		203		542		852		618

*共同化による学生交流の活発さや、選択幅の拡大によるメリットを表す数。特に稲盛記念会館竣工後の平成26年度後学期から、大幅に伸びている。

■本学学生の単位取得状況

	H26		H27	
	前学期	後学期	前学期	後学期
本学学生受講者数(再掲)	1534	1136	1894	1188
単位修得状況	1370	921	1732	1000
修得率	89%	81%	91%	84%

(出典：学内資料)

資料：教1-2-1-3 京都三大学教養教育研究・推進機構 組織図



(出典：京都三大学教養教育研究・推進機構HP)

資料：教1-2-1-4 稲盛記念会館の概要

■稲盛記念会館

100年を超える歴史を持つ京都府立医科大学、京都府立大学、京都工芸繊維大学の三大学が、それぞれの大学の特徴・強みを生かしたカリキュラムを提供し、学生の多様な関心に応え、総合的に物事を観察し、的確に判断できる能力と豊かな人間性を持つ人材の育成を目的に、平成26年度からスタートした全国初となる教養科目の共同化の講義施設。



■主な設備内容

- 三大学学生が一緒に学ぶ豊かな学修空間の創出
 - ・豊富な教養教育が提供できる講義施設の整備：マスプロ教育を避けるため200人規模を最大に17教室を整備（同時に最大1700人程度収容可）
 - ・京都府立医科大学教養教育施設（花園学舎）の移転（研究室、実習室など）
 - ・多様な学修環境の充実：視聴覚室（100人程度）、コンピューター室（80人程度）、研究ゼミ室（各10人程度：3室）
 - ・自学自修環境の充実：自習室（60人、30人：2室）

- 府民等との交流スペースの整備
 - ・三大学の学生・教員間の交流の場であり、かつ、府民の皆さまが気軽に利用できるレストラン
 - ・稲盛記念展示室
- 京都議定書の街にふさわしい環境に配慮した建物、ゆとりある空間
 - ・エコボイド（吹き抜け空間を各階の自然換気、自然採光に利用）
 - ・雨水・井水の雑用水利用
 - ・太陽光パネル設置
 - ・ゆとりある廊下
 - ・大型ガラス窓による植物園の緑や自然採光を活かしたリフレッシュ空間の創出

(出典：稲盛記念会館パンフレット)

資料：教1-2-1-5 三大学教養教育共同化科目受講者アンケート (抜粋)

問5. 平成26年度に履修した共同化科目の満足度を、科目ごとに5段階で表すとき、満足度の最高値と最低値を教えてください。

問5-1. 満足度の最高値 *

5.	65	28.8%
4.	101	44.7%
3.	50	22.1%
2.	6	2.7%
1.	4	1.8%

問5-2. 満足度の最低値 *

5.	6	2.7%
4.	23	10.2%
3.	68	30.1%
2.	85	37.6%
1.	44	19.5%

問6. 共同化科目の数や構成・内容についてはどう思いますか。*

4. 現状でよい	143	63.3%
3. 科目の構成や内容を再検討してほしい	33	14.6%
2. 科目数全体を増やして選択の幅を広げてほしい	47	20.8%
1. その他	3	1.3%

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 戦略性が高く意欲的な目標・計画である本計画において、カリキュラムツリーの構築や改善を行うとともに、3大学による教養教育の共同化を開始して多数の学生が受講しており、理工系大学に求められるカリキュラムの充実が大きく進められているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
 「教育内容・方法」
 質の向上度「教育活動の状況」

計画1-1-2-2「単位の実質化の視点から提供科目数を厳選し、キャリア教育、環境教育、安全教育等に参加できる時間割を編成し、履修計画表を学生に作成・登録させ、成績及び単位取得を自主管理する仕組みを構築する。」に係る状況

新入生が将来目指すべき人物像を形成するためのキャリア教育科目として、「KITキャリア教育」、「学習・キャリア戦略論」を新設した(資料:教1-2-2-1)。また、環境・安全に係る科目を提供することに加え、授業の全面休講により全学的に防災教育や実験系サイト研修を行う「環境安全教育デー」を平成24年度より新たに設け、多くの構成員が参加し、防災訓練参加者の73%が「役に立った」と回答するなど、環境・安全に関する理解を深めている(資料:教1-2-2-2、教1-

2-2-3)。

学習の自主管理のための仕組みとして、平成 23 年度より「学生の個人特性に応じた学習支援システム（総合型ポートフォリオ）」を構築した（資料：教1-2-2-4）。本システムにより、成績や単位修得状況の自己管理が容易になっている。また、同システムには、中央教育審議会が平成 20 年 12 月に発表した 4 分野 13 項目の「学士力」に加え、理工系大学である本学の学生として修得すべき能力の修得状況を自己評価する「学士力アンケートシステム」機能を追加しており、学生の学士力の推移を時系列で把握することが可能となっている。

資料：教1-2-2-1 キャリア教育科目の受講者数

科目名		H22	H23	H24	H25	H26	H27
KITキャリア教育	受講者数	629	659	652	623	598	571
	単位修得	579	572	568	539	541	523
	修得率	92%	87%	87%	87%	90%	92%
学習・キャリア戦略論	受講者数	-	-	103	119	91	51
	単位修得	-	-	92	108	82	45
	修得率	-	-	89%	91%	90%	88%
特別活動論	受講者数	87	89	95	72	62	66
	単位修得	70	70	63	48	42	45
	修得率	80%	79%	66%	67%	68%	68%
職業指導 I	受講者数	12	6	5	2	2	4
	単位修得	10	5	2	2	2	2
	修得率	83%	83%	40%	100%	100%	50%
職業指導 II	受講者数	6	5	2	2	2	2
	単位修得	5	5	2	2	2	2
	修得率	83%	100%	100%	100%	100%	100%

(出典：学内資料)

資料：教1-2-2-2 環境安全教育デー概要

◇平成 27 年度実施状況
 実施日：4 月 23 日（木）（環境安全教育デーのため授業を全面休講して実施）

1. 午前の部 防災訓練
 学内の施設設備等に精通していない学部新生に有事の際の初動対応や安全な避難行動を習熟させることを目的とし、防災教育と大規模地震を想定した避難訓練を実施。約 350 名参加。

①講演「京都市における一般廃棄物の減量と紙分別の取組について」 （講師：京都市環境政策局北部環境共生センター職員） ②本学が実施する東日本大震災復興支援プロジェクト事業紹介 ③講演「地震・火災発生時の行動特性について」 （講師：京都市消防局左京消防署職員） ④避難訓練

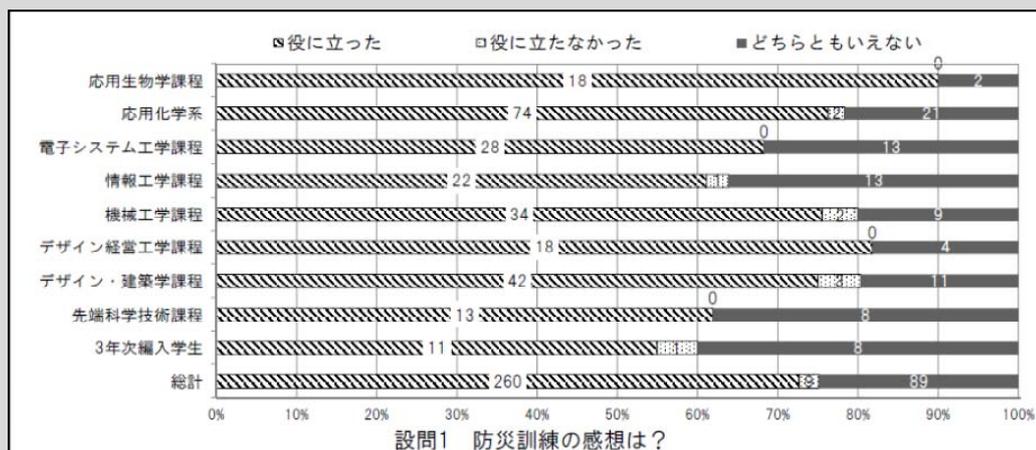
2. 午後の部 特別講演・EMS 教育研修

研究倫理等に係る講演と、学部4回生や修士1回生等を対象としたEMS（環境マネジメントシステム）教育研修を実施。約950名参加。

- ①特別講演「研究倫理と研究公正：その現状と大学教育」
(講師：京都大学倫理学教育研究センター長)
- ②EMS実験系サイト研修（学部4回生・修士1回生対象）
- ③EMS非実験系サイト研修（学部4回生対象）

(出典：学内資料)

資料：教1-2-2-3 防災訓練参加者アンケート（抜粋）



(出典：学内資料)

資料：教1-2-2-4 総合型ポートフォリオ概要

第二期中期目標・中期計画の期間にかけて、単なる学生支援ではなく学習支援を中心とした取組みを強く推進する観点から、学部課程において「入学から卒業までの一貫した教育支援システムを構築する」と中期計画に謳い、文部科学省の特別経費を受けて総合型ポートフォリオシステムの構築を推進した。
当該事業のシステム群は、(1) 学生関係各課の情報のデータベース化、(2) 学生の個人特性に応じた情報の提供、(3) 学生が自らの学習状況を把握、の3つに整理できる。

(1) 学生関係各課の情報のデータベース化

学務課においては、教務データベースの中身をWebで確認するための「学籍照会・成績閲覧分析システム」や、財務課の学納金データベースと連携した「授業料未納者データ集計・管理システム」を構築した。また、役職者が、関係学生のデータを照会することができる「課程長等役職者向け成績等閲覧分析システム」や、カリキュラムツリーで示した授業科目において、前提となる科目の履修状況を調査するための「科目間相関分析システム」を構築した。

学生サービス課においては、「奨学金申請データ集計・分析システム」、「課外活動(団体登録)データ集計・分析システム」、「就職相談・学生相談データ集計・分析システム」、「授業料免除受付予約システム」を構築した。

また、評価・広報課では、「図書館利用状況データ集計・分析システム」を、研究推進課では、「放射線業務従事者データ集計・分析システム」を構築した。

各課が構築したシステムは、従来エクセル等でデータ管理・作業していたものをデータベース化して、課の事務作業を効率化するだけでなく、学生番号をキーとして俯瞰的に学生情報を掌握できるようになっている。

今後も、学生関係各課の情報のデータベース化を計画的に推進し、教育IR機能の基礎を築くことを目指す。

(2) 学生の個人特性に応じた情報の提供

学生への連絡手段として、情報科学センターが各学生に付与するメールアドレス以外に、個人的に使用しているPCや携帯電話のメールアドレスについて、受講登録手続きの際に情報収集を行うシステムを構築した。(掌握率 99.8%)

この情報網をベースとして、「災害時の学生安否確認システム」や、学生呼出、休講情報、履修授業に関する変更など個人特性に応じた「メール配信システム」や「イベント管理システム」を確立した。

今後も、学生の利便性向上に向けたシステムの改善を継続的に行う。

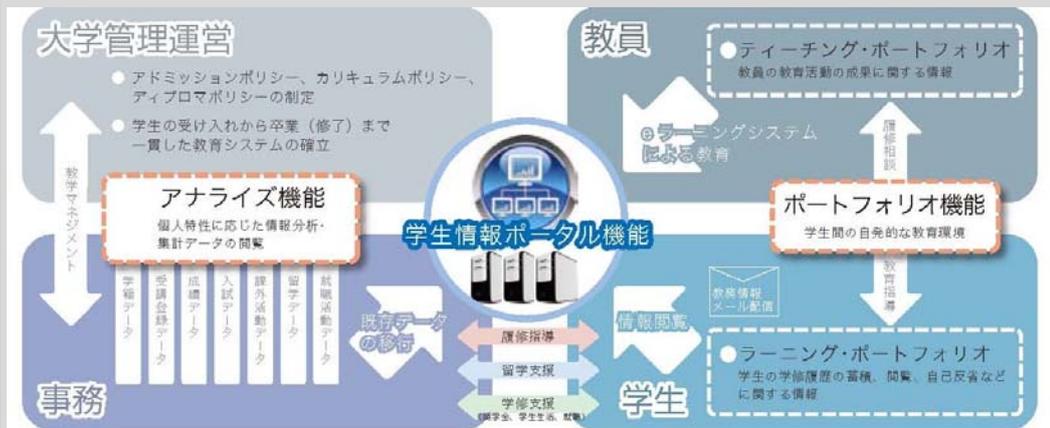
(3) 学生が自らの学習状況を把握

各課程に設けられた卒業に必要な単位等を、成績票にカテゴリー毎に表示をさせるシステムを構築した。このことによって、学生は不足している単位数を容易に確認でき、窓口対応業務が減るなど、事務作業を効率化した。

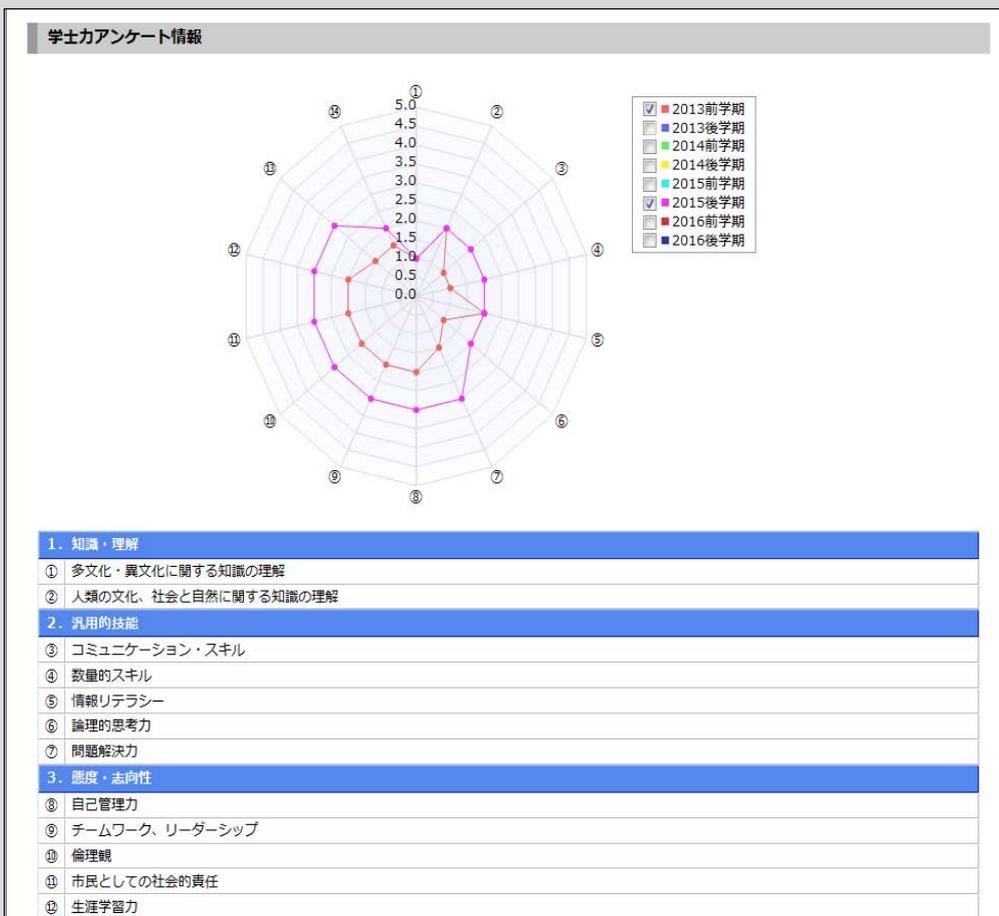
また、「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」「統合的な学習経験と創造的思考力」の4分野13項目に、本学のディプロマ・ポリシーに対する達成度を加えた14項目を「学士力」と定義し、受講登録時において、学生自らがアンケート形式で自己評価を行うシステムを構築した。

今後は、学生の入力した能力が伸びた要因(理由)のデータを蓄積、調査、分析することによって、本学が理想とする学部学生像をプロファイリングし、強みを活かし、弱みを克服するためのキャリアデザインとして、能力向上のモデルケースを学生に提示するシステムの構築を目指す。

■概念図



学力の推移 (学士力)



(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) キャリア教育、環境・安全に関する教育を充実させ、多くの学生が参加するとともに、学習支援システム(総合型ポートフォリオ)を構築し、学士力アンケートを機能追加するなど学生本人による成績管理等を向上させたため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学部 分析項目「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」
 分析項目「教育成果の状況」 観点「学業の成果」
 質の向上度「教育活動の状況」

計画1-1-2-3「学部課程の教育目標を再構築し、多様な学習背景を念頭においていたカリキュラムを提供する。」に係る状況【★】

学部課程の教育目標の再構築として、平成23年度に各課程のカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを制定した。平成27年度には、理工系大学としての教育の充実に向け、TECH LEADER像(専門的な知識・技術を有し、自らの専門性を発揮して、チームのメンバーとともに解決策を提案・実行できる人材)の養成を目指し、身につけるべき能力として工織コンピテンシーを定め大学入学前の12年間の教育を踏まえたうえで学部及び各課程のディプロマ・ポリシーを改定した(資料:教1-2-3-1)。また、改定ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を身につけるための教育プログラム・システムとして、理工系学部として求められる大学院との一貫教育推進による人材育成の高度化を図るため、特別運営費交付金によるプロジェ

クトとして全学的に「3×3構造改革（学士・博士前期・後期の学年構造を実質的「3年－3年－3年」に改編）」を実施しており、多くの学部学生が大学院進学を前提とした学習に取り組んでいる（資料：教1－2－3－2）。

多様なカリキュラムを提供するため、文部科学省による教育改革事業に採択された特色ある教育プログラムを提供している。各プログラムの実践的な授業科目は、支援期間が終了した後も継続して開講されており、平成27年度においても多数の学生が受講している（資料：教1－2－3－3）。中でも、「川下り方式インターンシップによる産学連携ものづくり実践教育」は平成24年度日本機械学会教育賞を受賞し、その質について高く評価されている（資料：教1－2－3－4）。

資料：教1－2－3－1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー（工芸科学部抜粋）

■学部 ディプロマ・ポリシー（工織コンピテンシー）

◇専門性

- ・自らの学習領域における高度な専門知識・技術を有している。
- ・新しい技術を国内外から学び、改善・発展する能力を有している。

◇リーダーシップ

- ・多様性の中でビジョンを掲げ他者を巻き込みながら目的を達成する能力を有している。
- ・強い自己肯定感を持ち、新たな環境下で忍耐力をちって、チャレンジし、チームを課題解決に導く能力を有している。
- ・言語・文化・習慣など価値観の異なる多様な人々と、建設的な議論と他者支援を行い、成果へと導く能力を有している。
- ・課題の本質を見極め、その解決に向けた計画を立案し、論理性を持った説明により、他者の理解を得て、実行する能力を有している。
- ・社会の情勢や時代の潮流を見極め、経営マインドをもって物事にチャレンジする能力を有している。

◇外国語運用能力

- ・母国語以外の外国語で社会生活での話題について会話をし、表現をする能力を有している。
- ・海外から多様な情報や先端技術を自ら収集するとともに、習得した専門知識・技術について外国語で論述できる能力を有している。

◇文化的アイデンティティ

- ・生まれ育った国や地域の伝統文化・習慣や歴史、宗教等についての知識を有している。
- ・言語や文化習慣、宗教など価値観の違いを柔軟に受け入れて円滑にコミュニケーションができる。

■カリキュラム・ポリシー

工芸科学部ではカリキュラム・ポリシーとして、学部ディプロマ・ポリシー（工織コンピテンシー）および各課程のディプロマ・ポリシーに掲げた能力を身につけることができるよう、以下の方針を採っています。

1. 外国語運用能力を身につけるため、「言語教育科目」群を設け、基本とする英語の修得を義務づけるとともに、他の言語も含めて一定単位以上の修得を義務づけています。この科目群の修得は、文化的アイデンティティを育むことにも寄与します。
2. 理工系専門技術者としての教養を身につけるために「人間教養科目」群を設け、さらにその群を「工芸科学教養科目」グループ、「基本教養科目」グループおよび「体の科学」とに分けた構成としています。「工芸科学教養科目」グループは、本学が目指す TECH LEADER の素養としての文化的アイデンティティやリーダーシップを育むことを目標としており、「基本教養科目」および「体の科学」グループでは、現代における社会人としての心身における教養を身につけることを目的としています。グループにはカテゴリーが設けられ、一定の単位以上の修得を義務づけているものもあります。
3. 各専門課程では、その専門分野に必要な基本リテラシー、専門概要・動向を学ぶために、1年次に「専門導入科目」を設け、その修得を義務づけています。
4. 理工系専門技術者としての基礎的な力を身につけるために、専門性の特性によって3つに分類された学域（生命物質科学域、設計工学域および造形科学域）毎に「専門基礎科目」群を設け、一定単位以上の修得を義務づけています。
5. 実践力の伴う専門職業能力を確実に身につけるために、講義だけでなく実験・実習・演習等に

も重点をおいて体系化された「課程専門科目」群を設け、一定単位以上の修得を義務づけています。3年次には、各課程の専門知識等を確認する判定が行われます。

6. 専門技術者としての研究能力、開発能力を身につけるために、4年次には「卒業研究（地域創生 Tech Program では、卒業プロジェクト）」の修得を義務づけています。卒業研究等を履修するためには、各課程で定められた単位を修得しておかねばなりません。
7. 地域創生 Tech Program では、上記のほか、地域創生課題に取り組むプロジェクトと地域でのインターンシップを義務づけています。これらを履修するためには、各課程で定められた単位を修得しておかねばなりません。
8. 授業科目のナンバリングを行っており、これによって授業科目群や科目間の関連や科目内容のレベルが表現されており、体系的にプログラムを編成する方針が採られています。

各課程では、「各課程の教育について」で、より詳細なカリキュラム・ポリシーが示されています。

(出典：工学部履修要項 2016)

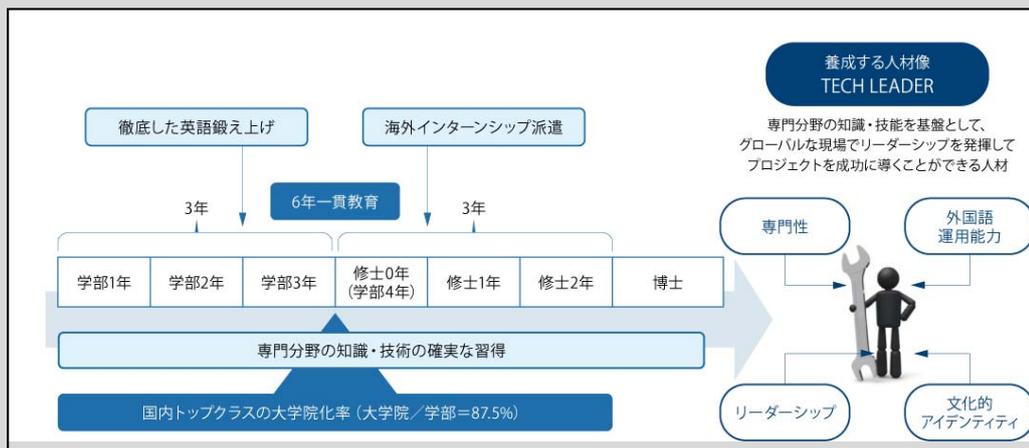
資料：教1-2-3-2 3×3構造改革の概要

■ 3×3 (スリー・バイ・スリー)

「3×3」とは、従来の学部課程4年、博士前期課程（修士）2年、博士後期課程3年の学年構造を、学部課程3年、博士前期課程（修士）3年、博士後期課程3年に実質的に変更し、理工系分野の世界標準を踏まえた学士・修士6年一貫教育による工学系人材養成カリキュラムであり、本学独自の制度である。

最初の「3」にあたる学部3年次までに専門課程での基盤となる専門力を確実に修得し、外国語運用能力、TECH LEADER としてのリーダーシップおよび文化的アイデンティティを育む。

次の「3」の1年目に当たる学部4年次（進学予定の場合は「M0（修士0年・エムゼロ）」と呼ぶ）において、各自が修得した専門力を基に卒業研究・卒業プロジェクトに取り組みつつ、主体的に思考する深い教養力を養い育てる授業科目を履修したり、その後のキャリア形成に寄与する海外インターンシップに当てたり、さらに博士前期課程の授業科目を先行履修する。これらにより博士前期課程を充実させようとするものである。



■ 3×3 特別入試

平成27年度より、博士前期課程の推薦入試に新設した本学学部卒業見込み者を対象にした入試制度。本制度に基づき大学院博士前期課程へ進学するには、学部3年時終了時点で承認を受ける必要がある。承認にあたっては、達成度テストや学業成績（GPA）を用いている。

専攻名	募集人員
材料創製化学専攻	12名
材料制御化学専攻	12名
物質合成化学専攻	12名
機能物質化学専攻	12名
電子システム工学専攻	40名
情報工学専攻	30名

<平成 28 年度入試出願資格及び推薦要件（募集要 項より抜粋）> 京都工芸繊維大学工芸科学部を平成 28 年 3 月ま でに卒業見込みであり、3×3 制度における所定 の推薦を受けた人で、かつ、合格した場合には入 学を確約できる人としてします。	機械物理学専攻	18 名					
	機械設計学専攻	15 名					
	デザイン経営工学専攻	10 名					
	先端ファイブ科学専攻	若干名					
	バイオベースマテリアル学専攻	若干名					
■学部学生の大学院科目受講状況							
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
延べ受講者数	10	9	10	50	111	296	1496
単位修得	7	9	10	47	109	288	1404
修得率	70%	100%	100%	94%	98%	97%	94%
※平成 27 年度は、上記制度の導入により大学院科目受講者数が急増した。							

(出典：学内資料)

資料：教 1-2-3-3 文部科学省から支援を受けた教育プログラム

教育支援 プログラム (支援期間)	取組名	授業科目名 (直接関係分のみ)	受講者数						
			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
特色ある大学教育 支援プログラム (平成 19 年～21 年度)	新たな工学的 感性を養う教育 プログラム—表 現行為の実践と 人文的教養を 基礎として—	科学と芸術 の出会いⅠ	501	547	178	159	177	173	171
		科学と芸術 の出会いⅡ	59	67	70	34	28	43	23
		科学と芸術 の出会いⅢ	3	2	2	4	3	3	1
産学連携による 実践型人材育 成事業(平成 20 ～22 年度)	川下り方式イン ターンシップに よる産学連携も のづくり実践教 育	産学連携も のづくり実践 教育	33	23	22	33	21	15	23
大学教育・学生 支援推進事業 【テーマA】大学 教育推進プログ ラム(平成 21～ 23 年度)	サステナブル デザイン力育成 プログラム— 1200 余年にわ たる、ものづく り都市・京都の 知恵を活かした 人材育成	京のサステ ナブルデザ イン	—	72	49	88	95	83	87
大学教育のため の戦略的 大学連携推進 プログラム(平成 21～23 年度)	文化芸術都市 京都の文化遺 産の保存・活 性化を支える 人材育成 プログラムの 開発・実施	文化財学	—	56	86	187	179	141	97
		京の文化行政	—	31	33	—	68	63	71
		京の伝統工 芸—技と美	55	49	31	49	52	50	55
		京の伝統工 芸—知と美	44	28	29	16	28	27	45
		京の意匠	125	114	59	116	65	79	—
		京のまち	91	104	86	123	101	117	88
		日本美術史	125	57	86	106	78	41	44
運営費交付金 特別教育研究 プロジェクト経 費(平成 21～24 年度)	21世紀知識基 盤社会における KITスタンダード と達成度標準	KITスタン ダード	—	110	132	81	97	101	140

(出典：学内資料)

資料：教1-2-3-4 平成24年度日本機械学会教育賞

URL：http://www.jsme.or.jp/award/jsme2012/shou90.htm

日本機械学会教育賞(4件)

(配列は代表者の五十音順)

1	フューチャードリーム! ロボコン・デザインコンペによるデザイン・創造性教育	フューチャードリーム! ロボコンデザインコンペ実行委員会 代表者 神 泰輔(九州産業大学)
2	宇宙系プロジェクト・遂行体験による 理工系人材育成事業の創設と継続実施	土岐 仁〔秋田大学〕 秋山 演亮〔和歌山大学〕 和田 豊〔秋田大学〕
3	「川下り方式インターナシップ」による学部学生を対象とした 産学連携ものづくり実践教育の推進	京都工芸繊維大学 「産学連携ものづくり実践」担当教員 代表者 増田 新(京都工芸繊維大学)
4	教科書ロボティクスの執筆および教育方法改善の取組み	教科書ロボティクス出版委員会 代表者 山下 淳(東京大学)

(出典：日本機械学会HP)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを制定・改定し、それに合わせた「3×3構造改革」を実施して、理工系大学のニーズに合った人材育成機能の高度化を推進するとともに、文部科学省の支援を受け開講した特色ある実践的なプログラムは、支援終了後も継続して授業科目として取り入れ、その質が高く評価されているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学部 分析項目「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」
質の向上度「教育活動の状況」

○小項目3「教育方法 専門科目群においては、講義、演習、実習、実験を適切に組み合わせ、カリキュラムの構造化を図る。教育補助手段として、ITを活用する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-3-1「大学理念に沿った異分野交流及び異文化交流を促進する教育を展開する。」に係る状況【★】

「知と美と技そして京」をキーワードとする大学理念を具現化する教育を展開するため、京都の地域特性を反映した幅広い教養科目の提供や異分野間の学生交流を目的とした京都3大学連携による教養教育共同化を実施している。原則として月曜日午後三大学の学生が共同受講するための施設（「稲盛記念会館」）にて開講することで3大学の学生が共同で受講・学習できる環境を作り出している。稲盛記念会館にはマスプロ教育を避けるべく規模に配慮した講義室や共同自習室を整備するとともに、3大学の学生間での交流や討論を促す学生参加型授業科目「リベラルアーツ・ゼミナール」を開講するなど、異分野交流を促進している (資料：教1-2-1-2 (前掲)、教1-2-1-4 (前掲))。

異文化交流を生み出すため、平成27年度から外国人留学生と日本人学生の共同

学習の場として附属図書館内に設置している「グローバルコモンズ」を活用しており、スタッフのサポートのもと多文化・多言語で交流する「M C a f e」等により、異文化交流を行える自学自習空間を創出し、活発に利用されている（資料：教1-3-1-1）。

資料：教1-3-1-1 グローバルコモンズ概要

開放型学習エリア グローバル・コモンズ

グローバル・コモンズは、「多言語・多文化学習」がコンセプトの開放型学習エリアです。自由に話し合ったり、学び合ったり、多言語と多文化を体感してみてください。ホワイトボード、プロジェクター、DVDプレーヤーなどの設備も使えるので、グループワークにも適しています。何かわからないことがあれば、図書館1階のコンシェルジュに尋ねてください。

グローバル・コモンズでの主な活動

- 🗨️ ランゲージ・エクスチェンジ —私もあなたのことを勉強したい!—**
ランゲージ・エクスチェンジとは、相手を見つけお互いの言語や文化を教え合う活動です。あなたが勉強したい言語と教えられる言語を貼り出し、希望と条件に合う人を見つけて下さい。
- ☕ Mカフェ —いろんな言語でおしゃべりしよう!—**
「多文化 (Multicultural) ・多言語 (Multilingual) ・みんな (Minna) のカフェ」がコンセプトのおしゃべり空間です。ことばや文化でちょっと気になったこと、不思議に思ったことをおしゃべりしに来てください。曜日により様々な言語スタッフがお待ちしております。
- 🎬 ちょっとシネマ —映画で文化をちょっと覗いてみよう!—**
様々な国の映画を20分ずつに分けて上映します。音声と字幕は多様な言語の組み合わせです。音から映像からストーリーから、異文化をちょっと覗いてみてください。

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 教養教育共同化における共同化施設の整備等の工夫による異分野交流やグローバルコモンズでの異文化交流を促進しており、多くの学生にその機会を提供しているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学部 分析項目「教育活動の状況」 観点「教育内容・方法」
質の向上度「教育活動の状況」

計画1-1-3-2「学生と教員の共同プロジェクトなど、正規科目と課外活動の中間領域の体験型アクティブラーニングプログラムを展開し、競技会やコンテストへの参加を奨励する。」に係る状況【★】

本学の教育研究の特色を反映したプロジェクトによる体験型アクティブラーニングプログラムとして学生と教員の共同プロジェクトを展開しており、各プロジェクトに対し、活動費等の経済的支援、教職員による技術支援・指導を実施している。その結果、「第10回全日本学生フォーミュラ大会」(82チーム参加)で総合優勝、「NHK大学ロボコン2013」(応募46チームのうち事前審査通過21チーム参加)で決

勝進出（8チーム）及び特別賞受賞、「iGEM2010（国際遺伝子改変マシンコンテスト）」（128チーム参加）で金メダル獲得など、それぞれの分野において目覚ましい成果を上げている（資料：教1-3-2-1）。

資料：教1-3-2-1 学生と教員の共同プロジェクト一覧

年度	採用プロジェクト	支援額	特記事項
23	国際遺伝子改変マシンコンテスト参加プロジェクト	2,000,000円	iGEMアジア地区大会銀メダル
	学生フォーミュラ参戦プロジェクト“Grandelfino”	1,000,000円	全日本学生フォーミュラ大会総合12位
	ROBOCON 挑戦プロジェクト	750,000円	
	切削加工ドリームコンテスト出展プロジェクト	400,000円	銅賞
	環境×デザイン展 学生作品展プラスへの参加	900,000円	学生賞ノミネート
	エンタテインメントコンピューティング2011他出展プロジェクト	300,000円	テクノ愛2011準グランプリなど、受賞4件
	京都工芸繊維大学とベルサイユ国立建築大学との建築課題、国際交流ワークショップ	150,000円	
	T+room Project（段ボール紙を使用したノックダウン式茶室空間の創造）	500,000円	
24	学生フォーミュラ参戦プロジェクト“Grandelfino”	1,000,000円	全日本学生フォーミュラ大会総合1位
	ROBOCON 挑戦プロジェクト	750,000円	NHK大学ロボコン特別賞
	エンタテインメントコンピューティング2012他出展プロジェクト	300,000円	テクノ愛2012グランプリなど、受賞3件
	国際遺伝子改変マシンコンテスト参加プロジェクト	1,400,000円	iGEMアジア地区大会銀メダル
	京都府立医科大学附属病院と京都工芸繊維大学大学院生によるメディカルデザインの推進	300,000円	
	コミュニティ形成を目的とした体験型ワークショップ	600,000円	
	キャンパスベンチャーグランプリ参戦プロジェクト	800,000円	特別賞
	切削加工ドリームコンテスト出展プロジェクト	300,000円	
	アグリビジネスフェア出展に向けた新規発酵食品開発プロジェクト	300,000円	京丹后市起業アイデアコンペティション最優秀賞
	T+room Project（段ボール紙を使用したノックダウン式茶室空間の創造）	300,000円	
25	学生フォーミュラ参戦プロジェクト“Grandelfino”	2,000,000円	全日本学生フォーミュラ大会総合5位
	ROBOCON 挑戦プロジェクト	1,190,000円	NHK大学ロボコンベスト8及び特別賞 キャチロボバトルコンテスト第3回大会優勝及び準優勝
	国際遺伝子改変マシンコンテスト参加プロジェクト KIT-Kyoto 2013	1,380,000円	iGEM2013 アジア大会銀メダル

	被災地のコミュニティ再構築のための場づくりとしての、地元塩害林や間伐材を用いたウッドデッキ製作プロジェクト	980,000 円	宮城県気仙沼市の仮設住宅団地でウッドデッキおよび屋外用ベンチ・デスク製作
	エンタテインメントコンピューティング2013他出展プロジェクト	300,000 円	テクノ愛 2013 大学の部グランプリ、準グランプリ、奨励賞
	京都五条通のクリエイティブ拠点化の可能性調査とフューチャセッション・展覧会の開催	520,000 円	
	切削加工ドリームコンテスト出展プロジェクト	180,000 円	主催者側の都合により開催中止
	コミュニティ形成を目的とした体験型ワークショップ	470,000 円	
26	学生フォーミュラ参戦プロジェクト” Grandelfino”	2,100,000 円	全日本学生フォーミュラ大会総合5位
	ROBOCON 挑戦プロジェクト	1,400,000 円	NHK大学ロボコン特別賞およびデザイン賞受賞
	切削加工ドリームコンテスト出展プロジェクト	100,000 円	技能賞受賞
	国際遺伝子改変マシンコンテスト参加プロジェクト KIT-Kyoto 2014	1,400,000 円	国際合成生物学コンテスト iGEM 2014 ジャイアントジャンボリーにおける英語でのプレゼンテーションで銀賞受賞
	James Dyson Award 2014 及びテクノ愛 2014 応募プロジェクト	100,000 円	優秀賞 2 件を含む受賞 5 件
	錦市場の伊藤若冲ギャラリー化プロジェクト	550,000 円	
	サイエンス・インカレ チャレンジプロジェクト	250,000 円	
27	学生フォーミュラ参戦プロジェクト” Grandelfino”	2,500,000 円	全日本学生フォーミュラ大会総合2位
	ROBOCON 挑戦プロジェクト	1,750,000 円	NHK大学ロボコンベスト16
	切削加工ドリームコンテスト出展プロジェクト	288,000 円	銅賞
	テクノ愛 2015 応募プロジェクト	395,000 円	優秀賞 1 件を含む受賞 3 件
	サイエンス・インカレ チャレンジプロジェクト	255,000 円	
	キャンパスベンチャーグランプリ参加プロジェクト	458,000 円	
	京の伝統工芸における新デザインの提案	424,000 円	
	国の登録有形文化財・栗原邸の修復プロジェクト	930,000 円	

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 体験型アクティブラーニングとして学生と教員の共同プロジェクトに支援を行い、学生フォーミュラでの総合優勝等、理工学分野の特性を反映したプロジェクトにより傑出した実績を残し、高い教育効果を上げているため。

計画 1-1-3-3 「語学教育、KITスタンダードなど、目的に応じた自学自習

システムを整備する。」に係る状況

語学教育の自学自習のため、CALL設備を導入している部屋を開放し、多くの学生が個人で自由に学習できるe-learningシステム(Academic Express 2)を利用している(資料:教1-3-3-1)。同室には、教員とTAで組織されたKIT外国語学習サポートグループのサポーターが常駐し、学習のサポートや外国語に関する相談受付を実施している(資料:教1-3-3-2)。また、附属図書館に「グローバルcommons」を整備し、本学に在籍する外国人研究員や留学生と日本人学生の共同学習の場としている(資料:教1-3-1-1(前掲))。これら語学教育のための自習室を、多くの学生が利用している(資料:教1-3-3-3)。

さらに、個別学習相談に応じる「数学サポートセンター」を開設し、高校で学ぶ数学から大学で学ぶ数学に接続できるよう組織的に対処するシステムを構築しており、平成27年度においては延べ282名が利用している(別添資料:教1-3-3-A)。

このほか、「KITスタンダード(高度専門技術者の育成を図るという教育目的を具現化するための本学独自の教育プログラム)」検定に向けた自学自習のために、附属図書館に5つのリテラシーに係る参考書、問題集、セミナー資料等を配架したコーナーを設け、これまでの検定問題をWebシステムに搭載し自習することができるシステムを開発し、平成27年度においては延べ964名が利用している(資料:教1-4-2-1(後掲))。

資料:教1-3-3-1 e-learningシステム(Academic Express 2)概要

リスニングとリーディングのコンテンツを中心とした英語教材のデータベース(スーパー英語)の中から高等教育機関向けに700以上のコンテンツを編集、編成したE-learning教材で平成27年度に導入した。リスニング、リーディング、文法の課題(Selected Training)が毎週更新され、学生はWEB画面上で自学自習として課題に取り組む。



ログイン後の画面



Selected Training のページ

(出典:学内資料)

資料:教1-3-3-2 外国語特別クラス概要

全学共通教育の言語教育関連科目を受講している学生や、高年次で英語のスキルアップ、キャリア設計(就職活動におけるTOEIC・TOEFL受験準備、大学院進学等)のサポートを必要としている学生を対象として、附属図書館3階グループスタディールームBを授業外の自学・自習支援のための指導スペースとして開放し、英語・フランス語・中国語の外国人講師及びサポート要員(TA)を配置し、外国語会話の学習を行っている。

平成 27 年度実施状況

前期：平成 27 年 4 月～7 月、次の内容で開放。
 英語 科学技術英語・英語論文添削クラス（60 分・13 回）
 上級英会話クラス（60 分・13 回）
 フランス語 DELF 対策用上級フランス語会話クラス（120 分・9 回）

後期：平成 27 年 10 月～平成 28 年 1 月、次の内容で開放。
 英語 科学技術英語・英語論文添削クラス（60 分・10 回）
 上級英会話クラス（60 分・10 回）
 フランス語 DELF 対策用中級フランス語会話クラス（60 分・10 回）、
 DELF 対策用上級フランス語会話クラス（60 分・10 回）
 中国語 中国語会話クラス（60 分・10 回）

このほか、春季休業期間の集中特別クラスとして平成 28 年 2 月 15 日～18 日、3 号館 1 階 0312 講義室において、以下の内容を実施。
 「ドイツ・レーゲンスブルク大学 3 週間ドイツ語コース」留学準備クラス（120 分・3 回）
 「ドイツ・レーゲンスブルク大学 3 週間ドイツ語コース」実践編（180 分・1 回）

利用者数

外国語	英語 (通年)	フランス語 上級 (通年)	フランス語 中級 (後期)	中国語 (後期)	ドイツ語 (後期)	合計
利用者数 (延べ人数)	192	64	32	40	11	339

(出典：学内資料)

資料：教 1 - 3 - 3 - 3 自習スペース利用状況

■CALL 設備を導入している部屋（図書館 3 階グループスタディールーム B）

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
開放日数	前期	53	35	7	21	27	26
	後期	56	64	30	25	33	30
延べ利用者数	前期	159	74	31	155	113	161
	後期	59	27	193	60	76	170

■附属図書館内の自習室

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
研修室利用者数	—	266	606	450	601	869
研究個室利用者数	—	574	911	1,192	1,013	895
グループ研究室利用者数	—	114	138	457	194	—

※平成 27 年度は、グループ研究室を設置せず。

(出典：学内資料)

別添資料：教 1 - 3 - 3 - A 数学サポートセンター概要

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
 (判断理由) 語学や数学等のための自学自習システム及び「KITスタンダード」
 検定の Web システムを運用するとともに、グローバルコモンズを整備し、これら
 の自学自習システムを多くの学生が利用しているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

- 小項目4「成績評価と質の保証 GPA、CAP制、シラバスに基づく厳格な成績評価を実施し、その成果を社会に公表する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-4-1「成績評価基準であるGPA及びCAP制を履修要項に明記し、また、科目別の評価基準をシラバスに明記することにより、学生に自ら達成度を評価させる。」に係る状況

GPA及びCAP制について履修要項に明記している。GPAは課程別に卒業生の実績を分析し教育改善に役立てるとともに、平成27年度より、博士前期課程の推薦入試に新設した本学学部卒業見込み者対象の「3×3特別入試」の選考に活用している（資料：教1-2-3-2（前掲））。

シラバスについては、成績評価欄に評価方法及び配分割合を記載することを徹底し、平成27年度において、評価方法は1,236科目（96.3%。平成22年度は1,108科目（94.4%））、配分割合は834科目（65.0%。平成22年度は680科目（57.9%））について記載している。また、学生自らも授業評価アンケートにおいて、各科目の学習目標の達成度を評価させるようにしており、シラバスの記載の充実に伴ってこの値も平成27年度平均2.94（4段階評価）と、平成21年度平均2.82から向上している。

さらに、学習の質を高めることを目的として、平成27年度から準備学習等を含め時間外学習に関する具体的な指示や目安となる時間を記載する欄を設ける改善を行い、55.6%の科目が当該内容をシラバスに明示している。

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）GPA等を履修要項に、成績評価基準をシラバスに明記するとともに、GPAの入学者選抜への活用や、シラバスの記載内容や項目の充実を進めることで質保証を進め、学生の目標達成度の自己評価に向上が見られるため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学部 分析項目「教育活動の状況」、観点「教育内容・方法」

- 計画1-1-4-2「KITスタンダードによる学士力を社会に公表する。」に係る状況【★】

21世紀知識基盤社会を担う高度専門技術者の育成を図るという教育目的を具現化するための本学独自の教育プログラム「KITスタンダード」を平成21年度より開始している。これは、研究主題として重視されているテーマ、社会的要請、本学の個性や理念を勘案して、「遺伝子リテラシー」、「環境科学リテラシー」、「ものづくりリテラシー」、「造形感覚リテラシー」、「知的財産リテラシー」と、基礎科目としての英語、数学を21世紀理工系学生の備えるべきリテラシーとして示し、修得を促すものである。英語・数学以外の5リテラシーについては、自学自習のための図書の配架やWebシステムを整備しており、大学独自の試験（KIT検定）の合格者に単位付与している（資料：教1-4-2-1）。KIT検定は、携帯電話による本人認証機能など独自性・新規性が高いシステムを導入している。

また、KITスタンダードに関する外部評価を実施し、事業全体に対する評価及び今後改善すべき事項等を明らかにし、問題・解説の充実や、各リテラシー間での難易度のばらつきを減らすためのセミナーの実施や過去問の利用等の改善に繋がった。

携帯電話を用いた検定申込や本人確認システム、更にはクリッカーを用いた検定結果集計システムなどについて、高い評価が得られた(別添資料:教1-4-2-A)。

こうした取組は、本学広報誌「KIT・NEWS (Vol.26)」に掲載し、広く社会に公表している。さらに、文部科学省が実施する「平成25年度先導的大学の改革推進委託事業(大学における特色ある教育事例の把握等に関する調査研究)」の一つとして選ばれるとともに、河合塾が高校生を対象に刊行している「河合塾ガイドライン特別号」にも取り上げられ、本学の特色ある教育プログラムとして掲載された(別添資料:教1-4-2-B)。

資料:教1-4-2-1 KITスタンダード概要

■KITスタンダード

21世紀知識基盤社会を担う専門技術者が備えるべき知識・技能を「KITスタンダード」として体系的に整理し、その内容を習得する教育プログラムを提供している。具体的なテーマについては、「バイオ」、「ナノテク」、「情報」、「環境」など研究主題として重視されている4大テーマに加えて、本学が就職先企業に対して独自に行ったアンケート調査により判明した「ものづくり」、「知的財産」、「実践的な英語力」など、社会から要請されている分野と、本学の個性あるいは理念を実態化するための能力とを勘案して、次の5つのリテラシーと基礎科目としての英語、数学を加えたものを21世紀理工系学生の備えるべきリテラシー(事象を理解・整理し、活用する能力)として抽出した。

リテラシーの習熟度は検定試験によって評価し、合格者には単位を認定するなど、ユニークな取り組みは文部科学省からも高く評価されている。

<社会から求められる5つのリテラシー>

- ①「遺伝子」・・・食品、薬品や医療等の広い分野で活用されることが期待される遺伝子に対する基本的な理解
 - ②「環境科学」・・・地球環境やエネルギー問題、本学の環境マネジメントの取組等に関する理解
 - ③「ものづくり」・・・技術者として必要となる、製品の設計、加工、検査の工程に関する基礎知識
 - ④「造形感覚」・・・建築とデザイン分野に関する基礎的・工学的・実践的な知識及び両分野の歴史的な流れ
 - ⑤「知的財産」・・・知的財産制度の背景や活用戦略など知的財産に関する最低限、かつ、最新の知識
- 「英語」・・・実践的な英語運用能力と国際感覚を高める学習サポートシステムを構築
- 「数学」・・・問題集を配布し、学習上の質問にも随時対応できる体制を構築

<リテラシー習熟度を検定試験で評価>

5つのリテラシーの習熟度を評価するために検定試験を実施し、合格者には単位認定を行う。

- ・1つのリテラシーの問題は20問で、12問以上正解で合格。
- ・3つのリテラシーで合格すると1単位、5つすべてに合格すると2単位を付与。
- ・単位には正解数によって優劣をつける。3つのリテラシーでそれぞれ16問以上正解すれば「S」、14問以上正解は「A+」、その他は「A」。
- ・検定試験は何度でも受験でき、最高点数を評価の対象にすることができる。

<自学自習のためのサポート体制>

附属図書館に、検定問題に対応した参考書などを用意した「KITスタンダードコーナー」を設置。また、過去問題の模擬試験をインターネット上で行える「自学自習Webシステム」を運営しています。

附属図書館 KITスタンダードコーナー

KITスタンダードの自学自習

KITスタンダードの自学自習環境として、このWebによる自学自習システム 他、附属図書館に「KITスタンダードコーナー」を設置し、検定問題に対応した参考書や問題集等を用意していますので、利用してください。



Webによる自学自習システム（過去問演習と解答・解説）

開催年度
 検定名
 回答可能な過去問題のみ表示

平成21年度から実施した過去問題について、試行受検できる問題を表示しています。一つの問題について5回まで繰り返しトライできますが、1日に40件見つかりました。

回答	回答状況	開催年度	検定名
回答	未回答	2009	2009年度 KIT 試行検定
回答	未回答	2009	2009年度 KIT 試行検定
回答	未回答	2009	2009年度 KIT 試行検定
回答	未回答	2009	2009年度 KIT 試行検定
回答	未回答	2009	2009年度 KIT 試行検定
回答	未回答	2009	2009年度KIT試行検定(英語)
回答	未回答	2009	2009年度KIT試行検定(英語)
回答	未回答	2009	2009年度KIT試行検定(英語)
回答	未回答	2009	2009年度KIT試行検定(英語)
回答	未回答	2010	2010年度KIT検定
回答	未回答	2010	2010年度KIT検定
回答	未回答	2010	2010年度KIT検定
回答	未回答	2010	2010年度KIT検定
回答	未回答	2010	2010年度KIT検定
回答	未回答	2011	2011年度KIT検定

問題
以下の建築構造形式と部材に作用する断面力との組合せで、最も不適当な組合せはどれか。

1. アーチ構造－軸圧縮力
2. 吊り構造－曲げモーメント
3. トラス構造－軸圧縮力と軸引張力
4. 壁構造－張力

解説・正解 集計結果

あなたの回答

空欄回	回答	結果
1	2	○
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-

解説・正解
【正解】
2
【解説】
各構造形式とその部材に生じる主な断面力の組合せを述べたものである。吊りが主な断面力である。他の組合せは正しい。ゆえに2が答である。

■KIT検定合格者への単位付与状況

受験者数	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	110	132	104	127	101	140
2単位認定(5リテラシー合格)	8	2	29	30	19	14
1単位認定(3~4リテラシー合格)	39	33	22	58	37	59
認定者合計	47	35	51	88	56	73
実人数*	47	28	44	79	48	60

*過去に1単位を認定された者についても、再度受験して残りのリテラシーを合格した場合には2単位に認定し直すことが可能であるため、再認定者を除外した人数を示す。

(出典：学内資料)

別添資料：教1-4-2-A 外部評価結果報告書(抜粋)
別添資料：教1-4-2-B KITスタンダードの紹介について

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 本学の教育目的に沿ったKITスタンダードに係るプログラムを整備した上で、学士力を社会に公表し、外部評価による検証を行うとともに、事業の先進性が高く評価されているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

○小項目5「アドミッションポリシーに基づく入学者への教育支援 社会の高度情報化、多様化に伴う専門技術者教育への要請に速やかに対応するために、大学院博士前期（修士）課程における入試の多様化を図り、入学機会を増やすとともに、高等専門学校専攻科修了生、社会人及び外国人留学生の入学を促進させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-5-1「専門分野別、入学試験種別ごとにアドミッションポリシーを定め、社会に公表する。」に係る状況

従前、博士前期課程においては専攻別に1つのアドミッションポリシーを定めていたが、平成23年度に専攻別、入学試験種別に定め、平成24年度（秋入学）以降の大学院博士前期課程学生募集要項及び大学ホームページに掲載し、社会に広く公表している。博士後期課程においては、平成26年度に専攻別、入学試験別に定め、平成28年度大学院博士後期課程学生募集要項等で社会に広く公表している。

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である

(判断理由) アドミッションポリシーを定め、学生募集要項等で広く社会に公表したため。

計画1-1-5-2「大学院博士前期（修士）課程においては、一般選抜のほかに、秋季入学者選抜を実施する専攻を拡大するとともに、推薦入試、社会人及び外国人留学生等の各種特別選抜の複数回実施を継続し、多様な大学院学生を確保する。」に係る状況

博士前期課程の入学者選抜においては、本学学部からの進学者の推薦入試（3×3特別入試）を新設するとともに、生体分子工学専攻、高分子機能工学専攻、新たに設置したバイオベースマテリアル学専攻等において、秋入学者選抜における社会人特別入試、外国人留学生特別入試を新設するなど、特別入試の複数回実施を充実させている（資料：教1-2-3-2（前掲）、教1-5-2-1）。

資料：教1-5-2-1 博士前期課程各種選抜の実施状況

平成27年度実施 ()内は各期内で選抜を複数回実施している専攻数を示す (内数)

区分	4月入学者選抜の実施専攻数	H21からの増減	秋入学者選抜の実施専攻数	H21からの増減
一般	14専攻 (11)	+1 (+3)	1専攻 (0)	-5 (0)
社会人	14専攻 (1)	+1 (-2)	13専攻 (0)	+6 (0)
外国人	14専攻 (0)	+1 (-1)	13専攻 (0)	+4 (0)
3×3	11専攻 (0)	+11 (0)	—	—
推薦大卒	12専攻 (0)	+2 (0)	—	—
推薦高専	12専攻 (0)	+3 (0)	—	—
大使館推薦	14専攻 (0)	+1 (0)	14専攻 (0)	+2 (0)
国際コース	—	—	14専攻 (0)	+2 (0)

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) 一般入試のほかに、各種特別入試、秋入学者選抜を実施しているため。

- 小項目6「教育課程 国際的に活躍できる高度専門技術者を育成する。専攻の特性を具現化した高度な専門技術を修得させる。急激に変化する社会の要請に対応できる幅広い知識の修得とプレゼンテーション能力を涵養する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-6-1「修士論文を課さない特定課題型コースを秋入学制度にも適用し、ユニバーサルアクセスを実現することによって、社会人の学び直しや留学生などの多様な教育需要に応える。」に係る状況

特定課題型コースは、秋入学者にも適用しており、デザイン学専攻、建築学専攻、先端ファイブ科学専攻の学生が取り組んでいる。修了認定に係る審査は論文コースと同様に厳密に行っており、特に、デザイン学専攻及び建築学専攻では、学外専門家等から成る外部ジュリーによる評価を行っている。また、ユニバーサルアクセスを向上させるために、平成26年度から大学院の各専攻等でクォーター制を導入し、平成27年度は博士前期課程で120科目(全科目数の41.8%)、博士後期課程で47科目(同43.9%)を実施している(資料:教1-6-1-1)。これらにより、社会人及び留学生の志願者数は、第1期214名(社会人56名、留学生158名)から、第2期291名(社会人53名、留学生238名)と35%増となった。

資料:教1-6-1-1 平成27年度 大学院工芸科学研究科 学年暦

春学期 平成27年4月1日(水)～平成27年9月27日(日)

春季休業4月1日(水)～4月4日(土)

入学宣誓式(春学期)4月6日(月)

春学期授業開始4月7日(火)

第1クォーター 4月7日(火)～6月8日(月)【試験日含む】

大学創立記念日5月31日(日)

第2クォーター 6月9日(火)～8月5日(水)【試験日含む】

春学期授業終了7月28日(火)

予備日7月29日(水)

春学期定期試験7月30日(木)～8月5日(水)

夏季休業8月6日(木)～9月27日(日)

学位記授与式9月24日(木)

入学宣誓式(秋学期)9月25日(金)

秋学期 平成27年9月28日(月)～平成28年3月31日(木)

秋学期授業開始9月28日(月)

第3クォーター 9月28日(月)～11月27日(金)【試験日含む】

第4クォーター 11月30日(月)～2月12日(金)【試験日含む】

冬季休業12月24日(木)～1月6日(水)

大学入試試験実施に伴う全学休講日1月15日(金)

秋学期授業終了2月3日(水)

予備日11月25日(水)、2月4日(木)

秋学期定期試験2月5日(金)～2月12日(金)

春季休業2月15日(月)～3月31日(木)

学位記授与式3月25日(金)

「授業日の振替えに関する申合せ」により、平成27年度の授業日の振替えは、次のとおり行うこととする。

春学期 5月1日(金)は、水曜日の授業を行う。
 7月21日(火)は、月曜日の授業を行う。
 秋学期 10月15日(木)は、月曜日の授業を行う。
 12月22日(火)は、金曜日の授業を行う。
 2月12日(金)は、木曜日の授業を行う。(Semester制は試験日、クォーター制のみ授業振替日)

【大学行事に伴う休講】

春学期：4月23日(木)は、環境安全教育デーのため授業を実施しない。
 秋学期：11月20日(金)は、松ヶ崎祭のため授業を実施しない。

大学院工芸科学研究科では、春学期中に第1クォーターと第2クォーター、秋学期中に第3クォーターと第4クォーターの期間をそれぞれ設けて授業を行うクォーター制を実施する。クォーター制による授業科目は、主に月曜日と木曜日、火曜日と金曜日の週2コマの組合せ、または月曜日から金曜日のうち1日2コマ連続で開講する。

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) クォーター制導入によるユニバーサルアクセスの向上等により社会人及び留学生の受験者数が増加しているため。

計画1-1-6-2「外国人留学生に対しては、遠隔地教育システムを活用した渡日前教育によるスムーズな受入体制を整備するとともに、入学後も異分野交流及び異文化交流に配慮した専攻横断科目を運用して、効果的な学習を可能にする。」に係る状況

平成16年度より大学院工芸科学研究科に留学生を対象とした博士前期・博士後期課程4年一貫の国際科学技術コースを設置している(資料：教1-6-2-1)。このコースの特色は、すべての授業を英語で受講し、学位を取得できることにあり、優秀な学生を協定校等から積極的に受け入れている。平成26年度からは、協定校の要望に基づき、新たに博士前期課程2年コース及び博士後期課程3年コースを設置している。

渡日前教育として、平成23年度～25年度においては、入学前に本学独自の教育であるKITスタンダードの英語版検定試験をWebシステムにより実施した(資料：教1-4-2-1(前掲))。平成26年度以降は、KITスタンダードに代え、合格者に対し、受入れ予定指導教員が、Skypeやメール等により、個別に専門分野における事前指導を行い、渡日前の準備を適切に行うこととする体制に切り替えた。

さらに、異分野交流・異文化交流を促進するため、大学院課程での教養科目である専攻共通科目を博士前期課程において大幅に増設しており、平成27年度には70科目を開講し、留学生を含む多くの学生が受講している(資料：教1-6-2-2)。また、境界領域や融合領域などの新しい学問領域に挑戦するため、複数専攻で共通開講する専攻横断科目を大幅に増設した(資料：教1-6-2-3)。

資料：教1-6-2-1 国際科学技術コース概要(2014年度 学生募集(和訳版)(秋学期 大学院工芸科学研究科国際科学技術コース入学者用)より抜粋)

(大学院工芸科学研究科国際科学技術コースの概要)

【特徴】

英語による特別指導

大学院工芸科学研究科の博士前期課程12専攻および博士後期課程6専攻すべてが国際科学

技術コースの対象。すべての授業と研究が英語で行われます。このプログラムでは、出身校の指導教員も学術アドバイザーとして加わり、それぞれの学生の教育背景、ニーズ、キャリアに適する特別な教育システムが可能になります。

学生のキャリアとリーダーシップの開発

IGP カリキュラムには効果的な経営・管理アプローチの指導が含まれています。すべての学生には日本の企業/研究機関でのインターンシップが求められます。さらに、博士前期課程ではTA、博士後期課程ではRAの仕事を通して、掛け替えのない経験をします。責任ある立場から国際的教育や研究を経験する機会となります。

異文化トレーニングと日本人学生との交流促進

IGP 学生には、以下のスキームを通して、日本人学部学生および大学院生と意見交換をする多くの機会があります。

- ・ TA/RA プログラムで、教室や研究室で日本人学部学生および大学院生と交流する機会があります。
- ・ IGP 学生には異文化リテラシーの授業「京の伝統工芸一知と美」の受講が推奨されます。日本の製造業の歴史や文化、技術の知識や学術的専門性を超えた経験が様々な専攻の日本人学生から得られます。
- ・ IGP 学生のチューター（同じ専攻の日本人大大学院生）が学業等について IGP 学生をサポートします。

【2014 年度学年歴】

学年歴は 2014 年 9 月 29 日に始まり、2015 年 9 月 25 日に終わり、2 学期に分かれています。

秋学期：9 月 29 日～3 月 31 日

春学期：4 月 1 日～9 月 25 日

【コース】

A. 「博士前期・博士後期課程 4 年一貫コース」

標準在学期間は 4 年です。このコースは 2 つのステージに分けられます。2 年間の第一ステージを修了すると、修士の学位が授与されます。第二ステージを修了すると、博士の学位が授与されます。ただし、学生が審査に合格しない場合、プログラムの延長が認められます。

B. 「博士前期課程 2 年コース」

IGP の「博士前期課程 2 年コース」標準修業期間は 2 年です。修了すると、修士の学位が授与されます。ただし、学生が審査に合格しない場合、プログラムの延長が認められます。

C. 「博士後期課程 3 年コース」

IGP の「博士後期課程 3 年コース」標準修業期間は 3 年です。修了すると、博士の学位が授与されます。ただし、学生が審査に合格しない場合、プログラムの延長が認められます。

(出典：国際科学技術コース募集要項)

資料：教 1 - 6 - 2 - 2 博士前期課程専攻共通科目受講状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科目数	31	32	33	38	39	70
博士前期課程学生（留学生） 延べ受講者数	39	37	31	29	23	51
単位修得	32	36	30	23	20	42
修得率	82%	97%	97%	79%	87%	82%
その他学生（留学生） 延べ受講者数	0	1	0	4	1	0
単位修得	0	1	0	4	1	0
修得率	—	100%	—	100%	100%	—
延べ受講者数 計	39	38	31	33	24	51
単位修得 計	32	37	30	27	21	42

修得率	82%	97%	97%	82%	88%	82%
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(出典：学内資料)

資料：教1-6-2-3 専攻横断科目受講状況

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科目数	17	19	19	19	15	14	72
留学生延べ受講者数	27	26	32	28	21	34	88
単位修得	24	21	24	19	17	23	77
修得率	89%	81%	75%	68%	81%	68%	88%

*

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) すべての授業を英語で受講し学位を取得できる国際科学技術コースを設置し、協定校の要望に基づいてコースを充実させるとともに、異分野交流、異文化交流に配慮した専攻共通科目、専攻横断科目を大幅に増設したため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

計画1-1-6-3「大学院に新専攻の設置を目指すとともに、各専攻は専攻の特性に関連した教育研究センターや教育研究プロジェクトセンターとの連携により、専門技術を修得させる。」に係る状況【★】

本学の長期ビジョンの実現に向け、第2期中期目標期間中に組織の見直しを行った。今世紀の中核素材となる「バイオベースマテリアル」に関する新しい材料科学・工学を切り拓きながら、新時代を担う研究者・技術者を養成することを目的とし、平成22年4月に工芸科学研究科博士前期課程バイオベースマテリアル学専攻を、平成24年4月に工芸科学研究科博士後期課程バイオベースマテリアル学専攻を設置し、博士前期課程142名、博士後期課程15名を受け入れた(資料：教1-6-3-1)。また、知識基盤社会化とグローバル化に対応できる人材の育成に向けた大学院の教育組織・教育課程としての機能強化という社会的ニーズに対応すべく、教育研究の高度化を促進するため、平成26年度に造形分野(デザイン・建築)、平成27年度に応用化学分野、機械工学分野等の専攻再編を行った(資料：教1-6-3-2)。

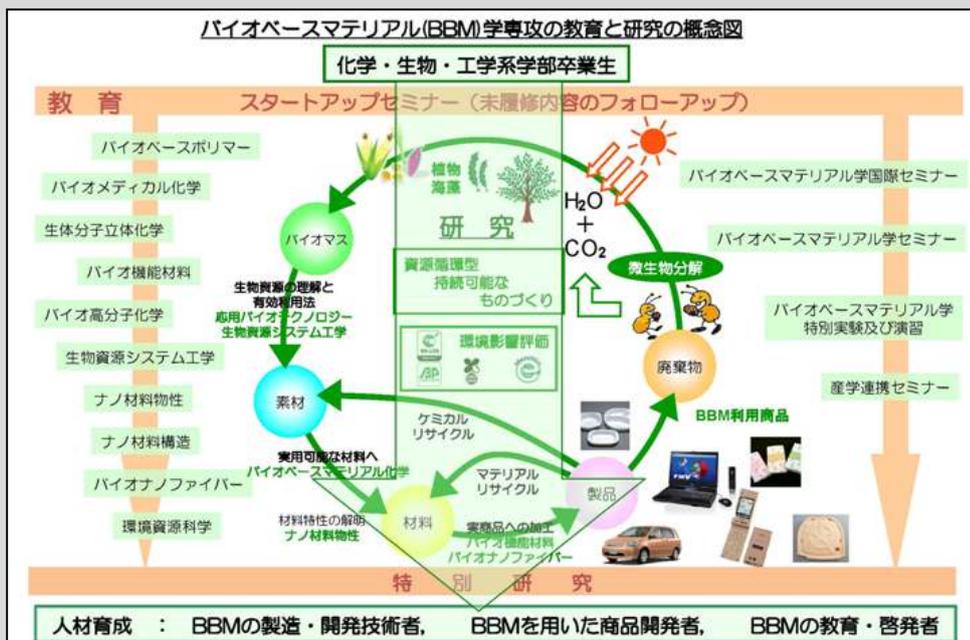
さらに、教育研究センターや教育研究プロジェクトセンターとの連携により、123科目の授業を提供するとともに、本学独自の教育プログラムとして、建築リソースマネジメント学コース、昆虫バイオメディカル教育プログラムなどを開講しており、多数の学生が受講している(資料：教1-6-3-3)(認証評価優れた点)。これら様々な教育プログラムは、「建築リソースマネジメントの人材育成」が2013年日本建築学会教育賞を受賞(全国で4件)するなど、その質について高く評価されている(資料：教1-6-3-4)。

資料：教1-6-3-1 工芸科学研究科バイオベースマテリアル学専攻概要

■バイオベースマテリアル学専攻

バイオベースマテリアルは、植物等の再生可能なバイオマス資源を原料に用いて新しいプロセスにより生産される素材と定義されている。

本専攻では、有機化学、物理化学、高分子化学、物理学などの基礎分野に加えて、環境関連化学、生体関連化学、材料化学、繊維科学、プロセス工学、生物機能・バイオプロセス学、生物科学、応用微生物学、生物分子科学、ナノ材料学、ナノバイオサイエンスなど多岐にわたる境界領域分野の教育研究を行う。これにより、広範な学術分野を総合的に理解できる人材の養成が可能となる。



■博士前期課程在籍者数（入学定員：22名）

年度	1回生	秋入学 (1回生)	2回生 以上	秋入学 (2回生以上)
H22.04	26			
H23.04	24	1	26	
H24.04	20	2	24	1
H25.04	23	2	23	3
H26.04	22	1	24	2
H27.04	20	1	24	1

■博士後期課程在籍者数（入学定員：6名）

年度	1回生	秋入学 (1回生)	2回生	秋入学 (2回生)	3回生 以上	秋入学 (3回生以上)
H24.04	4					
H25.04	3	2	4			
H26.04	1	1	2	2	4	
H27.04	0	4	1	1	3	2

(出典：学内資料)

資料：教1-6-3-2 京都工芸繊維大学の工芸科学部及び大学院工芸科学研究科の組織

平成21年度

◆教育組織(教育課程)

学域	工芸科学部	大学院工芸科学研究科	
		博士前期課程	博士後期課程
科学域 生命物質	応用生物学課程	応用生物学専攻	生命物質科学専攻
	生体分子工学課程	生体分子工学専攻	
	高分子機能工学課程	高分子機能工学専攻	
	物質工学課程	物質工学専攻	
工学域 設計	電子システム工学課程	電子システム工学専攻	設計工学専攻
	情報工学課程	情報工学専攻	
	機械システム工学課程	機械システム工学専攻	
	デザイン経営工学課程	デザイン経営工学専攻	
科学域 造形	造形工学課程	造形工学専攻	造形科学専攻
		デザイン科学専攻	
		建築設計学選考	
共通	先端科学技術課程 (夜間主コース)		
	独立専攻	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)



平成27年度

◆教育組織(教育課程)

学域	工芸科学部	大学院工芸科学研究科	
		博士前期課程	博士後期課程
科学域 生命物質	応用生物学課程	応用生物学専攻	バイオテクノロジー専攻
	生体分子応用化学課程	材料創製化学専攻	物質・材料化学専攻
	高分子機能工学課程	材料制御化学専攻	
	物質工学課程	物質合成化学専攻	
工学域 設計	電子システム工学課程	電子システム工学専攻	電子システム工学専攻
	情報工学課程	情報工学専攻	設計工学専攻
	機械工学課程	機械物理学専攻	
	デザイン経営工学課程	機械設計学専攻	
科学域 造形	デザイン・建築学課程	デザイン学専攻	デザイン学専攻
		建築学専攻	建築学専攻
学域 繊維		先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)
		バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)	バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)
学教基 域育盤	言語学科目、数学・物理学科目、人間教養学科目		
	先端科学技術課程 (夜間主コース)		

(出典：学内資料)

資料：教1-6-3-3 文部科学省から支援を受けた教育プログラム

教育支援プログラム (支援期間)	取組名	プログラム名 (H27 科目数)	受講者数						
			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
運営費交付金特別経費(プロジェクト分) (平成 18～21 年度)	遺伝資源専門技術者養成モデルカリキュラムの開発	遺伝資源キュレーター育成プログラム (H27・17 科目)	143	164	189	193	143	479	310
運営費交付金特別経費(プロジェクト分) (平成 22～25 年度)	生物遺伝資源国際教育プログラムの開発・推進								
運営費交付金特別経費(プロジェクト分) (平成 20～23 年度)	昆虫バイオメディカル教育プログラム推進事業	昆虫バイオメディカル教育プログラム (H27・11 科目)	116	214	229	196	185	199	156
組織的な大学院教育改革推進プログラム (平成 21～23 年度)	建築リソースマネジメントの人材育成	建築都市保存再生学コース 教育プログラム (H27・7 科目)	60	125	79	97	107	90	179
	一歴史的建築・資料の保存活用のための職能教育プログラム								
大学間連携共同推進事業 (平成 24～28 年度)	繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成	繊維・ファイバー工学コース 教育プログラム (H27・17 科目)	—	—	—	—	273	243	288
運営費交付金特別経費(プロジェクト分) (平成 26～30 年度)	「3×3構造改革」による学部・大学院一貫グローバル教育プロジェクト	グローバル教養プログラム (H27・70 科目)	—	—	—	—	—	—	895
大学教育のための戦略的 大学連携推進プログラム (平成 21～23 年度)	文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラムの開発・実施	京の伝統工芸—知 美技 (H27・1 科目)	18	9	13	18	29	46	71

(出典：学内資料)

資料：教1-6-3-4 2013年日本建築学会教育賞

2013年日本建築学会教育賞(教育貢献)
出展中に実施され、建築教育の発展に貢献した教育プログラム・教材等の集積。
[【選考経過】](#)
[パキスタンイスラム共和国における初の女子建築高等職業教育の開始とジェンダーイコリティ活動の概観](#)
[【業績紹介】](#)
 伊藤 稔((独)国際協力機構(JICA)専門家(建築))
 レイルウェイロード技術短期大学建築学科
[岡山県高梁市における「シャレットワークショップ」手法による大学連携まちづくり教育への継続的取り組み](#)
[【業績紹介】](#)
 小林 正義(明治大学教授)
[建築リソースマネジメントの人材育成教育プログラム](#)
[【業績紹介\(動画\)】](#)
 中川 理(京都工芸繊維大学教授)
 日向 進(京都美術工芸大学教授)
[「けんちく体験」ワークショップを中心とした建築教育プログラムの実践と普及活動](#)
[【業績紹介\(動画\)】](#)
 米山 真(東京都江戸東京博物館研究員)
 田中 元子(モサキ・ライター)
 大西 正紀(モサキ・編集者)
 高橋 英久(江戸東京たてもの園学芸員)

(URL : <https://www.aij.or.jp/2013/2013prize.html>)

【受賞理由 (抜粋)】

本教育プログラムでは、既存の建築物や関連資料を「建築リソース」と名付け、その保存、再生手法を体系化し、建築リソースを的確に扱える知識、技能を修得する教育体制を整えることに取り組んでいる。具体的なモノとしての建築物あるいはその関連資料を価値付け、的確にマネジメントできる能力を徹底して培うのである。国内外での建築リソースの補修、再生の事業にも学生を参加させており、その結果、実践的な技術や処理能力を身につけた技術者が育成され、大学院修了後には、多くの者が建築リソースのマネジメント能力を活かした業務や研究に従事できている。また、参加したフィールド実習や国際シンポジウムを通じ、同じ問題意識を持つ国内外の組織や個人との繋がりができ、直接的に得た知識、技能だけでなく、構築された国際的な人的ネットワークが、将来彼らにもたらすであろう相互交流の広がりや影響にも、大きく期待できる。

以上、本教育プログラムは、独自性と社会的意義を有する極めて秀逸な試みであり、既に豊富な成果を上げており、功績は高く評価できる。今日求められている持続可能な社会実現のためにも、わが国の建築教育の一つの方向性を示し、今後の発展に大きく寄与するものと確信される。

※プログラム内容は、資料：教1-7-3-1 (後掲)に記載。

(出典：一般社団法人 日本建築学会HP)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 長期ビジョン実現に向け、新専攻設置や大学院機能強化による教育研究の高度化推進に向けた再編を実施するとともに、各センターとの連携等により専門技術を修得させるために提供している教育プログラムが外部から高い評価を得ているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
 「教育内容・方法」

○小項目7「教育方法 博士前期(修士)課程の講義科目を中心に、更なる教育の実質化に努める。博士後期課程では、所定の修業年限内での学位取得率を向上させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-7-1「博士前期(修士)課程では、成績評価基準を明示するとともに学生の授業評価に基づく研究指導のFD研修を行い、教育の実質化を推進する。」に係る状況

成績評価基準についてシラバスの成績評価欄の記載を徹底し明示するとともに、大学院博士前期課程におけるFD活動支援を図るため、博士前期課程の各専攻に予算措置した教育コンテンツ等の作成を支援するための大学院教育改善経費（5,550千円）による教育成果について、教員FD研修会において発表が行われ多くの教員で共有している。また、教員相互の授業公開や卒業生・修了生アンケートおよび卒業生・修了生協力者会議の意見等を基に、総合教育センター教育評価・FD部会を中心に大学院の授業評価・研究指導方法について検討している。

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) シラバスにおいて成績評価基準を明示するとともに、学生及び修了生の評価に基づくFD活動に取り組んでいるため。

計画1-1-7-2「博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーに基づくロードマップを作成し、所定の修業年限内の博士の学位取得率を向上させる。」に係る状況

平成23年度に各専攻のディプロマ・ポリシーに基づき、ロードマップを作成し、平成24年度から履修要項に掲載している(資料:教1-7-2-1)。また、博士後期課程の学生(休学・留学中の者を除く。)を対象として、所定の修業年限内での学位取得に向けた進捗状況調査を平成25年度から継続して実施しており、平成27年度においては74%の学生が、単位取得や論文作成がロードマップどおり順調に進んでいると回答している。これらにより、修業年限内の博士の学位取得率は、平成22年度修了生が41.7%であったが、平成27年度修了生は58.0%と向上した。

資料:教1-7-2-1 博士学位取得に向けたロードマップ(抜粋)

物質・材料化学専攻

4. 教育プログラムのしくみと修了までのロード・マップ

授業科目は、講義科目、演習科目及び研究指導から構成されています。

講義科目:新規な物質・材料を開発するための共通概念の修得と専門知識の高度化を図るために、18の講義科目を、物質・材料の特性と開発研究方法論の観点から、バイオインスパイアード領域、ナノ・マテリアル領域、モレキュラーデザイン領域、ソフトマテリアル領域及びフォトエレクトロニクス領域の5領域に区分して提供しています。各自の専門分野に応じて科目を選択し履修します。これら以外に、他専攻科目及び専攻共通科目を履修することも可能です。

演習科目:物質・材料化学特別演習Ⅰ、Ⅱ(必修)を通じて、最先端の物質・材料開発研究に自力で取り組む基盤やプレゼンテーション能力及びグローバルなコミュニケーション能力を培います。社会人コースの学生には、物質・材料化学インターンシップⅠ、Ⅱが提供されており、企業等での実務研修を行うことで単位が認定されます。

研究指導:指導教員の下で、各自が研究課題を決め、計画、遂行し、その成果を学位論文にまとめる一連の過程の全般にわたって指導を受けます。

本専攻の修了までのロード・マップは以下のようになります。

1年次:講義履修。研究課題の決定。関連する研究の調査、分析を行い、研究計画を立案。研究開始。

2年次:研究遂行。研究の中間評価と研究計画の吟味。学会発表、学術論文発表準備。

3年次:学会発表・学術論文発表。学術誌に掲載された複数の論文に基づいて博士論文を執筆。公聴会及び最終試験。

(出典:工芸科学研究科履修要項2015)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
 (判断理由) ディプロマ・ポリシーに基づくロードマップを作成するとともに、学

位取得に向けた進捗状況調査を実施することで、学位取得率が向上しているため。

計画1-1-7-3「海外インターンシップ、国際学会での発表、学術論文の発表など、多様な実践的国際化トレーニングを促進する。」に係る状況【★】

本学が目標に掲げる国際的高度専門技術者の育成に向け、日本人学生に豊富な国際経験を踏む機会を与えるとともに、外国人留学生を受け入れることにより本学内に異文化環境を作り出し、日本人・外国人学生の垣根を越えた語学・専門領域におけるコミュニケーション能力の向上、教育・研究における協働力を養成する「グローバルインターンシッププログラム」、海外でのフィールドワークを実施する「建築リソースマネジメント人材育成プログラム」等、国際的な教育プログラムを展開しており、毎年多くの学生が参加している。参加学生はこうした機会に対して高い満足度を示しており、「インターナショナルウィーク」に行う留学プログラム報告会において、自身の体験を英語で発表している（資料：教1-7-3-1、教1-7-3-2、社3-2-1-1（後掲））。また、授業科目として、海外における先進研究例の講義、学生に英語によるプレゼンテーションを課す講義など、国際的に活躍できる人材育成に配慮した科目を多数開講している（資料：教1-7-3-3）。さらに、平成26年度より海外一線級ユニット誘致を開始している。これまで延べ61ユニットを誘致し、本学研究室との合同ワークショップや学術講演会を多数実施しており、世界最先端の研究成果や動向に触れる貴重な教育機会となっている（資料：教1-7-3-4、教1-7-3-5）。

資料：教1-7-3-1 国際的な教育プログラム

■グローバルインターンシップ（派遣）概要

海外での企業・研究機関等での現場を体験し、実践的な局面で議論・討論を行うことにより、世界で活躍できる人材を育成するプログラム。

①企業体験、②研究体験、③教育体験、④ワークショップのいずれかを実施し、本プログラム派遣学生は、所定の要件を満たす場合、専攻共通科目「グローバルインターンシップⅠ」、「グローバルインターンシップⅡ」、または、建築設計学専攻科目「国際設計プロジェクト」の単位が認定される。参加人数は、資料：社3-2-1-1（後掲）。

なお、派遣学生のレポート、派遣先の評価書に基づき、指導教員の確認の上、サーティフィケートを発行している。

※平成24年度までは、グローバルエンジニア育成のための海外インターンシッププログラム

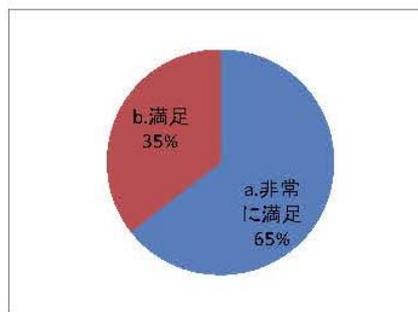
*、国際的高度専門技術者育成のためのインターナショナルプログラム（KIT iTech Program）

として実施。*特別教育研究経費の措置を受けて実施

【グローバルインターンシッププログラム（派遣）アンケート結果（抜粋）】

Q13.本プログラム参加の満足度を選んでください。

a.非常に満足	51
b.満足	28
c.やや不満	0
d.不満	0



■建築リソースマネジメント人材育成プログラム

建築を社会的リソース（資源）として捉え、それを活用・マネジメントすることができる人

材を育成する大学院教育プログラム。
 授業科目「建築リソース活用インターンシップ」において、海外でのフィールド実習を実施する。参加人数は、資料：社3-2-1-1（後掲）。
 ※建築リソースマネジメントの人材育成－歴史的建築・資料の保存活用のための職能教育プログラム
 ※組織的な大学院教育改革推進プログラム（平成21～23年度）の措置を受けて実施

（出典：学内資料）

資料：教1-7-3-2 インターナショナルウィーク実施状況

プログラム	参加者	参加資格
英語で本を紹介する「Bibliobattle in English」	31名	
海外留学説明会	51名	学内関係者
海外渡航危機管理セミナー	21名	学内関係者
留学生と知り合える「キックオフ・パーティー」	115名	本学学生
ハラルフード試食会	69名	
先輩たちが海外で何をしてきたかを知る「グローバルインターンシッププログラム報告会」	80名	
学部生向けの「クィーンズランド大学短期語学研修プログラム説明会」	21名	
学長主催 KIT International Night 2015	222名	招待者
第13回 日本-ベトナム ジョイントセミナー Day 1	※154名	
第13回 日本-ベトナム ジョイントセミナー Day 2	－名	
【関連企画】ユニバーサルキャリアガイダンス 2015 IN 京都工芸繊維大学	7名	要事前登録
【関連企画】Open Tech シンポジウム「ベトナムにおける理工系高度人材の育成と日系企業の現地展開」	43名	
【関連企画】世界の料理フェア@生協食堂	※※	

※日本-ベトナムジョイントセミナーはDay1, 2の2日間の延べ人数。
 ※※一般営業の中で行われたものであり人数は不明。

（出典：学内資料）

資料：教1-7-3-3 国際的に活躍できる人材育成に配慮した授業科目例

- 「海外繊維・ファイバー工学事情Ⅰ（欧米）・Ⅱ（アジア）」（博前・専攻共通）
海外から教員を招聘し、海外の繊維・ファイバー工学の動向等について学ぶ。
- 「プロジェクト・マネジメント」（博前・専攻共通）、
「プロジェクト・マネジメント特論」（博後・専攻共通）
研究プロジェクトの企画や国際研究シンポジウムの運営に関する英語講義。
- 「国際産業構造研究」（博前・デザイン経営工学）
グローバル経済における地域間の競争を産業構造とイノベーションの観点から学ぶ。
- 「国際設計プロジェクトⅠ・Ⅱ」（博前・建築学）
海外大学（タイ、フランス）に赴き、現地の学生・教職員と建築設計を行う。

- 「国際コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ」(博前・先端ファイブ科学)
「国際コミュニケーション特別演習Ⅰ・Ⅱ」(博後・先端ファイブ科学)
国際学会での発表や英語論文投稿を通じ、英語での記述、発表の技術向上を図る。
- 「バイオベースマテリアル学国際セミナー」(博前・バイオベースマテリアル学)
海外の先進研究例等を聞き、グローバルに活躍するための自らの課題等を英語で発表する。
- 「Academic Writing」、「Academic Reading」(博前・専攻共通)
学術論文等の執筆や読解に必要な英語学習を行う。
- 「書くための英文法総仕上げ」(博前・専攻共通)
反転学習により意味の通じる英文を書くための鍵となる文法を分析的に理解する。
- 「Technical English」(博前・専攻共通)、
「Technical Writing & Communication」(博前・機械物理学及び機械設計学)
科学技術分野でのコミュニケーションに求められる、英語による正確な情報伝達を学ぶ。
- 「Business Communication」(博前・専攻共通)
国際的な業務に従事する上で必要となる電話・メール等の英語の表現を学ぶ。
- 「English for International Conferences」(博前・専攻共通)
国際学会への出席や発表の手順、留意点等を具体的に学ぶ。
- 「Presentation Strategies」(博前・専攻共通)、「Presentation English: Listening, Reading and Discussion」(博前・専攻共通)
英語の理解や発表方法について具体的に学ぶ。
- 「TOEICテスト受験集中対策」(博前・専攻共通)
TOEIC 問題演習・解説により、英語のリスニング力・読解力を高める。
- 「Media English: Listening, Reading and Discussion」(博前・専攻共通)
英語のニュース映像等を用いて、リスニング力や表現力、国際情勢の理解を総合的に高める。
- 「Content and Language Integrated LearningⅠ～Ⅲ」(博前・専攻共通)
テキストと文脈の関係、コミュニケーション形態等、英語表現を深く学ぶ。

(出典：学内資料)

資料：教1-7-3-4 ユニット誘致状況

平成26年度

大学名	テーマ	滞在期間	人数
ヴェルサイユ国立建築大学	歴史都市における郊外	12日	教員2名 補助者16名
モンテレー工科大学	室町通エコ街区化プロジェクト	17日	教員1名 補助者6名
ミュンヘン工科大学	超高齢社会の農村と農家の社会像	3日	教員3名
パリ大学パリ=ソルボンヌ	中世の建築、庭園研究	49日	教員15名 補助者2名
シュトゥットガルト工科大学	中庭のある住まい	56日	教員8名 補助者12名
デンマーク王立芸術アカデミー	日常生活における建築空間の authenticity	47日	教員1名 補助者5名
ウィーン工科大学	木造建築技術、模型の修復研究と実践	16日	教員3名
シンガポール国立大学	京町家研究とシンガポール shophouser との比較	40日	教員1名 補助者10名

英国王立芸術大学	ロボティクス&ヘルスケア	8日	教員2名 補助者5名
ダートマス大学	日本近代ポスター文化研究ワークショップ	13日	教員1名
プリンストン大学	大学における美術・デザインについての教育・研究と展示活動	77日	教員1名
チューリッヒ工科大学	介護ロボティクス	21日	教員1名 補助者1名
英国王立芸術大学	介護ロボティクス	83日	教員1名
キングモンクート工科大学	京町家とタイショップハウス再生計画	12日	教員2名 補助者6名
チューリッヒ工科大学	新しい建築と伝統	6日	教員2名
キングストン大学	One, Two, Many (Making and Material)	10日	教員1名
リスボン大学	シェープグラマーを用いた造形開発	7日	教員1名 補助者2名
デルフト工科大学	都市・建築修復技術の京町家への適用	7日	教員2名
チューリッヒ工科大学	京都フィールドワーク	2日	教員1名 補助者20名
チューリッヒ工科大学	Conversation with Jacque Herzog	3日	教員2名
スタンフォード大学	d.thinking	1日	教員1名 補助者10名

平成 27 年度

大学名	テーマ	滞在期間	人数
シンガポール国立大学	ナノ材料科学と高分子科学の融合によるハイブリッド材料の開発	2年 (予定)	教員2名
パリ・デイドロ大学	ナノバブルの構造・物性の基礎研究	91日	教員1名
チューリッヒ工科大学	都市と小住宅	1日	教員2名
キングストン大学	Frames, captions, actions, voices and thoughts シンプルなコミュニケーションスキル	1日	教員1名
ラーズ・ミュラー・パブリックシヤーズ	コミュニケーションする建築	1日	教員1名
チューリッヒ工科大学	トポロジーとしてのランドスケープ	4日	教員1名
漢陽大学	都市再生の理論と実践	6日	教員1名
英国王立芸術学院	映像と音声による都市構造の可視化	5日	教員1名
ETH スタジオバーゼル	食が形作る都市・京都	7日	教員2名
チューリッヒ工科大学	日本庭園の風景と音の計測(調査編)	14日	教員0名 補助者2名
台湾大学	戦前植民地統治の遺産と歴史的建築の保存に関する実践的研究	225日	教員1名
ペンシルバニア美術アカデミー	パブリックアートとコミュニティ	1日	教員2名
コロンビア大学	描かれた都市と建築の研究	1日	教員2名
リバプール大学	社会的認知に関する心理実験	32日	教員5名
チューリッヒ工科大学	歴史都市における現代建築の表現	7日	教員2名
建築研究所+鉄道総合技術研究所	煉瓦建造物の保存と活用—使い続けるための理念と技術	1日	教員2名
デザイン・アカデミー・アントホーフェン	伝統的織物の立体表現	89日	教員1名
英国王立芸術学院	家庭用疾患治療薬スクリーニングキットのデザイン	91日	教員1名
ブライトン大学	Design Upcycling - 廃棄物=素材からはじまるデザイン	6日	教員2名 補助者3名

シンガポール国立大学	伝統的素材の現代デザインへの応用	5日	教員1名
スタンフォード大学+スインバーン大学	「規模農場での農薬散布の新しい方法」と「多言語間でのコミュニケーションインターフェイスの開発」	304日	教員2名
チューリッヒ工科大学	日本庭園の風景と音の計測(分析編)	11日	教員1名 補助者3名
チューリッヒ工科大学	スイス現代建築論	1日	教員1名
リスボン大学	住宅のマス・カスタマイゼーション設計の試み	6日	教員1名 補助者1名
キングストン大学	Thinking through Making - 再構築のための脱構築	5日	教員2名 補助者3名
ラーズ・ミュラー・パブリックシャーズ	歴史的コンテンツの再編集「BUILDING BOOKS」	5日	教員1名
ローマ考古学監督局	オステリア・アンティカ:ローマ近郊の古代都市の保存、促進と開発	1日	教員2名
デルフト工科大学	京町家の改修	27日	教員1名 補助者12名
ルーヴァンカトリック大学+首都大学東京	煉瓦建造物の保存と活用—フランダースから京都へ	4日	教員2名
プリンストン大学	ピエール・シャローと日本の建築	11日	教員1名
マサチューセッツ工科大学	建築デジタル・アーカイブの構築	1日	教員1名 補助者3名
ハンブルグ造形大学	有機的素材を活用したデザインの研究	32日	教員1名
英国王立芸術学院	コミュニケーション・デザイン	32日	教員1名
デルフト工科大学	京町家の改修	28日	教員1名
キングモンクート工科大学	創造都市としての京都都心の職住混在地区の再生	8日	教員1名
デンマーク王立芸術アカデミー	京町家と北欧家具	12日	教員1名
チューリッヒ工科大学	現代日本建築の都市的環境における再生調査	2日	教員1名
アルス・エレクトロニカ	折ること programmable, transformable, and sense-able	20日	教員2名
東南大学	京都・神戸の建築と南京の水辺開発に関する研究	6日	教員2名
英国王立芸術学院	「よき友としてのデザイン」に関する研究	3日	教員1名 補助者1名

(出典：学内資料)

資料：教1-7-3-5 ユニットと連携した授業科目の例

京都工芸繊維大学大学院建築都市保存再生学コース

第3回 保存再生学シンポジウム

2015 2015年12月12日(土) 13:30-17:00
京都工芸繊維大学60周年記念館1階記念ホール
京都府京都市北区上町1, 京都府京都市下京区中町下里5-10分

定員 200名
入場 無料 [申込不要、当日先着順]
主催 京都工芸繊維大学大学院建築学専攻
京都工芸繊維大学 KYOTO Design Lab

講演者
クン・ヴァンパーレン
ルーヴァン・カトリック大学教授
レイモン・ルメール国際保存修復センター

深尾精一
首都大学東京名誉教授

プログラム
13:30 挨拶
小野芳朗 | 京都工芸繊維大学副学長, KYOTO Design Lab長
序論: フランダースと京都
田原幸夫 | 京都工芸繊維大学 KYOTO Design Lab 特任教授
14:00 煉瓦建築の歴史と現代・そして未来への展望
クン・ヴァンパーレン | ルーヴァン・カトリック大学教授
15:10 日本における煉瓦建造物活用の課題
深尾精一 | 首都大学東京名誉教授
16:10 煉瓦建造物を使い続けることの意義と課題
クン・ヴァンパーレン | 深尾精一 | 田原幸夫 | 田原幸夫
17:30 講師・参加者による懇話会 | フラマKIT 金沢利
田原幸夫

京都には多くの煉瓦造近代建築が残されている。一方、ベルギーのフランダース地方はヨーロッパにおける煉瓦建築発祥の地ともいえる歴史を持ち、日本における「フランス積み」という呼び方も、「フレンシッシュ積み」が明治期に顕著されたものである。そもそも煉瓦という材料は耐久性に優れているため、良質な石材が採れない地方を中心に、ヨーロッパにおいては現代まで継続的に使用されてきた。また歴史的な煉瓦建造物の目的地はソフトなタイムモルタルで構成され、取り外し再利用が可能なサステイナブルな材料であった。しかし近代において特に日本では地震等への対応から、煉瓦の目的地はセメントモルタルで固められ、躯体として一体化しているため、材料としての再利用は困難である。さらに現在、日本の建築基準法において本格的な煉瓦構造は想定されておらず、保存・活用においても多くの困難な課題を抱えている。煉瓦の本場ベルギーから極東の歴史都市京都に伝った煉瓦建造物の歴史を見つめ直し、現代の保存と活用における課題と可能性を探りたい。

特別教育プログラム「建築都市保存再生学コース」の一環として、連続特別講義に誘致ユニットによるシンポジウムを開催した例。

Grout Begrijphof
KYOTO Design Lab

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 国際的・高度専門技術者の育成に向け、「グローバルインターンシッププログラム」、「建築リソースマネジメント人材育成プログラム」等の国際的な教育プログラムや授業科目を展開し、参加学生アンケートにおいて満足度が高い優れた実践的国際化トレーニングを実施しているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

○小項目8「成績評価と学術成果の質の保証 大学院教育の実質化を行い、厳格な成績評価を実施する。大学院生の教育研究成果について、広く社会に公表する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-8-1「コースワークを重視し、シラバスに表記した基準に基づいた成績評価を実施する。」に係る状況

シラバスの成績評価欄の記載を徹底し、平成27年度において、評価方法は735科目(87.3%。平成22年度は422科目(81.0%))、配分割合は343科目(40.7%。平成22年度は192科目(36.9%))について記載しており、シラバスに表記した基準に基づいた成績評価が行われている(資料:教1-8-1-1)。成績評価に異議等がある場合は、学務課を通じて教員に申し出る制度を規定しており、履修要項等で学生に周知している。

資料:教1-8-1-1 教員の担当授業科目アンケート(抜粋)

3. 成績評価は、シラバス記載の評価基準のとおり行った。		
	回答数	回答率(%)
強く思う	136	37.0%
そう思う	231	62.8%
あまりそう思わない	1	0.3%
全くそう思わない	0	0.0%

(出典:学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) シラバスにおいて成績評価基準を明示し、基準に基づいた成績評価を実施しているため。

計画1-1-8-2「大学院生の教育研究成果の収集と整理を図り、KIT学術成果コレクション(学術機関リポジトリ)などを通じて情報発信する。」に係る状況

修士論文の英文概要を修士学位論文英文概要データベースに、博士論文の要旨及び審査結果要旨を博士学位論文データベースに、博士論文を学術機関リポジトリ「KIT学術成果コレクション」に登録し情報発信している(資料:教1-8-2-1)。

資料:教1-8-2-1 データベース等での公表件数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
修士学位論文英文概要データベース	330	337	353	354	381	0(*)
博士学位論文データベース	41	37	29	46	46	58
KIT学術成果コレクションの博士論文	3	0	2	45	17(*)	0(*)

(*) 平成26年度及び平成27年度については、公表手続き中のものが多いため、件数が僅少になっている。

(出典:学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) 大学院生の教育研究成果である論文、論文概要、審査結果要旨等を各データベースに登録し情報発信しているため。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 本学、京都府立大学、京都府立医科大学の全国初となる国公立3大学連携による教養教育共同化を実施している。特色ある科目を提供して選択幅を大幅に拡大するとともに、多くの学生が他大学生とともに受講しており、幅広い知識の修得及び異分野交流に繋がっている。(計画1-1-2-1)
2. 21世紀知識基盤社会を担う専門技術者として備えておくべき知識と技能を体系付けて整理し、修得できる教育プログラム「KITスタンダード」を平成22年度より開始しており、多くの学生が自主学習と検定試験の受験を通じて単位認定を受けているとともに、外部評価等において高く評価されている。(計画1-1-4-2)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 本学に在籍する外国人研究員や留学生と日本人学生の共同学習の場として「グローバルコモンズ」を整備し、言語スタッフ(コンシェルジュ)のサポートのもと多文化・多言語で交流する「M café」等により異文化交流を行っている。(計画1-1-3-1)
2. 外国人留学生を対象としたすべての授業を英語で行う国際科学技術コースを設置しており、協定校の要望に基づき博士前期課程2年コースと博士後期課程3年コースの新設や、専攻共通科目の大幅な拡充など、教育体制を充実させている。(計画1-1-6-2)

(2)中項目2「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目1「教職員の配置 教育の実施体制の基盤である人的資源、経済資源、環境資源の3つの資源を、学生定員に基づき適正に配置・配分する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-1-1「教職員の配置、予算配分、面積配分の相互関連を明確にし、年次ごとのPDCAサイクルを実現する。」に係る状況

平成21年度から、学生定員に基づく工芸科学研究科教員配置基準により教職員再配置計画と同計画のロードマップを作成し、配置換を順次実行した。また、計画に基づく予算の配分や、各組織の専有面積に係る現状調査により、過不足解消のための面積の再配分を進めた。平成26年度には、学長の強いリーダーシップの下、イノベーション機能強化・組織活性化のための教員職位比率改革を実施するため、「教員配置の基本方針」を策定し、予算及び面積配分を踏まえた戦略的な人事計画を実施している(資料:教2-1-1-1)。

資料：教2-1-1-1 教員配置の基本方針（抜粋）

京都工芸繊維大学 教員配置の基本方針

平成26年10月9日
学 長 裁 定

本学では、「国立大学改革プラン」を踏まえ、理工系単科大学の特色を生かし、機能強化の方向性として「**3つの中核拠点**（COG, COI, COC）」を形成すべく大学システム改革として、次の「**3つのプロポーショナル改革**」を実行することとした。

- ① グローバル化に対応した教育の高度化を目的として、大学院定員の拡充と学部定員縮小をセットにした改組を全学で実施する「**入学定員寸削化**」
- ② イノベーション機能強化・組織活性化のために、現在、助教・助手の割合が全教員の17%という現状から、若手助教比率を大幅に増加させることにより教員職位プロポーショナルを寸削化し、教育研究環境の活性化を図る「**職位比率改革**」
- ③ 安定的な運営基盤確立のために、外部資金を増加させ運営費交付金・学生納付金等・外部資金の比率を2：1：1とする「**収入比率改善**」

これらの改革、特に②の改革を進めるにあたって、今年度文部科学省から国立大学改革強化推進補助金により平成26、27年度の2年間に若手研究者20名の雇用拡大を図る予定である。それゆえ、これまでの研究科教員配置の在り方を見直す必要があり、また、今後も社会変革等に応じて改組などの学内改革を迅速に遂行するため、恒常的な見直しが行われなければならない。一方、人材育成には、ある程度の時間が担保されなければならない、基本的な教育を行う教員組織には、安定的な教育プログラムの維持を行うために、少なくとも5～10年間を見通した教員計画をたてる必要がある。大学法人として、そのため、以下のとおり基本方針を定める。

教員配置の基本方針

- 【1】 国立大学の法人化時点から変更されていない承継教員数313を基本教員数とする。
- 【2】 国立大学改革強化推進補助金の要求時に明記した「教授110、准教授113、助教・助手100」、総教員数323の数値を念頭におくが、【1】の313との差10は効率化係数のかかる人件費であり、運営費交付金の減額を見据え、学長裁量枠とする。
- 【3】 研究科教員について、大学設置基準および大学院設置基準を満たす専任教員数以上を確保する。本学は教育組織と教員組織は別であるが、学部課程および大学院専攻の研究指導を含む教育プログラムを維持する専任教員数とする。
- 【4】 基盤科学系についても職位比率の見直しは行いが、原則、各分野の教員数は現状を維持する。
- 【5】 教育研究センター等については、大学の基盤的役割を担うセンターと戦略的センターとがあるが、基盤的センターについては、原則、現状を維持することとし、戦略的センターについては、法人判断によるものとする。
- 【6】 法人の判断により、期間を限定して、准教授席を教授席として運用する場合がある。
- 【7】 助教・助手の配分は、各教育プログラム（課程・専攻）の学生収容定員数に応じて行いが、【3】の専任教員数には含めない。

なお、退職により空席となった場合は学長裁量枠に組入れ、その都度、法人の判断を仰ぐものとする。

（出典：学内資料）

（実施状況の判定）実施状況がおおむね良好である
 （判断理由）学長のリーダーシップの下、教員職位比率改革を実行するための「教員配置の基本方針」による教員配置や、予算及び面積の適正な配分を行っているため。

計画1-2-1-2 「再雇用制度を活用し、厚みのある教育支援体制を構築する。」に係る状況

事務系再雇用職員が履修アドバイザー、就職支援コーディネーターとして学生対応を行うとともに、現役職員に対し学生指導の助言等している。また、技術系再雇用職員は、教員と学生の共同プロジェクトなど学生がアクティブラーニングを行う際に、技術指導を行っている。

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) 再雇用職員が学生対応及び技術指導等を行うとともに、現役職員に対し学生指導の助言を行っているため。

○小項目2「教育環境の整備 教育環境を構成する基本3要素である「予算」、「施設」及び「機器」を整備し、自学自習のための快適な教育環境を実現する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-2-1「教育事業を推進するための財政的支援を整備する。」に係る状況

課程・専攻を横断した教育プロジェクトを推進する観点から、基盤教育費の予算配分を学域長等に対して行い裁量による予算の弾力的執行を可能にしつつ、教育の質の向上を図っている。また、平成23年度より、学長や部局長等のリーダーシップを支援するとともに、研究科等の課題へ迅速に対応できるようにするため、教育研究改善計画の推進を目的とした裁量経費を確保している。

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) 毎年一定額の基盤教育費や裁量経費を配分し、教育事業推進のための財政的基盤が整備されているため。

計画1-2-2-2「施設の質的向上と学域特性に見合った施設整備を行うとともに、自学自習室を整備・運用する。」に係る状況

自学自習室の整備を進め、平成22年度当初834㎡であったものを平成27年度末1,521㎡に拡充するとともに、学期試験前及び試験中は、使用していない講義室を自学自習室としており多くの学生が利用している(資料:2-2-2-1)。また、対面型授業用のCALL設備を導入している講義室を全学共通教育の言語教育関連科目(学部の言語教育科目、大学院の専攻共通科目)を受講している学生や高年次で外国語のスキルアップ、キャリア設計(就職活動におけるTOEICテスト・TOEFLテストの受験準備、大学院進学等)のサポートを必要としている学生を対象として、授業外の自学自習支援のための指導スペースとして開放し、多くの学生が個人で自由に学習できるe-learningシステム(Academic Express 2)や外国語特別クラス等を利用している(資料:教1-3-3-1(前掲)、教1-3-3-2(前掲)、教1-3-3-3(前掲))。さらに、本学に在籍する外国人研究員や留学生と日本人学生の共同学習の場として、附属図書館内に「グローバルコモンズ」を整備し、グループスタディーやディスカッション用スペース等を備えており、外国人留学生や言語学習者を支援するコンシェルジュを配置している(資料:教1-3-1-1(前掲))。

資料：教2-2-2-1 講義室の自学自習室としての開放について

年度	前期	後期	年度	前期	後期
H22	38人	41人	H25	48人	57人
H23	63人	32人	H26	77人	52人
H24	48人	39人	H27	72人	45人

※前期は7月1日から前期試験終了日(8月5日頃)まで、後期は年始授業開始日(1月6日頃)から後期試験終了日(2月17日頃)までの利用人数

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
 (判断理由) 自学自習室の整備を進め面積を大幅に増加させているほか、教育の国際化に対応したグローバルコモンズを整備し、学生の自主的な学習の場及び学習支援を提供しているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
 工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

計画1-2-2-3「授業や自学自習のための情報基盤整備と機器の運用体制を整備する。」に係る状況

情報科学センター自習室には、随時アクセス可能な情報端末が24台設置されており、70台設置されている情報科学センター演習室も授業使用时以外は自習に開放されている。情報科学センター以外の自習スペースも合わせ、計7箇所219台の情報端末を整備し、e-learningによる自学自習のための学習管理システム(Moodleシステム)などに利用されている(資料:教2-2-3-1)。また、情報担当職員が、利用方法の問い合わせ、ログ情報による稼働状況の確認、障害が発生した際の対応などを行っている。

資料：教2-2-3-1 自習スペースのパソコン利用状況

	パソコン台数 (H27.3.31)	ログイン回数					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27
情報科学センター演習室	70	17,442	17,966	13,554	13,084	17,587	13,588
情報科学センター自習室*	24	12,891	13,370	11,815	12,671	24,742	22,106
5号館第二演習室**	71	6,542	7,668	6,245	7,220	11,097	8,358
図書館1階Webブラウジングコーナー	23	25,929	24,896	19,529	17,347	24,429	25,723
図書館3階遠隔学習室	21	7,156	7,838	6,941	6,641	13,054	13,732
二号館南棟PCコーナー	5	3,221	4,283	3,097	2,388	3,680	1,949
学生サービス課就職資料コーナー	5	362	355	245	333	103	87
計	219	73,543	76,376	61,426	59,684	94,692	85,543

*平成25年度後期より夜間開放(17:00-20:00)
 **平成25年度前期のみ試行夜間開放(17:00-20:00)

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) e-learningによる自学自習などに利用できる219台の情報端末を整備しているため。

○小項目3「教育の質の改善のためのシステム整備 FD・SD体制、閲覧情報及び教育の質の改善を推進する組織を整備し、PDCAサイクルを実行する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-3-1「学士力・修士力の向上及び博士の学位取得の促進の観点から、学生からの意見、外部評価や社会からの要請を反映した、分野別・目的別のFD・SDを実施する。」に係る状況

各種アンケート等から得られた学生の意見、外部評価結果などは、総合教育センター教育評価・FD部会で分析・報告され、意見交換が行われるとともに、同部会が作成する報告書を通じて全教員に共有される。また、教員FD研修会では、教育改善に向けた各専攻の取組の成果報告等を行って多くの教職員で共有し、教育の質改善・向上の視点で意見交換が行われている（資料：教2-3-1-1）。

このほか、SDについては「職員研修体系」に基づいて各種研修を行うほか、技術職員は専門的スキル向上のための研修により教育力向上に努めている（別添資料：教2-3-1-A）。

なお、認証評価において大学院で授業評価アンケートを実施していないことが課題とされたことを受け、総合教育センターにおいて実施に向けた検討を行っている。

資料：教2-3-1-1 教員FD研修会実施状況

開催日	講演・発表者	演題・議題等	参加数	うち教員
平成22年 3月17日	森迫 清貴 (FD部会長)	本学のFD活動報告について	20名	20名
	林 久夫 (龍谷大学教授)	大学院FDについて		
平成22年 12月24日	林 哲介 (理事・副学長)	大学教育・カリキュラム改善の視点 - “社会の要請”を睨んで-	27名	19名
	森迫 清貴 (FD部会長)	本学のFD活動報告について		
平成23年 3月4日	各課程・専攻教員	各課程・各専攻のCP、DP中間報告	37名	37名
平成23年 8月9日	スタディ・アドバイザー教員、就職担当教員等	学生支援・指導の充実に向けた課題検討会	43名	36名
平成24年 11月22日	森迫 清貴 (理事・副学長)	学士課程教育の質的転換に向けて中教審答申が大学に求める内容及び国立大学のミッションの再定義に向けた動向について	41名	30名
	西田 秀利 (教授)	機械システム工学課程における教育改革システム ～JABEE認証を通して～		
平成25年 3月11日	各部門選出教員	各課程・専攻におけるFDの取組報告会	45名	35名
平成26年 3月10日	各学系教員	平成25年度大学院教育改善経費の活用により実施した大学院教育の改善に向けた取組報告	46名	35名
	各事業担当教員	平成25年度教育研究推進事業（教育）に採択された事業の中から、採択時の審査において評価が高かった事業の取組報告		

	森迫 清貴 (理事・副学長)	京都三大学(京都府立大学・京都府立医科大学・京都工芸繊維大学)共同教養教育の取組報告		
平成 27 年 3 月 10 日	各学系教員	平成 26 年度大学院教育改善経費の活用により実施した大学院教育の改善に向けた取組報告	52 名	41 名
	遠藤泰久 (教授) 羽藤由美 (教授)	平成 26 年度教育研究推進事業(教育)に採択された事業の中から、採択時の審査において評価が高かった事業の取組報告		
平成 27 年 11 月 25 日	竹村治雄 (大阪大学 サイバーメディアセンター 教授) 佐藤浩章 (大阪大学 全学教育推進機構准教授)	「世界に通用するシラバスを作成するために」 -コースデザインとシラバス英語化のコツを学ぶ-	60 名	48 名
平成 27 年 11 月～ 平成 28 年 2 月	各課程・専攻	各課程・専攻等における FD 研修	220 名	220 名
平成 28 年 3 月 10 日	各学域教員	大学院教育改善成果報告	61 名	55 名
	立川 明(高知大学 大学教育創造センター准教授)	講演「実践！アクティブラーニング」		

(出典：学内資料)

別添資料：教 2 - 3 - 1 - A 職員研修体系

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
(判断理由) 学生からの意見、外部評価結果等を反映した改善、大学院教育の改善など分野別・目的別の FD・SD が実施されているため。

計画 1 - 2 - 3 - 2 「教育の質の改善に資するための情報の一元化と IT 化を図り、入試情報、学務情報、学生サービス情報及び国際交流情報の閲覧を容易にする。」に係る状況

情報の一元化のため、事務局各課がアクセスできる共有サーバを構築し、各課が保有する情報(入試情報、学務情報、学生サービス情報、国際交流情報)を閲覧できるようにしている。また、学生個人の情報については、総合型ポートフォリオで一元管理することで、学生指導・支援の際に情報確認が速やかに出来るようになっている(資料：教 3 - 2 - 1 - 1 (後掲))。

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
(判断理由) 事務局各課がアクセスできる共有サーバを構築し、各種情報の閲覧を容易にするとともに、総合型ポートフォリオにより学生の個人情報を一括管理しているため。

計画 1 - 2 - 3 - 3 「総合教育センター、学生支援センター、国際交流センター及びアドミッションセンターにおける教育関連事業は、役員、教員、事務職員、技術

職員、再雇用職員及び外部助言者の手厚い実施体制により展開する。」に係る状況

「学生と教員による共同プロジェクト」などのアクティブラーニング及び課外活動では、技術職員（再雇用職員含む）による機器の操作方法等の指導、学生担当副学長や課外活動部会長、学生支援担当職員による団体リーダーに向けたリーダーシップ研修の実施など教員以外も含めた実施体制としている。また、専門知識を持つキャリアアドバイザー（学外者）による就職支援・指導を行っている。

さらに、大学戦略推進機構に整備したスーパーグローバル大学推進拠点、COC推進拠点では、拠点長に副学長を配置し、新たに配置された特任教員が英語教育やカリキュラムの充実などに取り組んでいる。

（実施状況の判定）実施状況がおおむね良好である
（判断理由）教員、職員等による手厚い体制により教育関連事業を実施しているため。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

該当なし

（改善を要する点）

1. 教員FD研修会の参加者は必ずしも多いとはいえないため、これらを通じたファカルティ・ディベロップメントを実質化させる必要がある。（計画1-2-3-1）

（特色ある点）

該当なし

（3）中項目3「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「学生への学習支援や生活支援等」 学生支援は、従前の生活支援、課外活動支援及び就職支援に学習支援を加えて4つの柱とし、キャリア教育を核として、学生各自が自己目標を達成できるよう、学生支援策を体系的に運用する。生活支援、課外活動支援及び就職支援は、それぞれの支援策の目標を具体的に定め、学生支援センターの部会を中心に活動情報を収集・整理し、年度ごとの活動を展開する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-1-1「生活支援は、経済、住居及び通学の3つの柱のもとに、活動を展開する。」に係る状況

経済支援として、入学料及び授業料免除、本学独自の「京都工芸繊維大学特待生制度（学業成績が優秀な学生に対する授業料免除）」を行っている。また、「京都工芸繊維大学基金」による奨学金制度（博士後期課程1年次に在学する優秀な学生に対する総計600万円規模の奨学金）を行い、日本学術振興会の特別研究員への採択や受賞に結びついた者も多い（資料：教3-1-1-1、別添資料：教3-1-1-A）。

住居支援として、私立大学との連携により土地交換を行い取得した松ヶ崎団地の隣接地に、老朽化した男子寮の建て替え、通学の利便性向上、従前から要望のあった女子寮の設置、外国人留学生の宿舎確保を目的として、留学生・他大学生混在型

の学生宿舎「松ヶ崎学生館」を建設し平成25年7月より供用を開始している。独立した個人スペースを確保しつつも、居住者同士（本学日本人学生、本学外国人留学生、連携大学外国人留学生）の交流が促進されるよう交流スペースを設置しており、定期的に交流会を実施している。平成27年度末時点の入居状況は、本学の留学生以外の学生244室、本学留学生18室、他大学留学生25室と短期留学生用に本学が借り上げている部屋を含めると満室となっている（資料：教3-1-1-2）（*認証評価優れた点*）。また、留学生用寄宿舎として留学生に国際交流会館（まりこうじ会館）を民間賃貸住宅に比して安価に提供しており、平成27年度においては56人が入居している（資料：教3-1-1-3）。

通学支援として、構内に1,810台分の駐輪場を整備するとともに、自転車の交通マナー等安全に関する指導を行っている（資料：教3-1-1-4）。

資料：教3-1-1-1 入学科免除及び授業料免除実施状況

■経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業成績が優秀な学生への入学科免除

区分	全額免除	半額免除	免除総額
平成22年度	10名	24名	6,204,000円
平成23年度	11名	21名	6,063,000円
平成24年度	8名	29名	6,345,000円
平成25年度	14名	21名	6,909,000円
平成26年度	8名	27名	6,063,000円
平成27年度	10名	31名	7,191,000円

■東日本大震災で被害を受けた学生への入学科免除

区分	全額免除	免除総額
平成23年度	2名	453,000円

■国際科学技術コース留学生への入学科免除

区分	全額免除	免除総額
平成25年度	5名	1,410,000円
平成26年度	3名	846,000円
平成27年度	1名	282,000円

■経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業成績が優秀な学生への授業料免除

区分		全額免除人数	半額免除人数	免除総額
平成22年度	前学期	144	213	65,300,625円
	後学期	137	226	65,233,650円
平成23年度	前学期	215	117	71,730,225円
	後学期	171	207	72,065,100円
平成24年度	前学期	235	142	80,637,900円
	後学期	190	204	76,552,425円
平成25年度	前学期	297	90	89,813,475円
	後学期	274	141	90,550,200円
平成26年度	前学期	303	89	91,420,875円
	後学期	306	108	94,702,650円
平成27年度	前学期	310	79	91,889,700円
	後学期	325	105	99,189,975円

■博士後期課程学生への追加支援

区分	内容	人数	免除金額
平成23年度	後学期分授業料について、免除申請したが許可されなかった者についても、授業料を一部免除した。※	94	9,400,000 円
平成24年度	平成23年度の支援の際、既に授業料納付済みのため実施できなかった者を対象に、翌年度に繰り越して授業料一部免除を実施。	11	1,100,000 円
	春季入学の1回生全員の春学期授業料を全額免除。	33	8,840,700 円
	秋季入学の1回生全員の秋学期授業料を全額免除。	26	6,965,400 円
平成25年度	春季入学の1回生全員の春学期授業料を全額免除。	33	8,840,700 円
	秋季入学の1回生全員の秋学期授業料を全額免除。	17	4,554,300 円
平成26年度	春季入学の1回生全員の春学期授業料を全額免除。	36	9,644,400 円
	秋季入学の1回生全員の秋学期授業料を全額免除。	21	5,625,600 円
平成27年度	春季入学の1回生全員の春学期授業料を全額免除。	24	6,429,600 円
	秋季入学の1回生全員の秋学期授業料を全額免除。	21	5,625,900 円

■東日本大震災等の災害で被害を受けた学生への支援

区分	支援内容	人数	金額	
平成23年度	前学期	全額免除	3	669,750 円
	後学期	全額免除	4	803,700 円
平成24年度	前学期	全額免除	2	401,850 円
	後学期	全額免除	3	669,750 円
平成25年度	前学期	全額免除	2	401,850 円
	後学期	全額免除	3	535,800 円
平成26年度	前学期	該当なし	—	—
	後学期	半額免除	1	133,950 円
平成27年度	前学期	全額免除	1	267,900 円
	後学期	該当なし	—	—

■国際科学技術コース留学生への授業料免除

区分	支援内容	人数	金額	
平成25年度	秋学期	全額免除	5	1,339,500 円
平成26年度	春学期	全額免除	5	1,339,500 円
	秋学期	全額免除	6	1,607,400 円
平成27年度	春学期	全額免除	6	1,607,400 円
	秋学期	全額免除	6	1,607,400 円

■「京都工芸繊維大学特待生制度」等による授業料免除

区分	支援内容	人数	金額	
平成22年度	学部4回生 成績優秀者	年額全額免除	10	5,090,100 円
		年額半額免除	10	2,545,050 円
平成23年度	学部4回生 成績優秀者	年額全額免除	10	5,090,100 円
		年額半額免除	10	2,545,050 円
平成24年度	学部4回生 成績優秀者	年額全額免除	10	5,090,100 円
		年額半額免除	10	2,545,050 円
	学部3回生 成績優秀者	後期半額免除	20	2,545,050 円
	博士前期1回生 入試成績優秀者	前期半額免除	26	3,482,700 円
平成25年度	学部4回生 成績優秀者	年額全額免除	10	5,090,100 円
		年額半額免除	10	2,545,050 円
	学部3回生 成績優秀者	後期半額免除	20	2,545,050 円

	博士前期1回生 入試成績優秀者	後期半額免除	26	3,482,700 円
平成26年度	学部4回生 成績優秀者	年額全額免除	10	5,090,100 円
		年額半額免除	10	2,545,050 円
	学部3回生 成績優秀者	後期半額免除	20	2,545,050 円
	博士前期1回生 入試成績優秀者	前期半額免除	24	3,214,800 円
平成27年度	学部4回生 成績優秀者	年額全額免除	10	5,090,100 円
		年額半額免除	10	2,545,050 円
	学部3回生 成績優秀者	後期半額免除	20	2,545,050 円
	博士前期1回生 入試成績優秀者	後期半額免除	27	3,616,650 円

(出典：学内資料)

資料：教3-1-1-2 松ヶ崎学生館概要

■概要

- ・本学の日本人学生及び外国人留学生、連携大学（京都ノートルダム女子大学、京都府立大学、京都府立医科大学）の外国人留学生用宿舎。
- ・PFI事業（民間事業者が建設・運営）により運用している。
- ・男女スペースの区別はあるが、日本人学生、外国人留学生の区別はなく、相互の交流が図りやすい設計である。
- ・1Kが292室、1LDKが7室。1K宿舎料は3.85～4.5万円。

■入居状況（1K）

種別	男性	女性	合計
本学日本人学生	177	67	244
本学外国人留学生	10	8	18
本学借り上げ部屋	3	2	5
京都ノートルダム女子大学外国人留学生	0	22	22
京都府立大学外国人留学生	0	1	1
京都府立医科大学外国人留学生	2	0	2
合計	192	100	292

※本学借り上げ部屋は、短期留学生などが利用。

(出典：学内資料)

資料：教3-1-1-3 国際交流会館（まりこうじ会館）入居状況

■概要

- ・本学の外国人留学生及び外国人研究者用宿舎。
- ・生活等のサポートを行うチューターも配置している。
- ・単身室69室、夫婦室12室、家族室8室。単身室寄送料は5,900円。

■入居状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入居者数	65名	64名	54名	68名	43名	56名
チューター数	3名	4名	4名	5名	5名	5名

(各年度4月1日時点)

(出典：学内資料)

資料：教3-1-1-4 駐輪場配置図



(出典：学内資料)

別添資料：教3-1-1-A 国立大学法人京都工芸繊維大学基金奨学金付与状況

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 本学独自の「京都工芸繊維大学特待生制度」による授業料免除や、「京都工芸繊維大学基金」による奨学金を含む経済支援を行っており、学生のキャリア形成に役立っているほか、新たな学生寄宿舎建設等による住居支援等により、生活支援の充実が大きく進められているため。

計画1-3-1-2「課外活動をキャリア教育の一環と位置づけ、文化系、体育会系サークルを積極的に大学行事に参加させるとともに、初年次から卒業まで継続的なキャリア教育を展開する。」に係る状況

平成23年度から、各課外活動団体の責任者等を集め、リーダーシップ・セミナーを開催し、学生担当副学長や課外活動部会長、学生支援担当職員と参加者とのセミナー及び協議会を行い、課外活動団体の運営等に関する指導を行っている。また、「学生と教員の共同プロジェクト」についても、教員のサポートのもと学生たちが主体的に課題解決や進捗管理を行う点において高い教育効果を生む活動であることから、継続的な財政的支援を行っている(資料：教1-3-2-1(前掲))。

キャリア教育のため、低学年向けの授業科目「KITキャリア教育」の開講、KIT男女共同参画推進センター主催の企業で働く女性等を講師としたキャリアデザイン等をテーマとした講演会を実施している(資料：教3-1-2-1)。

また、学生支援センター運営委員会の専門部会としてキャリアサポートディビジョンを設置し、就職支援活動の全体を企画・統括している。また、学生サービス

課就職支援室を中心に就職ガイダンス・講座、キャリアミーティング、面接研修、模擬面接等の就職支援活動や、専門知識を持つキャリアアドバイザーによる支援・指導を行っている（資料：教3-1-2-2）。

資料：教3-1-2-1 KIT男女共同参画推進センターのキャリア支援イベント

開催日	イベント名称	参加人数
平成 25 年 2 月 22 日	KIT男女共同参画推進センターキックオフセミナー 「女性研究者の活躍と男女共同参画社会」	約 80 名
平成 25 年 9 月 19 日	KIT男女共同参画推進センター第 2 回セミナー 「仕事と育児・介護の両立」	約 60 名
平成 25 年 10 月 18 日	KIT男女共同参画推進センター第 3 回セミナー 「理系の仕事とキャリアデザイン」	約 50 名
平成 25 年 11 月 8 日	KIT男女共同参画推進センター第 4 回セミナー 「未来を創る理系キャリア」	約 70 名
平成 26 年 10 月 10 日	KIT男女共同参画推進センター第 6 回セミナー 「未来を創る理系のキャリアデザイン」	約 45 名
平成 26 年 11 月 11 日	KIT男女共同参画推進センター第 7 回セミナー 「未来を創る理系のキャリアデザイン」	約 45 名
平成 27 年 3 月 3 日	KIT男女共同参画推進センター 女性研究者研究活動支援事業総括セミナー 「大学における女性研究者支援と男女共同参画推進の今後」	約 50 名
平成 27 年 5 月 26 日・ 5 月 29 日	KIT男女共同参画推進センター WLB(ワークライフバランス)講座 2015 ①高齢期の心理学—ワンダフルエイジング」 ②「男性介護—仕事との両立のしかた」	①約 26 名 ②約 12 名
平成 27 年 10 月 21 日	KIT男女共同参画推進センター第 7 回セミナー 「未来を創る理系のキャリアデザイン 2015」	約 50 名

(出典：学内資料)

資料：教3-1-2-2 平成 27 年度就職相談室利用状況

■利用件数（延べ）

449 件

■相談者内訳

所 属 等			
学部生	修士	博士	卒業生等
136	307	3	3

性別	
男	女
284	165

■相談内容（延べ）

模索	114 件
活動前での就職活動の進め方	86 件
履歴書、エントリーシート指導	247 件
面接指導	166 件
活動がうまくいかない	48 件
内定後の対応	26 件
結果報告	16 件
その他	21 件

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) キャリア教育の一環として課外活動に対してセミナー等の開催や財政的支援を行っており、「KITキャリア教育」の開講、キャリアデザイン等をテーマとした講演会などのキャリア教育を実施しているため。

計画1-3-1-3 「KIT成績管理システムとスタディアドバイザー制度を組み合わせ、学習支援に基礎を置くきめ細かな総合的学習支援システムを構築する。」に係る状況

入学から卒業までの一貫した指導、学生本人による成績や単位取得の自己管理、その他きめ細かい学習支援に役立てるため、学生個人の特性に応じた学習支援システム(総合型ポートフォリオ)を、平成23年度より5カ年計画で整備している。学習支援に係る機能として、平成27年度末時点で、学籍照会・成績閲覧分析システム、掲示板情報データベースシステム、学生対応記録システム、卒業研究着手及び卒業認定に必要な単位数を成績表に表示するシステム、学士力調査システム等の整備を完了し、運用を開始している。当該システムの導入により、学生自身が詳細な学力の変遷や傾向、不足単位数等、学生の自学自習にとって有用な情報を迅速に把握できるとともに、スタディアドバイザー及び指導教員や課程長等の役職者が所属学生の詳細な成績情報等を随時確認できるようになり、学生個人の特性に応じたきめ細かい履修指導を行うことができるようになっている(資料:教1-2-2-4(前掲))。また、平成27年度には成績管理システムを拡充して成績不振者管理システムを構築し、単位修得状況が思わしくない学生を抽出して卒業に向けた学習計画の立案等をサポートする機能を追加し、さらにきめ細やかな学習支援が可能となった。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
 (判断理由) 本学独自のシステムである学生個人の特性に応じた学習支援システム(総合型ポートフォリオ)を導入し、課程長やスタディアドバイザーが詳細な成績情報を随時確認することで、きめ細かい支援を実施できる体制を構築したため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

○小項目2「学生支援の質向上 キャリア教育の視点から、個人特性に応じた学習支援システムを整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-2-1「学生支援センターは、アドミッションセンター、総合教育センター及び国際交流センターと連携し、キャリア形成の視点から入学から卒業まで、個人特性に応じた総合的学習支援システムを整備する。」に係る状況

本学独自のシステムである「学生個人の特性に応じた学習支援システム(総合型ポートフォリオ)」を整備したことにより、各組織が保有する教務情報や留学生情報と、学生支援センターの情報が一元化され、効率的かつきめ細やかな対応が可能となっている。具体的には、学生の入学手続きに係る諸費用納入、奨学金、課外活動、留学生個別支援等のデータや学生生活実態調査等のアンケート情報を組織横断的に一元化することで、学生と大学の双方にとって諸申請や情報管理作業の簡便化が図られ、入学から卒業までのキャリア形成の視点から、経済的支援や就職支援が行われている(資料:教1-2-2-4(前掲)、教3-2-1-1)。また、実際の学

生支援の現場においては、例えば就職支援を担当するキャリアアドバイザーや就職担当教員等が、相談や指導に際して、総合型ポートフォリオから指導に役立てられる関連情報を参照するなど、個人特性に応じた学生支援を行っている。

資料：教3-2-1-1 総合型ポートフォリオによる情報一元化サンプル画面

The screenshot displays a web interface with five main sections, each with a title bar and a 'TOP' link:

- 課外活動**: 今年度の申請情報があります。詳細については、学生サービス課学生生活係へお問い合わせください。(内線: 7147)
- 就職相談**: 今年度の相談情報はありません。過去の情報については、学生サービス課就職支援室就職支援係へお問い合わせください。(内線: 7149)
- 奨学金**: 今年度の奨学金採用情報はありません。過去の採用情報や、その他の奨学金(日本学生支援機構、大学基金奨学金、他)については、学生サービス課奨学支援係へお問い合わせください。(内線: 7143)
- 放射線**: 今年度の申請情報はありません。過去の情報については、研究推進課総務係へお問い合わせください。(内線: 7038)
- 授業料納入状況**: 授業料の未納情報はありません。過去の情報については、財務課出納係へお問い合わせください。(内線: 7050)

Copyright(c) Kyoto Institute of Technology All Rights Reserved.

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 総合型ポートフォリオの整備により一元化された学生支援に係る詳細な情報を活用し、複数組織が連携したきめ細かい学生支援を実施しているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

計画1-3-2-2「メンタルヘルス及びハラスメント研修の実施並びに防災防犯情報などを、学生個々に速やかに提供するとともに、学生自らが編集した学生生活情報を発信する。」に係る状況

メンタルヘルス及びハラスメントに関する学生への啓発活動として、新入生オリエンテーション時にパンフレットを配付し、学生及び教職員向けの研修会を実施するとともに、学生相談担当教職員が外部機関の研修(日本学生支援機構が開催する「学生相談・メンタルヘルス研修会」及び「障害学生支援セミナー(支援リソースシェアリング)」)に参加し情報収集を行っている。また、メンタルヘルス支援として、平成24年3月から学生支援センターに「コミュニケーション支援室」を設置し学生の対人関係、大学での問題、自分の性格について、不安、抑うつ、緊張、パニック、発達障害等の心のケアの充実を図っている。さらに、各担当課で行っていた障害者支援を総合的に管理運営する組織として、コミュニケーション支援室を発展させて「アクセシビリティ・コミュニケーション支援室」を平成27年8月1日に設置し、同室専任の教員(臨床心理士)を新たに配置するなど体制の充実を行った。平成27年度末において相談員2名、非常勤医師1名(精神科医)、看護師1名を配置し、学生支援体制を強化している(別添資料：教3-2-2-A)。

保健所、警察署、消防署等からの防災防犯情報等を学生個々に速やかに提供するため、携帯電話メールを利用した緊急情報配信システムを平成 25 年度から総合型ポートフォリオに機能追加し、関係機関からの情報がある都度、学生へ配信している。台風接近に伴う授業休止の連絡、計画停電実施に対する授業スケジュールの周知、大雨災害時における安否確認などにおいて迅速に情報を送受信でき、高い効果をあげた。

学生生活情報を記載した「京都工芸繊維大学学園だより」は、第 17 号（平成 22 年秋発行）から、学生も含めた編集委員により編集・発行している。

別添資料：教 3 - 2 - 2 - A アクセシビリティ・コミュニケーション支援室の利用状況

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）全学の障害者支援を総合的に管理運営する組織であるアクセシビリティ・コミュニケーション支援室の整備や、緊急情報への対応強化により、学生支援体制を強化したため。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 近隣大学との土地交換を行い、民間事業者の建設・運営により留学生・他大生混在型の新たな学生寄宿舍「松ヶ崎学生館」を整備し、利便性・住環境を改善するとともに、生活の中で留学生との交流の機会を設けている。（計画 1 - 3 - 1 - 1）
2. 学生個人の特性に応じた学習支援システム（総合型ポートフォリオ）を整備し、学生自身が詳細な学力の変遷や傾向等、自学自習にとって有用な情報を迅速に把握できるとともに、課程長等の役職者が所属学生の詳細な成績情報等を随時確認出来るようになり、学生個人の特性に応じたきめ細かい指導等を行うことができるようにしている。（計画 1 - 3 - 1 - 3）

（改善を要する点）

該当なし

（特色ある点）

該当なし

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目 1 「目指す研究の水準 研究分野ごとに目指すべき研究水準目標を設定する。研究成果の不断の検証とフィードバックを行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-1-1 「研究分野ごとに研究水準目標を設定し、その達成状況等に関する自己点検・評価及び外部有識者による検証を行う。」に係る状況

平成 24 年度に大学共通の研究水準指標と、各部門の研究分野の特性を考慮した上で目指すべき研究水準目標を設定した(資料: 研 1-1-1-1)。平成 26 年度には、この目標の達成状況の自己点検・評価のため、各部門にて教員の研究業績データを取りまとめるとともに、結果は学長をトップとし、大学全体の戦略の企画・立案を行う大学戦略キャビネットで共有し、今後の研究推進方策の立案に活用した(資料: 研 1-1-1-2)。さらに、平成 27 年度には、各部門で設定した研究水準目標に合致する研究成果が挙げられているかについて、他大学の研究担当理事経験者による評価を受けた。

資料: 研 1-1-1-1 各分野が設定する研究水準目標 (抜粋)

■生体分子工学部門

大学における研究は、学校教育法第 83 条の規定に依るまでもなく、知識の教授と知的能力の展開のため等に行われるものであり、教育活動と一体化したものである。また特に国立大学は成果の社会提供と社会発展への寄与を強く行わねばならない。一方で学術研究は、広く世界と互し、独創性と普遍性を追求しながら進められなければならない。

これらのことから、本部門では、次の考えのもとに研究を展開することが望ましいと考える。

1. 本学の理念「研究」にあるように、研究活動は教員の自由な発想に基づいて行われるものであり、高い originality を持ち、当該分野での先導的役割、新規な分野の開拓・創造を目指す。
2. 一方で、社会的・学界的に希求度の高い課題に、独自のアプローチで取り組み、課題の提起、挑戦、解決を目指す。
3. 研究成果は広く社会に提供し、社会の発展に寄与するために、学外機関との連携、公的媒体への発表を継続して行う。
4. 研究活動は、本生体分子工学部門および本部門が主に教育の責任を追う課程・専攻における、今後の教育研究の進展に資すべきものとする。
5. 大学での研究であることに鑑み、共同研究者となる学生への教育活動でもあることを忘れず、学生の意思・権利を尊重するとともに、教員・学生双方の安全や衛生に十分留意する。

(出典: 学内資料)

資料：研1-1-1-2 大学戦略キャビネット議事要録（抜粋）

第23回 大学戦略キャビネット議事要録

日 時 平成27年3月26日（木）15：30～16：15

場 所 本部棟3階 第1会議室

出席者 古山学長、森迫副学長、大谷副学長、森副学長、森本副学長、小原事務局長、
松野研究科長、山口機構長、政宗学系長、小野学系長、播磨学系長、
吉本学長補佐、堤学長補佐、大柴学長補佐、松室学長補佐

欠席者 原田学系長、ビライ学長補佐

陪席者 竹葉監事、吉田監事

（中略）

議題4. 本学の研究活動の現状について

資料6に基づき、川村総務企画課長より、論文・著書・作品等の研究業績及び各
業績間の相関等について説明があった。

続いて、資料7に基づき、松室学長補佐より、科学研究費の獲得状況について説
明があった。

（出典：学内資料）

（実施状況の判定）実施状況がおおむね良好である

（判断理由）研究分野の特性を踏まえた研究水準目標を設定し、その達成状況の自
己点検・評価及び外部有識者による検証を行っているため。

計画2-1-1-2「研究の質の向上に向けて、検証結果を研究分野ごとにフィー
ドバックし、研究水準を向上させるための方策を策定する。」に係る状況

研究水準の指標・目標の検討と併せて、研究の質の向上に向けた方策の検討を進
めこれまでの研究推進のための諸制度の検証を行いつつ、今後の充実、総合化に向
けて「研究の質の向上システム構築について」を策定した（資料：研1-1-2-
1）。

また、平成27年度に、研究水準イノベーション創出・研究力強化に向けた体制と
して、これまで大学院研究科に設けていた教員組織「部門」から、学部・研究科か
ら独立した9つの「学系」に再構築し、各教員の研究領域に即応した配置換を行っ
た。学系において、研究年次計画を策定したうえで研究活動のピアレビューを相互
に行い、質を維持・向上させるとともに、学系長と学長等の面談により情報共有を
図り全学が一体となる体制としている（資料：研1-1-2-2）

資料：研1-1-2-1 研究の質の向上システムの構築について（抜粋）

研究の質の向上システム構築について（平成24年度）

平成25年3月
研究推進本部

取組の概要

本学は、長期ビジョンに「豊かな感性を涵養する国際的工科大」「困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者の育成」を掲げている。これらの実現への道として、研究の側面におけるその質の向上を図るための方策について議論を重ねてきた。

研究推進本部の取組みとして、

- ・平成18年度から教育研究推進事業を設けて「研究事業・研究支援事業」、「研究交流・連携事業」、「若手研究者支援事業」の3テーマの個別事業を継続して実施してきた。
- ・平成22年度（第二期中期目標・計画のスタート年度）からは、「新しい研究の芽の発掘」から「常設センター化等」への支援、推進のため、引き続き、「教育研究推進事業」を更に深化させて継続実施するとともに、新たに五カ年計画で若手研究者を育成する「稲盛財団・KIT若手研究者支援事業」を策定し、若手研究者への支援を強化した。
- ・平成24年度から研究活動活性化のための施策として、インセンティブ制度を開始した。さらに、目指す研究の水準に関する中期計画に基づき、部門ごとの研究水準目標に係る具体的評価項目を設定した。

(1) 教育研究推進事業

第二期中期計画の実施にあたり、以下のとおり進化させて取組みを行った。

- ・平成22年度から、若手研究者支援事業の対象者を「37歳以下」から「39歳以下」とし、新たに、大学院博士後期課程学生対象の「若手研究者育成事業」を設け、「新しい研究の芽」の発掘を図った。
- ・平成23年度から、「研究事業・研究支援事業」を「重点領域研究育成事業」とし、本学の将来の研究課題の核となるべき研究の育成を図った。
- ・平成24年度には、前年度に実施して優れた成果が認められた研究テーマ2件の方向性を示すために特許マップ及び技術マップの作成支援を行うとともに、大学院博士後期課程学生対象の「若手研究者育成事業」を引き続き実施し、本学の将来の研究課題の核となるべき研究の育成と「新しい研究の芽」の発掘を図った。

(出典：学内資料)

資料：研1-1-2-2 教員組織再編の概要

■再編前（平成26年度）

教員組織		教育組織		
工芸科学研究科	応用生物学部門	工芸科学部・工芸科学研究科	応用生物学課程(B)・専攻(M)	生命物質科学専攻(D)
	生体分子工学部門		生体分子応用化学課程(B)・生体分子工学専攻(M)	
	高分子機能工学部門		高分子機能工学課程(B)・専攻(M)	
	物質工学部門		物質工学課程(B)・専攻(M)	
	バイオベースマテリアル学部		バイオベースマテリアル学専攻(M・D)	
	電子システム工学部門		電子システム工学課程(B)・専攻(M)	設計工学専攻(D)
	情報工学部門		情報工学課程(B)・専攻(M)	
	機械システム工学部門		機械システム工学課程(B)・専攻(M)	
	デザイン経営工学部門		デザイン経営工学課程(B)・専攻(M)	
	先端ファイプロ科学部門		先端ファイプロ科学専攻(M・D)	
	デザイン学部		造形工学課程(B)	デザイン学専攻(M・D)
	建築学部			建築学専攻(M・D)
	—		先端科学技術課程(夜間主コース)(B)	
	言語・文化部門		—	
数理・自然部門	—			
業務管理センター、教育研究センター		—		

…教員組織である部門が教育組織である課程・専攻とほぼ対応しており、課程・専攻の教育内容によっては、部門内に様々な分野の教員が所属するため、ピアレビューが困難になりうるデメリットがあった。

■再編後（平成27年度）

教員組織	担当	教育組織
応用生物学系		工芸科学部 10 課程 工芸科学研究科 博士前期課程 14 専攻 博士後期課程 8 専攻 ※H27.4 から博士前期課程においては、応用化学系 3 専攻を 4 専攻に、機械システム工学課程を 2 専攻に改編。博士後期課程においては、生命物質科学専攻を 2 専攻に改編、電子システム工学専攻を新設。
材料化学系		
分子化学系		
電気電子工学系		
機械工学系		
情報工学・人間科学系		
繊維学系		
デザイン・建築学系		
基盤科学系		
大学戦略推進機構系		
教育研究基盤機構系		

…工芸科学研究科に置いていた部門を廃し、大学直下に9の学系、2の系を置き、各教員の研究分野や業務に即して学系等に配置し、研究業績等のピアレビューを行う。教育においては、学系に関わりなく、各課程・専攻を担当させる。

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である

(判断理由) 今後の研究水準の向上に向けた方策を策定し、また、研究水準イノベーション創出・研究力強化に向けた体制として、研究活動のピアレビューを相互

に行える「学系」を設けたため。

○小項目2「成果の社会への還元 地域の産官（公）学と連携を進める。 地域連携教育研究拠点を形成する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-2-1「地域の活性化に貢献するため、地域産業界、地域自治体、地域公的機関及び地域の大学と包括的連携を進める。」に係る状況【★】

企業との連携強化のため、地域公的機関と連携した「技術シーズ交流会」等のセミナーや、産学交流イベントでのシーズ発表等を実施するとともに、コーディネーター等による企業訪問を実施し、企業のニーズと本学のシーズのマッチングを図っている（資料：研1-2-1-1）。それらの結果として、平成27年度末現在、26社（うち本中期目標期間中に18社）と包括協定を締結しており、協定に基づき、共同研究の拡充や合同開催の研究会・講演会を実施している。また、平成25年度には、一般社団法人京都経済同友会と、地域経済の振興や新産業の創出等の地域貢献を目的として、包括的連携協力に関する協定を締結した（資料：研1-2-1-2）。

自治体との連携については、京丹後市との包括・連携協定締結を契機として京都北部を重点地域と考え、京都市、京都府、綾部市、福知山市と新規に協定を締結し、教育活動における連携（学部科目の提供、地域創生 Tech Program の開設等）、研究活動における連携（技術シーズ交流会等）を行っている（資料：研1-2-1-3）。

また、地域の大学との連携として、京都府立医科大学、京都府立大学との包括協定に基づき実施していた3大学連携研究支援事業に代わり、平成23年度から新たに京都薬科大学を加えた国公立4大学による「ヘルスサイエンス系の教育研究の連携に関する協定」を締結し、連携による分野融合的研究や成果発表のためのフォーラムを開催している（資料：研1-2-1-4、研1-2-2-2（後掲））。

こうした地元産業界、自治体等との連携強化が評価され、平成25年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」及び平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されるとともに、大学COC事業においても、地元のニーズと本学のシーズをマッチングし地域活性を図る「地域貢献加速化プロジェクト」を実施し連携を推進している（資料：社1-2-2-1（後掲））。

資料：研1-2-1-1 技術相談会、セミナー等実施件数

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科学技術相談	78	82	81	67	134	160	155
企業訪問	70	105	117	204	266	313	246
研究会、セミナー等	12	13	15	10	12	13	12
地域産業活性化プログラム	4	5	—	—	—	—	—
KIT産学官連携ワークショップ	4	3	4	2	2	2	0
企業との研究交流会	1	3	11	6	5	6	4
OPEN TECH シンポジウム	—	—	—	—	—	—	—
その他研究会	3	2	—	2	5	5	8
パネル展出展等	9	11	9	14	12	15	10

*

（出典：学内資料）

資料：研1-2-1-2 包括協定企業一覧

締結企業、締結内容	締結日
信越ポリマー(株)研究開発センター KIT-SEP 包括技術交流に関する覚書	H16.1.26
京都信用金庫 連携・協力に関する覚書	H16.9.27
株式会社京都銀行法人金融部 連携・協力に関する包括協定書	H16.11.11
京都中央信用金庫 連携・協力に関する覚書	H17.1.13
滋賀銀行 連携・協力に関する覚書	H18.9.28
関西ティー・エル・オー株式会社 知的財産権の技術移転仲介に関する契約書	H19.4.1
(株)日進製作所 KIT-NISSIN 総括技術交流に関する覚書	H20.8.5
(株)カネカ 研究・技術の包括連携企画に関する覚書	H22.2.23
兵庫県立工業技術センター 研究等連携に関する協定書	H22.6.30
京都市産業技術研究所京都市産業技術研究所 研究等連携に関する覚書	H22.10.22
日東電工(株)技術統括企画部 KIT-NITTO 総括相互交流に関する申し合わせ	H24.4.1
公益財団法人名古屋産業科学研究所 知的財産権の技術移転仲介に関する契約書	H24.9.28
デザイナーフーズ(株)研究開発室 KIT-DESIGNERFOODS 研究・技術の包括連携に関する覚書	H25.5.17
日本写真印刷(株) KIT-NISSHA 相互技術交流に関する覚書	H25.6.12
野村證券株式会社 大学の保有する知的財産の事業化に向けた相互連携に関する覚書	H25.11.7
一般社団法人京都経済同友会 包括的連携協力に関する協定書	H25.12.24
ゲンゼ(株) 相互技術交流に関する覚書	H26.1.27
(株)学生情報センター 包括的連携協力に関する協定書	H26.3.5
京都北都信用金庫 連携・協力に関する包括協定書	H26.4.11
堺化学工業(株) 包括技術交流協定書	H26.6.20
日新電機(株) 包括技術交流協定書	H26.8.5
株式会社村田製作所 包括技術交流協定書	H27.4.1
地方独立行政法人京都市産業技術研究所 連携・協力に関する包括協定書	H27.4.1
地方独立行政法人京都市産業技術研究所 研究等連携に関する覚書	H27.4.1
株式会社 Darma Tech Labs 連携協力に関する覚書	H27.8.3
ユアサM&B株式会社 産学連携に係る業務連携・協力に関する協定書	H27.9.9

(出典：学内資料)

資料：研1-2-1-3 包括協定自治体一覧

自治体	名称	締結年月	協定に基づく主な活動(※)
京丹後市	国立大学法人京都工芸繊維大学と京丹後市との連携・協力に関する包括協定書	H17.12	京丹後キャンパス開設 先端技術研修 起業アイデアコンペティション
京都市	京都市と国立大学法人京都工芸繊維大学との地域の活性化及び産業の振興に係る連携・協力に関する協定書	H22.9	京都市産業技術研究所との覚書 締結研究交流会 学部科目の提供
京都府	京都府と国立大学法人京都工芸繊維大学との地域の活性化及び産業の振興に係る連携・協力に関する包括協定書	H25.2	KRP ものづくり連携拠点開設 府下自治体との協定締結等による連携強化の推進
綾部市	綾部市と国立大学法人京都工芸繊維大学との包括連携に関する協定書	H26.5	綾部地域連携室開設 技術シーズ交流会 工業課程上級コースの提供
福知山市	福知山市と国立大学法人京都工芸繊維大学との連携・協力に関する包括協定書	H27.4	「地域創生 Tech Program」開設 福知山キャンパス整備

(※) ここに掲げるほか、各自治体と協力して「地域貢献加速化プロジェクト」等の大学COC事業や意見交換を実施している(資料：社1-1-1-1(後掲)、社1-2-2-1(後掲))。

(出典：学内資料)

資料：研1-2-1-4 ヘルスサイエンス系の教育研究の連携に関する協定(抜粋)

ヘルスサイエンス系の教育研究の連携に関する協定書

京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都府立大学及び京都薬科大学(以下「4大学」という。)は、緊密に連携を図りながら、ヘルスサイエンス系の教育研究を充実させるとともに、地域社会に一層の貢献を行うことを目的に、下記の条項により、協定を締結する。

記

第1条 4大学は、次に掲げる事項に関し、学生、教員及び研究者の交流や協力を促進し、緊密な連携関係の構築を進めるよう努力する。

(1) ヘルスサイエンス系の総合的な教育研究の推進と大学院の連携
(2) ヘルスサイエンス系の共同研究の推進
(3) ヘルスサイエンス系に関する「知の価値」を活用した総合的な地域連携と地域貢献の展開

第2条 前条に掲げる連携事業を円滑に推進するため、京都4大学連携機構を設置する。

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 戦略性が高く意欲的な目標・計画である本計画において、地域産業界、地域自治体及び他大学との協定締結による連携を大幅に強化し、その連携に基づく地域の活性化に向けた取組の実績が高く評価されているため。

計画2-1-2-2「地域の産官(公)学と共同して、地域人材育成のための教育研究拠点を形成する。」に係る状況

国公立4大学による「ヘルスサイエンス系の教育研究の連携に関する協定」に基づき、「京都4大学連携機構」を設置し、本学の強みである工学、農学と他大学が強みをもつ分野とを生かした4大学混成グループによる医工薬連携、医食農連携等により、健康に関する新たなアプローチを開拓し多角的・総合的な共同研究を実施している(資料:研1-2-2-1)。また、4大学連携研究フォーラムを開催し、共同研究の成果発表や学生によるポスター発表を行っている(資料:研1-2-2-2)。

平成25年度文部科学省「革新的イノベーション創造プログラム(COISTREAM)」による拠点形成事業「活力ある生涯のためのLast5Xイノベーション(中核機関:京都大学)」にサテライト拠点として参画し、学内組織として「COIヘルスサイエンス拠点」を整備した(資料:研1-2-2-3、研1-2-2-4)。高齢者及び認知症罹患者の自立的な生活や安全・安心の向上のための研究開発を行っており、「光る点字ブロック」の開発など、社会実装化に繋がる研究成果を生んでいる(資料:研1-2-2-5)。

また、ものづくりの分野でイノベーションを創出するための地域企業との連携ネットワークを構築するため、平成25年10月に京都府産業支援センター内に中小企業の試作産業を振興するための学外拠点として「KRPものづくり連携拠点(大学連携試作技術開発拠点)」を開設し、産学官連携による人材育成を含めた中小企業支援の体制を整備した(資料:研1-2-2-6)。さらに、本拠点が中心となって、京都の中小企業100社が参加する「京都試作ネット」を運用する京都試作センター株式会社と本学により、平成26年度内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」に事業を共同提案し、採択されるに至った。これにより、地域企業と連携しながら、大企業や自治体等からの新しい製品開発のアウトソーシングの受け皿となる開発試作拠点へと発展している(資料:研1-2-2-7)。

平成25年度には、綾部市の日東公進株式会社内に「綾部地域連携室」を開設し、企業等へのセミナー、技術者教育のためのコースへの科目提供等の人材育成を積極的に行っている(資料:社1-1-1-2(後掲)、社2-1-2-2(後掲))。

資料:研1-2-2-1 4大学連携による研究テーマ一覧

■京都ヘルスサイエンス総合研究センター共同研究				
年度	グループ名	グループ長	グループメンバー	研究の名称
H27	医療計・診断研究	工織大 准教授 福澤 理行	工織1名、医大2名 府大1名、薬大2名	高度医療診断支援システムと生体メカニズム解析技術の開発に関する研究
	発症・治癒機構解明	医大 教授 丸中 良典	工織1名、医大5名 府大1名、薬大1名	2型糖尿病・アルツハイマー型認知症発症における間質液pHの関与とpH制御分子機構の解明
	健康の維持・増進	府大 教授 木戸 康博	工織1名、医大2名 府大3名、薬大3名	減塩による日本の食文化(和食文化)の発展と健康増進に関する研究
	創薬研究	薬科大 教授 赤路 健一	工織1名、医大1名 府大1名	遺伝子発現制御および細胞死にかかわる新規機能調節分子の探索研究
H26	医療計・診断研究	工織大 准教授 福澤 理行	工織3名、医大2名 府大1名、薬大2名	高度医療診断支援システムと生体メカニズム解析技術の開発に関する研究

	発症・治癒 機構解明	医大 教授 松田 修	工織 1名、医大 2名 府大 1名、薬大 1名	Bioavailabilityにフォーカスした新規機能性食品成分の探索
	健康の維持・増進	府大 教授 木戸 康博	工織 1名、医大 2名 府大 3名、薬大 3名	減塩による日本食文化（和食文化）の発展と健康増進に関する研究
	創薬研究	薬科大 教授 赤路 健一	工織 1名、医大 1名 府大 1名	遺伝子発現制御および細胞死にかかわる新規機能調節分子の探索研究
H25	医療計・診断研究	工織大 教授 中森 伸行	工織 1名、医大 1名 府大 1名、薬大 1名	高度医療診断支援システムと生体メカニズム解析技術の開発に関する研究
	発症・治癒 機構解明	医大 教授 奥田 司	工織 1名、医大 3名 府大 1名、薬大 1名	加齢にともなう個体レベルの高次機能低下の食品による制御とその機構解明
	健康の維持・増進	府大 教授 木戸 康博	工織 1名、医大 2名 府大 3名、薬大 4名	減塩による日本食文化（和食文化）の発展と健康増進に関する研究
	創薬研究	薬科大 教授 赤路 健一	工織 1名、医大 1名 府大 1名、薬大 1名	遺伝子発現制御および細胞死にかかわる新規機能調節分子の探索研究
H24	医療計・診断研究	工織大 教授 中森 伸行	工織 1名、医大 1名 府大 1名、薬大 1名	高度医療診断支援システムと生体メカニズム解析技術の開発に関する研究
	発症・治癒 機構解明	医大 教授 奥田 司	工織 1名、医大 2名 府大 1名、薬大 1名	加齢にともなう個体レベルの高次機能低下の食品による制御とその機構解明
	健康の維持・増進	府大 教授 木戸 康博	工織 3名、医大 5名 府大 3名、薬大 3名	減塩による日本食文化（和食文化）の発展と健康増進に関する研究
	創薬研究	薬科大 教授 赤路 健一	工織 1名、医大 1名 府大 1名、薬大 1名	遺伝子発現制御および細胞死にかかわる新規機能調節分子の探索研究

■ 4 大学連携研究支援採択プロジェクト

年度	区分	研究代表者	グループメンバー	研究の名称
H27	共同研究	府大 准教授 安達 敬子	工織 1名	室町期～近世初期の源氏絵図様に見る文学的想像力の基盤—都における源氏物語文化の大衆化をめぐる—
	共同研究	薬科大 教授 鈴木 栄樹	工織 1名、府大 1名	近代化と地域社会の変容—京都地域と丹後地域を事例に—
H26	共同研究	医大 教授 水野 敏樹	工織 3名、医大 1名 薬大 1名	脳神経系疾患の発症メカニズム解析と神経再生の新技術開発を統合した新規ヘルスサイエンス共同研究
H25	共同研究	工織大 准教授 井上 喜博	医大 1名、府大 1名 薬大 1名	個体の老化を遅延させる機能性食品の開発
H24	共同研究	薬科大 教授 芦原 英司	工織 1名、医大 1名 薬大 1名	がん細胞特異的な新規ドラッグデリバリーシステムの開発

■ 3 大学連携研究支援費採択プロジェクト

年度	区分	研究代表者	グループメンバー	研究の名称
H23	共同研究	府大 教授 牛田 一成	工織 1名、医大 2名 府大 1名	法医学・分子生態学的手法とG I S技術を用いた京都府内ツキノワグマ棲息数の推定

	共同研究	工織大 准教授 井上 喜博	医大 1名、府大 1名	昆虫ならびに哺乳動物モデルを用いた新規アンチエイジング物質の同定と食の安全を確保するバイオ高感度検出システムの開発
	共同研究	府大 教授 南山 幸子	工織 1名、医大 1名	医療費削減を目指した瀉血療法による糖尿病治療効果とその機序についての検討
H22	共同研究	工織大 准教授 福澤 理行	工織 1名、府大 1名	先天性小児心疾患におけるCTデータからの心臓模型の作製に関する研究
	共同研究	医大 教授 赤路 健一	工織 1名、府大 1名	多機能プローブを用いる抗エイズ薬作用機序の解明
	共同研究	府大 教授 渡部 邦彦	工織 1名	未利用タンパク質資源をターゲットしたリサイクルバイオテクノロジーに関する研究
	研究会活動	工織大 准教授 井上 喜博	医大 1名、府大 1名	生体モデルを用いた老化抑制物質の探索ならびに食の安全に関する3大学研究会
	研究会活動	工織大 准教授 山雄 健史	工織 3名、府大 1名	表面プラズモンによる有機発光トランジスタの輝度増強とレーザ発振 ー医療・分析への応用を前提とする高出力指向性極小光源の開発ー

(出典：学内資料)

資料：研1-2-2-2 4大学連携研究フォーラム

平成27年度プログラム

平成27年11月25日(水) 京都工芸繊維大学60周年記念館

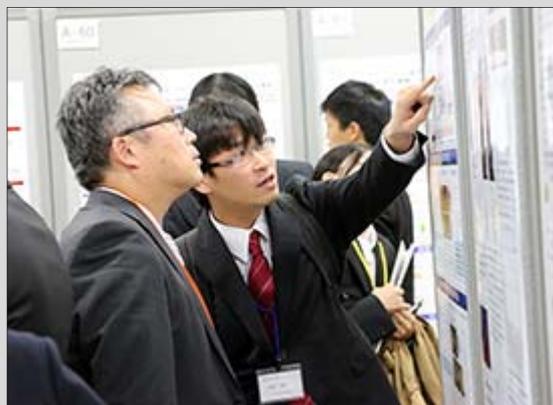
テーマ「ヘルスサイエンスの総合化」

(1) 基調講演「がんと神経疾患に関わる共通機能分子の探索と診断治療法開発への展望」

講師：名古屋大学医学系研究科長

(2) 4大学連携による共同研究(研1-2-2-1(前掲)参照)の成果発表

(3) ポスターセッション



ポスターセッションの様子

(掲載URL) <http://www.kit.ac.jp/2015/12/4forum/>

(出典：本学HP)

資料：研1-2-2-3 COI 拠点概要

■ 「活力ある生涯のためのLast 5Xイノベーション」における本学の研究

第2グループ - 安心生活・ネットワーク(京都工繊大) - 社会実装ロードマップ



■ 学内組織「COIヘルスサイエンス拠点」概要

上記のCOI STREAM事業実施のため、大学戦略推進機構（機構長：学長）に置く拠点であり、副学長を拠点長とする。

・拠点の業務

- (1) 高齢者及び認知症罹患者の自立的な生活並びに安全及び安心の向上のための研究開発
- (2) 前号の研究開発に必要な情報収集及びネットワークの構築
- (3) 国内外の関連機関との連携
- (4) ワークショップ及びシンポジウムの企画及び運営
- (5) センター・オブ・イノベーション（COI）プログラムの実施

(出典：学内資料)

資料：研1-2-2-4 COIヘルスサイエンス拠点シンポジウム

平成27年度プログラム

平成27年6月24日（水）京都工芸繊維大学15号館

テーマ「住み慣れた住宅、顔見知りのある地域、心が寄添う社会の実現を目指して」

- (1) 特別講演「変わる地域医療 心をつなぐ在宅医療チーム左京」
講師：出木谷医院院長
- (2) 領域1「要介護者介護者双方の自立的な生活を支え続ける住空間の開発」
報告者：パナホーム（株）住宅・技術研究所室長、本学デザイン・建築学系准教授
- (3) 領域2「地域健康医療 安心ネットワークの開発」
報告者：（株）ユー・ピー・ディー ゆう薬局本部取締役、本学情報工学・人間科学系准教授、本学デザイン・建築学系教授、本学COIヘルスサイエンス拠点特任教授2名
- (4) 領域3「ライフサポート自立支援機器の開発」
報告者：（株）タナベ商品開発事業部本部長、本学機械工学系助教、本学拡張コミュニティエイド研究センター特任教授



講演会場の様子



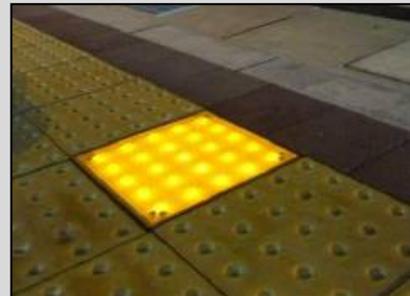
実験室の様子

掲載 URL : (プログラム) <http://www.kit.ac.jp/events/events150624/>
 (写真) <http://www.kit.ac.jp/2015/07/150624COI/>

(出典：学内資料)

資料：研1-2-2-5 「光る点字ブロック」概要

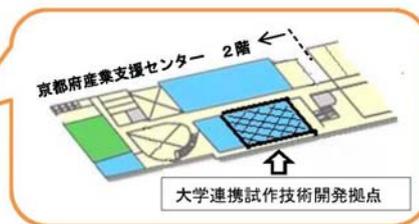
- ・弱視者や高齢者が安心して安全に道を歩くことのできる歩行誘導装置として、COI STREAM事業において企業と共同開発。
- ・京都府下をはじめ、千葉、茨城、北海道などに敷設。
- ・「光るボラード」も開発。さらにボラードに可視光通信機能を搭載した歩行者支援システムを開発中であり、3年以内の実用化を目指している。



(出典：学内資料)

資料：研1-2-2-6 「KRPものづくり連携拠点」(大学連携試作技術開発拠点)

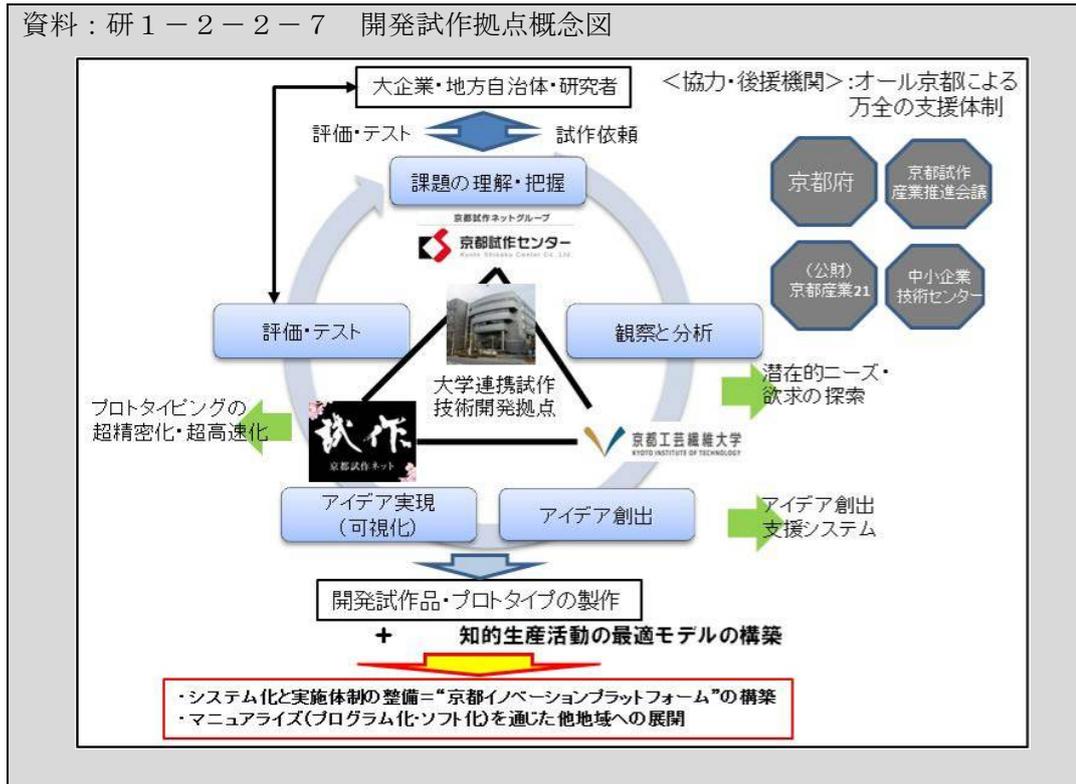
- | | | |
|---|------|--|
| 1 | 名 称 | 大学連携試作技術開発拠点 |
| 2 | 設置場所 | 京都府産業支援センター 2階 南側 ※120 m ² 程度
(京都市下京区中堂寺南側134) |



- 3 拠点の概要
- (1) 設置のねらい
 - ・試作産業の発展に必要な、中小企業の高度技術人材の育成や技術開発を推進
 - ・京都府産業支援センターの機能強化
 - (2) 事業内容
 - ・学生や社会人を対象に、試作をテーマとした技術人材育成プログラムを産学公で開発・実施
 - ・中小企業の試作に関する相談対応や産学公による試作技術開発プロジェクトを推進
 - (3) 実施体制
 - ・京都工芸繊維大学が、特任教授及び事務員を配置
 - ・本府から京都試作センター株式会社への委託によりコーディネーターを配置し、中小企業と大学の連携を推進
 - ・京都工芸繊維大学では、本事業を「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」※に位置づけ

(出典：京都府報道発表資料)

資料：研1-2-2-7 開発試作拠点概念図



(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 戦略性が高く意欲的な目標・計画である本計画において、4大学連携による共同研究拠点、産官学連携によるCOI拠点、SIP採択による開発試作拠点を相次いで整備し、地域人材育成のための教育研究拠点を形成しているため。

○小項目3「その他の目標 重点研究課題を定め、支援する。新しい研究の芽を育成する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-3-1「長期ビジョンを実現するため、重点領域研究プロジェクトを定め、推進し、支援する。」に係る状況

本学の特色ある教育研究を重点的に推進するため、専門領域を超えて横断的に構成された研究者により形成される「教育研究プロジェクトセンター」を設置し、重点領域の支援を行っている(資料：研1-3-1-1)。加えて、ミッションの再定義等を踏まえ、改めて、強み・特色分野としてデザイン・建築分野、高分子・繊維材料及びグリーンイノベーション分野の3分野を明確にし、平成26年度から、運営費交付金特別経費(国立大学の機能強化)により「造形(建築・デザイン)分野を起点としたグローバル化促進戦略」を実施し研究強化を図っている。これらにより、例えば、文部科学大臣賞等を受賞した「超高速高度ホログラフィの研究(資料：研究業績説明書工芸科学研究科業績番号13)」、2020年東京オリンピック・パラリンピックでの実用化を目指す「人体近傍微弱電界通信によりユニバーサルインターフェイスを実現する研究(資料：研究業績説明書工芸科学研究科業績番号34)」、文化財及び修復保存構築物としての価値等を見いだした「東京駅の復元・利活用(資料：研究業績説明書工芸科学研究科業績番号37)」などの研究があり、最先端の研究から社会実装化に向けた研究まで幅広い成果が出ている。

さらに、当該分野では、海外一線級ユニットを誘致した共同研究を行うとともに、共同研究拠点「KYOTO Design Lab」や、新たな教育研究プロジェクトセンターである「グリーンイノベーションセンター」を開設し、重点領域研究を加速化させている(資料:教1-7-3-4(前掲)、研1-3-1-2、社3-1-1-1(後掲))。

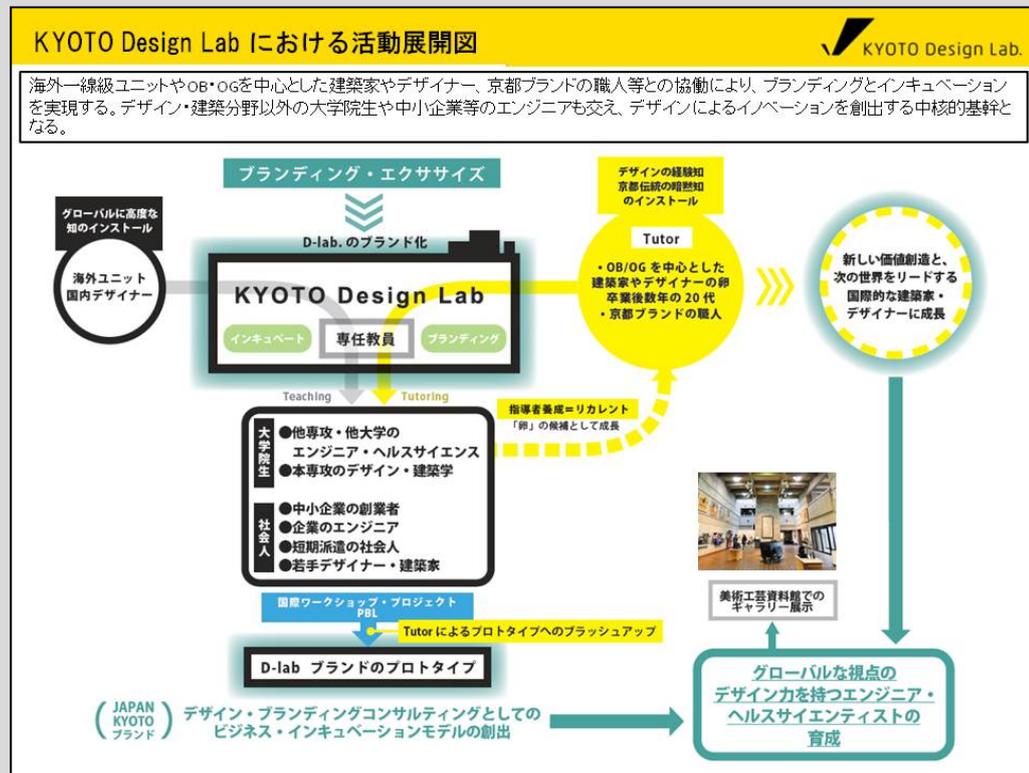
資料：研1-3-1-1 教育研究プロジェクトセンター一覧

期間	名称	備考
H22.4 -H27.10	ナノ材料・デバイス研究プロジェクトセンター	グリーンイノベーションセンターに発展・継続
H22.4 -H27.3	サステナブルデザイン教育研究センター	
H22.4 -H26.3	遺伝資源キュレーター教育研究センター	
H22.8 -H27.10	長もちの科学研究センター	長もちの科学開発センターに発展・継続
H22.11-H27.10	未利用資源有効活用研究センター	
H23.8 -H28.7	新世代ワークプレイス研究センター	
H25.4 -H29.3	プラズマ制御科学研究センター	
H25.4 -H28.3	拡張コミュニティエイド研究センター	
H27.11-H31.3	長もちの科学開発センター	
H27.11-H32.3	グリーンイノベーションセンター	

*

(出典：学内資料)

資料：研1-3-1-2 KYOTO Design Lab 概要



(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 長期ビジョンの実現に向け、分野横断的な研究グループによる教育研究プロジェクトセンターを設置し、支援するとともに、平成 26 年度からはユニット誘致や拠点及び新プロジェクトセンターの開設により重点領域研究を推進しているため。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

工芸科学部・工芸科学研究科

業績番号 54-1-13 研究テーマ：超高速高度ホログラフィの研究

業績番号 54-1-34 研究テーマ：人体近傍微弱電界通信によりユニバーサルインターフェイスを実現する研究

業績番号 54-1-37 研究テーマ：東京駅の復元・利活用

計画 2-1-3-2 「教育研究推進事業等で「新しい研究の芽」として認定する研究課題に対して、その育成支援策を講じるとともに、知財獲得への啓蒙活動の充実・拡大や基本知財を獲得するための支援を行う。」に係る状況

学内公募による研究経費として、年間 20 件程度の課題に各 35 万円を支援する教育研究推進事業の「若手研究者支援事業」や、年間 2 名程度の若手研究者に各 100 万円を支援する「KIT 若手研究者支援プロジェクト」制度により、新しい研究の芽の発掘・支援を行うとともに、その成果の評価や報告会を実施している (資料：研 2-1-2-1 (後掲)、別添資料：研 1-3-2-A) (認証評価優れた点)。また、科研費不採択となった者のうち、有望な課題や若手研究者への支援に係る制度を平成 27 年度より実施している (資料：研 2-3-2-3 (後掲))。

さらに、研究戦略推進本部知的財産室により知財の戦略的な活用を推進しており、「KIT 若手研究者支援プロジェクト」に指定・支援された研究課題から科学技術振興機構「知財活用促進ハイウェイ」に採択され、その後共同研究に繋がったものがあるなど、知財獲得・活用に結びついている。

別添資料：研 1-3-2-A KIT 若手研究者支援プロジェクト採択課題一覧

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 本学独自の制度による新しい研究の芽の発掘・支援を行うとともに、知財獲得・活用のための支援により、知財が戦略的に活用されているため。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 協定等により地域の産官学との連携を大幅に強化しており、連携に基づく COE 関連事業への取組により、研究成果の社会への還元が進められている。(計画 2-1-2-1)

(改善を要する点)

1. 設定された研究水準目標に沿って研究の質の向上をさらに促進し、特色ある分野においては世界的な水準の研究成果を生み出すことが望まれる。(計画 2-1-1-2)

(特色ある点)

該当なし

(2) 中項目 2 「研究実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「研究者等の配置 研究実施体制の柔構造化を進める。 若手研究者への支援を充実する。」の分析

関連する中期計画の分析

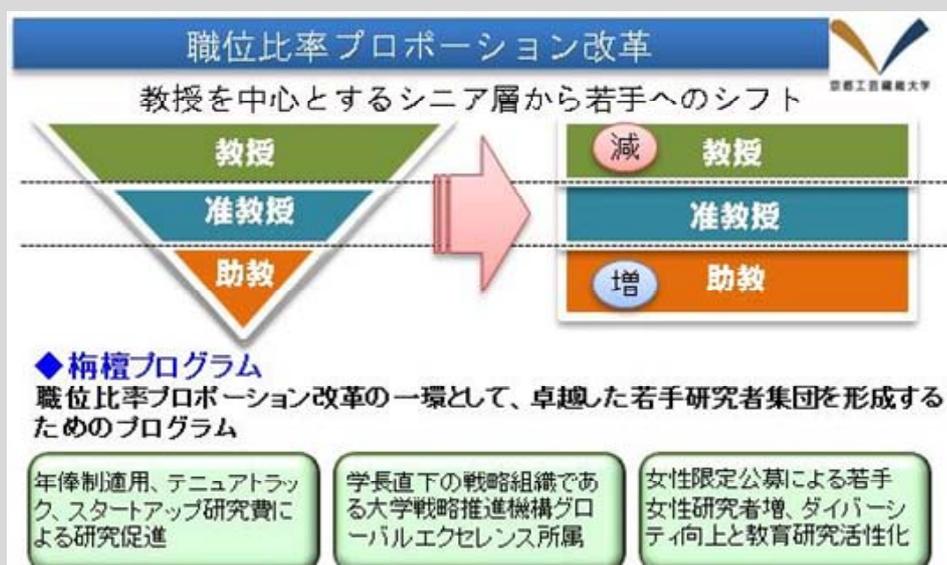
計画2-2-1-1「重点領域研究プロジェクトを、部門等を越えた研究グループで組織し、研究実施体制を柔構造化するとともに、異分野の若手研究者を積極的に配置し、学内外との活発な交流を推進する。」に係る状況

専門領域を超えて横断的に構成された重点領域研究推進プロジェクトについて、「教育研究プロジェクトセンター」として審査の上、時限を定めて設置している(資料:研1-3-1-1(前掲))。4大学連携によるヘルスサイエンス総合研究センター共同研究プロジェクトでは、若手研究者も含めた学内外・異分野の連携研究も行われている(資料:研1-2-2-1(前掲))。

また、イノベーション創出・研究力強化に向けた体制構築を進めている。これまで教員組織として大学院研究科に設けていた「部門」は、教育組織である課程・専攻と密接に関連する組織であったため、教員組織と教育組織の分離を徹底するため、平成27年度に学部・研究科から独立した9つの「学系」を設け、各教員の研究領域に即応した配置換を行い、学長面談等により全学的な情報共有を図った研究年次計画を策定したうえで研究活動のピアレビューを相互に行い、教育研究の質の向上を図る体制としている(資料:研1-1-2-2(前掲))。

さらに、研究力向上のための人事システム改革を進めており、「教員配置の基本方針」を策定し、助教の比率の大幅増により研究活性化を図る「職位比率プロポーシヨン改革」を実施している(資料:教2-1-1-1(前掲)、研2-1-1-1)。この一環として、若手研究者中心の研究専念型のイノベーション・ユニットの形成や女性研究者比率向上によるダイバーシティ向上のため、平成26年度より若手女性研究者限定公募「梅檀(SENDAN)プログラム」により優秀な若手研究者を採用し、年俸制のテニュアトラック制度による雇用、スタートアップ研究費の配分、学長直轄の大学戦略推進機構グローバルエクセレンスへの配置等を行っており、エフォート率65%の研究時間を確保している(資料:研2-1-1-2)。本プログラムにより、これまで12名を採用するなどした結果、平成26~27年度の新規採用教員に占める40歳未満の者の割合は72%となっている(資料:研2-1-1-3)。

資料:研2-1-1-1 職位比率プロポーシヨン改革概要



平成 26 年度業務実績評価において、「評価結果のまとめ」に注目される取組として掲載された。
 (「評価結果のまとめ」掲載 URL)
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/11/04/1362122_01.pdf

(出典：文部科学省HP)

資料：研 2-1-1-2 「梅檀 (SENDAN) プログラム」 教員公募要領 (抜粋)

7. 応募資格： 次のいずれにも該当する者
- ①平成 27 年度の末日において、40 歳未満の女性研究者
 - ②博士の学位を有する者又は研究上の業績が博士の学位を有する者に準ずると認められる者
 - ③公募する専門分野に関して顕著な研究・教育業績を有する者、あるいは熱心な研究・教育意欲を有する者
- 上記のほか、3 年以上の教育研究経験 (ポストドクター、RA、TA 経験を含む) を有することが望ましい
- ※本人事は、文部科学省の『平成 27 年度国立大学改革強化推進補助金補助事業 (特定支援型)「優れた若手研究者の採用拡大」』に基づく採用計画です。
8. 担当業務： 採用後、大学戦略推進機構系 グローバルエクセレンスに所属し、上記 3. の専門分野等における研究のほか、研究活動に支障のない範囲内で授業と研究指導を担当して頂きます。また、研究活動に支障のない範囲で管理運営業務にも従事して頂きます。
9. 研究環境： 採用者には研究スペースと初年度にスタートアップ研究費 (約 600 万円)、2 年度目以降は学内基準に基づく研究費が提供され、エフォート率 65% の研究時間がテニュアトラック期間にわたり保障されます。
- なお、テニュアトラック期間に出産・育児・介護のライフイベントがあった場合には、休業等により研究活動が滞ることがないように研究支援員や RA を配置すると共に、休業期間に応じテニュアトラック期間を最長 1 年間延長することができます。

(出典：学内資料)

資料：研 2-1-1-3 40 歳未満の者の割合

■ 新規採用教員に占める 40 歳未満の者の割合

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
新規採用者	7	12	7	6	10	18	14
うち 40 歳未満	3	7	3	2	4	14	9
40 歳未満の割合	43%	58%	43%	33%	40%	78%	64%

*

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 分野横断的な研究グループによる研究活動や学内外との連携が行われるとともに、教員組織改革や人事システム改革により研究実施体制の流動化、活性化が図られているため。

計画 2-2-1-2 「次代を担う大学院生等に対して、教育研究推進事業に申請枠を設置するなど、支援を充実する。」に係る状況

大学院生等に対する研究費支援として、学内公募により研究経費の重点配分を行

う教育研究推進事業での大学院生枠の設置（H22-25）などの各種支援を実施しており、平成 27 年度においては 36,300 千円を配分している（資料：研 2-1-2-1）。研究発表機会の提供としては、「4 大学連携研究フォーラム」等の大学主催事業において、大学院生のポスター発表等の機会を設けている（資料：研 1-2-2-2（前掲））。また、本学独自の奨学金である「基金奨学生」制度により、博士後期課程 1 年次に在学する学生に対して、学外委員を加えた選考委員会が行う研究力審査により総計 600 万円規模の奨学金を付与している。採用者には日本学術振興会特別研究員への申請を奨励し、奨学金採用者の 6 名が特別研究員に採択されているほか、研究業績による受賞を受けた者も多い（別添資料：教 3-1-1-A（前掲））。

資料：研 2-1-2-1 大学院生等を対象とする研究費支援

(金額の単位：千円)

配分事項	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学生研究プロジェクト支援	—	—	—	—	14,000	11,200	14,000
若手教員とポスドクによる共同プロジェクト	—	—	—	—	4,000	3,200	4,000
博士課程学生研究支援	15,600	14,800	14,700	14,100	14,800	18,400	18,300
教育研究推進事業(大学院生分)	—	3,890	3,600	2,270	3,000	—	—
計	15,600	18,690	18,300	16,370	35,800	32,800	36,300

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) 学内公募による研究費支援や研究成果の発表機会の提供、研究力審査による奨学金により、研究キャリアの向上を図る支援を提供しているため。

- 小項目 2「研究環境の整備 研究施設、研究設備を計画的に整備する。施設、設備等の積極的、効率的活用を促す仕組みを構築する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-2-1 「本学が重点的に取り組む研究領域における研究活動を一層高度化・活性化する観点から、共同利用施設や設備の整備計画を立案し、実施する。」に係る状況

外部資金によるプロジェクト研究、学外との共同プロジェクト研究、または学内の教育研究組織を越えて実施される共同プロジェクト研究を実施するためのスペースとして、共同利用スペースを整備運用している（資料：研 2-2-1-1）。

研究室等が散在していた教育研究分野を整理・集約する全学ゾーニングと併せて共同利用スペースの整備を進め、13 号館（総合研究棟）の教員研究室や常設教育研究センターを順次移転させるとともに他棟に分散していたスペースを同棟内に集約した（資料：研 2-2-1-2）。また、新たに地域自治体や企業等と連携のための共同利用スペースを 15 号館（COC プラザ棟）に整備し、利用要項を制定した（資料：研 2-2-1-3）。

資料：研 2-2-1-1 京都工芸繊維大学共同利用スペース利用要項（抜粋）

（趣旨）

第1条 この要項は、京都工芸繊維大学施設の有効活用に関する要項第3条第5項の規定に基づき、共同利用スペースの管理運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（委員会による調査審議）

第2条 学長は、環境・施設委員会（以下「委員会」という。）の調査審議を経て、共同利用スペースの管理運営を行うものとする。

（対象となる教育研究）

第3条 共同利用スペースは、次に掲げるいずれかに該当する教育研究に利用するものとする。

- (1) 外部資金を用いて行われるプロジェクト研究
- (2) 学外との共同プロジェクト研究
- (3) 本学の教育研究組織を越えて実施される共同プロジェクト研究
- (4) その他学長が特に必要と認めたもの

（利用の申請及び許可）

第4条 共同利用スペースの利用は、前条各号に掲げるプロジェクト等を代表する本学の職員が申請するものとする。

2 前項に規定する職員は、学長に利用を申請し、その許可を受けなければならない。

3 学長は、前項の許可に必要な条件を付すことがある。

（利用者の範囲）

第5条 共同利用スペースを利用できる者は、本学の役員及び職員、本学の役員及び職員との共同研究を行う学外の研究者並びに本学の学生とする。

（出典：学内資料）

資料：研 2-2-1-2 ゾーニングによる共同利用スペース面積の推移

13号館（総合研究棟）共同利用スペース（m²）

共同利用スペース	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	1,073	1,072	866	799	787	1,246

※平成 24～26 年度は、他棟耐震改修の移転先等として利用

（出典：学内資料）

資料：研 2-2-1-3 京都工芸繊維大学 15号館（COCプラザ）利用要項（抜粋）

（趣旨）

第1条 この要項は、京都工芸繊維大学 15号館（COCプラザ）内における、利用料金等を徴収し貸出を行う部屋（以下「利用スペース」という。）の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 利用スペースは、国立大学法人京都工芸繊維大学（以下「本学」という。）が行う事業のうち、次の各号のいずれかに該当するものに利用できるものとする。

- (1) 地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）
- (2) 地域社会、産業界との共同研究活動
- (3) 自治体や企業との地域の活性化活動
- (4) 技術者の養成、人材育成
- (5) 小学校、中学校及び高等学校を対象とした学びの場の提供
- (6) その他学長が特に必要と認めたもの

（出典：学内資料）

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) 学内・学外連携によるプロジェクト研究等のためのスペースを整備運用するとともに、新設した15号館に地域連携に係る共同利用スペースを整備し運用しているため。

計画2-2-2-2「上記の共同利用施設や設備を維持・改善するとともに、設備利用の効率化と高度化を推進する。」に係る状況

共同利用施設や設備の維持・改善にあたっては、施設利用の実態調査を行って必要な改善や改修を実施しており、機動的・効率的な利用を目的とした短期間での利用許可の導入、クリーンルームの空調改修等を行った。

共同利用設備の管理運用は機器分析センターが担当しており、学生向けの利用講習会等も行っている。また、設備の導入計画等については、現有設備調査や設備導入希望調査を踏まえ、機器分析センターと連携し財務委員会設備部会が定める「設備マスタープラン」に基づいて実施されている(資料：研2-2-2-1、研2-2-2-2)。

資料：研2-2-2-1 設備マスタープラン(抜粋)

(背景)

大学等における学術研究設備整備の在り方については、学術研究設備作業部会(文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会学術研究推進部会に設置)取りまとめにおいて、設備マスタープランを策定する等、計画的・継続的な研究設備充実のための取組みが強く期待されている。これを受け、本学における教育研究設備の整備状況について調査・分析、課題の抽出等を行い、具体的な方策を検討してきたが、このたび、以下のとおり本学の教育研究設備充実のためのマスタープランを定めるものである。なお、本マスタープランは一定期間ごとに見直しを行い、必要に応じて改正を行うこととする。

1. マスタープランのマネジメント

本マスタープランの以下に掲げる策定並びに運用・管理は、機器分析センターの協力を得て、財務委員会設備部会が行う。

- (1) 設備更新計画素案の策定
- (2) 新規導入設備素案の策定
- (3) 教育研究設備維持費の配分基本方針案の策定

2. マスタープランにより導入する設備の取扱い

- (1) 更新・新規導入する設備は、全学共同利用設備とする。
- (2) 上記設備は、原則として機器分析センターにおいて管理運営を行う。なお、機器分析センターで管理運営を行うことが適当でない場合は、研究科、教育研究センター及び教育研究プロジェクトセンター等にそれぞれ管理運営を委任するものとする。
- (3) 上記設備に対しては、当該設備の主たる管理者(以下、「設備管理者」という)から提出される年度計画書等を審査し、利用料の状況等を勘案の上、導入後15年目までの間、全体の設備維持費予算のうちから、「教育研究設備維持費」を配分するものとする。
- (4) 利用料は原則として徴収するものとし、その額は機器分析センターと設備管理者が協議して単価等を定めるものとする。

(出典：学内資料)

資料：研2-2-2-2 設備の共同利用実績（抜粋）

装置名		H22	H23	H24	H25	H26	H27
微細分子構造解析装置	部門	4 部門	4 部門	4 部門	5 部門	5 部門	7 部門
	人数	3500	4300	3500	3550	4920	4300
高分解能電界放出形走査型電子顕微鏡	部門	2 部門	1 部門	3 部門	6 部門	6 部門	7 部門
	人数	77	133	117	224	234	271
バイオベーストマテリアル	部門	4 部門	6 部門	6 部門	5 部門	6 部門	6 部門
	人数	3467	3451	3946	4702	4127	3887
階層構造解析システム	部門	5 部門	5 部門	5 部門	4 部門	5 部門	6 部門
	人数	90	75	75	137	143	188
ナノ空間マニピュレーションシステム	部門	1 部門	2 部門	2 部門	1 部門	4 部門	5 部門
	人数	153	156	12	301	290	216
生体機能総合解析システム	部門	—	6 部門	5 部門	5 部門	5 部門	5 部門
	人数	—	78	903	907	817	817
アジャイルデザインコミュニケーションシステム	部門	—	2 部門	4 部門	4 部門	4 部門	5 部門
	人数	—	1175	1175	1175	1575	1575
透過型電子顕微鏡	部門	4 部門	4 部門	5 部門	5 部門	4 部門	4 部門
	人数	274	195	162	179	244	314
SEM-EBSD	部門	4 部門	4 部門	5 部門	5 部門	4 部門	4 部門
	人数	198	337	303	306	238	156
組込みソフトウェア開発実習システム	部門	—	—	2 部門	2 部門	3 部門	3 部門
	人数	—	—	135	150	150	160

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である

(判断理由) 共同利用施設や設備について、実態調査に基づき運用方法や機能の改善を図るとともに、設備の効率的な共同利用を行うべく設備マスタープランの改定等を行っているため。

○小項目3「研究の質の向上システム 研究の展開のためのトータルな支援システムを構築する。 成果の評価に基づく研究費の配分システムを構築する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-3-1「長期ビジョンを実現するために、萌芽研究から重点領域研究プロジェクト、教育研究プロジェクトセンター、そして常設センターの設置へと導くトータルな支援システムを構築する。」に係る状況

学内公募により研究経費の重点配分を行う教育研究推進事業、「KIT若手研究者支援プロジェクト」、「若手教員とポスドクによる共同研究プロジェクト支援」等により、萌芽研究支援を行っている（資料：研2-1-2-1（前掲）、研2-3-1-1、別添資料：研1-3-2-A（前掲））。また、専門領域を超えて横断的に構成された重点領域研究推進プロジェクトについて、「教育研究プロジェクトセンター」として審査の上、時限を定めて設置している（資料：研1-3-1-1（前掲））。過去に設置したセンターのうち、日本の伝統技術の知恵を先端的ものづくりに応用するための教育研究を行う「伝統みらい教育研究センター」については、プロジェクトとして優れた実績を挙げたことから、平成22年度より時限の定めのない常設センターとし、継続的に当該分野の教育研究を行なえるよう体制を整えた。

上記のような若手研究者の育成・支援から重点領域研究の推進等の各種支援については、目的・支援対象等を整理しつつ総合的に研究の質を向上させるための戦略的推進を図っている（資料：研2-3-1-2）。

資料：研2-3-1-1 教育研究推進事業による重点領域研究等の支援

（金額の単位：千円）

区分		H22	H23	H24	H25	H26	H27
重点領域研究支援等の全 教員を対象とする事業	件数	37	13	—	—	—	19
	金額	39,749	29,360	—	—	—	12,345
若手研究者を対象とする 事業	件数	24	26	—	20	—	9
	金額	9,983	7,393	—	7,000	—	2,655
計	件数	61	39	—	20	—	28
	金額	49,732	36,753	—	7,000	—	15,000

* (出典：学内資料)

資料：研2-3-1-2 総合的な研究の質向上に向けた支援一覧

区分	対象	目的	支援策
若手研究者の育成・支援	大学院生・学部学生	・次代を担う若手研究者の育成 ・分野融合型研究の推進 ・新しい研究の芽の発露	<p><教育研究推進事業></p> <p>・若手研究者育成事業 優れた研究課題に挑戦する次代を担う博士後期課程の大学院生に対し、一定の競争的環境の下で研究費を獲得するうえ主体的に研究を実施させ、研究マネジメント力を養成する。</p> <p><若手研究者育成支援経費(コラボ経費)></p> <p>・博士課程学生指導支援 博士後期(博士)課程学生を直接指導する教員に対し、若手研究者育成に係る研究活動支援経費を配分する。</p> <p>・学生研究プロジェクト支援 大学院生や学部生に、自らの研究成果と社会との繋がりを考える機会を確保するとともに、教員の支援のもと分野融合・課程・専攻横断研究の活性化を図るために、学生グループによる研究プロジェクトを費用面、環境面で支援する。</p> <p><リサーチ・アシスタント></p> <p>研究活動に優秀な大学院博士後期課程の学生を研究補助者として参画させ、研究実施体制を充実させるとともに研究補助業務を通じて若手研究者への育成を図る。今年度は、対象者を拡充し、秋入学も加え育成を図った。</p>
	若手教員 ポスドク	・若手研究者のレベル向上 ・教員の研究支援 ・新しい研究の芽の発露	<p><若手研究者育成支援経費(コラボ経費)></p> <p>・若手教員とポスドクによる共同研究プロジェクト支援 若手教員とポスドクが共同で実施する研究プロジェクトを支援することにより、若手研究者のレベルの向上をはかるとともに、自由闊達な発想から生まれる新しい知的領域・産業の萌芽の創出を目指す。</p>
	若手教員	・基礎研究力の向上 ・新しい研究の芽の発露	<p><教育研究推進事業></p> <p>・若手研究者科研究獲得支援事業 競争的資金の獲得を支援するため、平成27年度科学研究費補助金で不採択となった課題のうち、研究実績の乏しい若手研究者に対し研究費支援を行い、競争的資金(特に科学研究費)の獲得への基盤を形成するとともに次年度の採択を促す。</p> <p><KIT 同窓会・KIT若手研究者支援プロジェクト></p> <p>思いのある若手研究者の「創造研究」、「新しい研究の芽」、「独創的な発想に基づく研究」に重点支援を行うことにより、研究の更なる活性化と質の向上を目指す。</p>
重点領域研究の推進	重点研究領域テーマ 大型外部資金獲得研究課題 知財重点支援課題	・本学の強みの一層の強化 ・大学の特色、魅力の創出 ・強い特許創出による大型共同研究の呼び込み ・研究の方向付け	<p><教育研究推進事業></p> <p>・科研究獲得支援事業 競争的資金の獲得を支援するため、平成27年度科学研究費補助金で不採択となった課題のうち、有望な研究に対し研究費支援を行い、競争的資金(特に科学研究費)の獲得への基盤を形成するとともに次年度の採択を促す。</p> <p><知的財産に関する総合的な支援></p> <p>知財審査部会で認定したテーマについて、知財センター選考委員会及び産学官連携推進本部の審議を経て、重点支援テーマに決定。上記重点領域研究推進プロジェクトの研究テーマ、大型外部資金獲得テーマと併せて、特許マップ作成及び提供、特許明確化作成、特許事務所との交渉、JST 支援申請など、知的財産に関する総合的な支援を実施する。</p>
研究活動を活性化させるためのインセンティブ	間接経費が措置される外部資金を獲得した教員 学術論文を投稿する教員 芸術作品を発表する教員	・研究環境の活性化 ・研究基盤の確立	<p><研究活動活性化インセンティブ></p> <p>・外部資金獲得に係るインセンティブ 間接経費が措置される外部資金を獲得した教員に対し、間接経費の10%相当額の研究費を配分する。</p> <p>・学術論文投稿等に係るインセンティブ 教員が執筆する学術論文の学術誌への投稿料、掲載料、論文別刷の購入費用、並びに芸術作品等の発表費用を一定の条件下で支援する。</p>

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) 各種支援事業を整理しつつ萌芽研究から常設センター設置に至る支援システムが構築されているため。

計画 2-2-3-2 「教育研究推進事業等の研究成果の評価結果に基づく研究費配分及び外部資金獲得に応じた支援などによって、研究の更なる活性化と質の向上を目指す。」に係る状況

学内公募により研究経費の重点配分を行う教育研究推進事業を実施し、審査の上、教員や大学院生に対し必要な経費を配分している。事業終了後には報告書の提出を義務付け、評価結果を次年度以降の配分に活用している。

また、研究の活性化と質の向上に向けて、研究業績の相関分析や学長による各教員へのヒアリング等を行うなどの研究戦略立案に努めている。そのような戦略立案のもと、外部資金を獲得した教員に対し間接経費の10%相当額の基盤研究費を配分するインセンティブ制度(平成24年度～)、学術論文の投稿等に係る費用や芸術作品等の発表費用を支援する制度(平成25年度～)、年俸制適用教員の給与への研究業績インセンティブの導入(平成26年度～)、科研費申請にあたって未獲得教員や上位区分への挑戦を考えている教員等の申請をサポートするための勉強会や分野別勉強会の開催(平成26年度～)、科研費不採択課題のうち、有望な課題や若手研究者に対して科研費獲得に向けた支援を行う制度(平成27年度～)を相次いで実施している(資料:研2-3-2-1、研2-3-2-2、研2-3-2-3)。

さらに、デザイン・建築分野、高分子・繊維材料及びグリーンイノベーション分野を本学の強み・特色分野と位置づけ、上記の科研費採択等に係る支援を含め、運営費交付金特別経費(国立大学の機能強化)により重点的に研究の活性化を推進している。

こうした取組により、特色分野の科研費採択については過去5年間の採択件数で全国トップクラスに挙げられている(建築史・意匠:2位、デザイン学:6位、高分子・繊維材料:9位等)(資料:研2-3-2-4)。

資料:研2-3-2-1 論文投稿等のインセンティブに係る制度の概要

1 目的

研究活動の活性化を図るとともに、研究をさらに推進する環境を整備し、研究基盤を強化することを目的として、教員が執筆する学術論文の学術誌への投稿料、掲載料、論文別刷の購入費用、並びに芸術作品等の発表費用を一定の条件下で支援する。

2 対象者

専任教員(原則、学術論文の責任著者又は芸術作品等の発表責任者を対象とする。)
 ※投稿時において、本学に在籍した専任教員を含む。

3 支援対象とする経費

以下の経費で、研究推進本部長が支援対象と認めるもの。

(1) 学術論文の学術誌等への投稿料、掲載料、論文別刷の購入費用

※ 査読付き論文で、受理されたものに限る。

※ 論文別刷は、投稿規定等により購入が義務付けられているものに限る。

(2) 芸術作品等の発表費用(コンペティション等のエントリー費)

※ 審査が行われ、発表することが認められたものに限る。

4 申請方法

申請は随時受け付けるものとし、支援を希望する者は、研究推進課へ所定の申請書を提出するものとする。

5 支援実績			
	H25	H26	H27
件数	75	51	67
金額(千円)	5,551	4,176	7,474

(出典：学内資料)

資料：研2-3-2-2 外部資金獲得のインセンティブに係る制度の概要

- 1 目的
研究環境の活性化及び研究基盤の確立を図るため、研究活動活性化に係るインセンティブ経費を配分する。
- 2 支援内容
間接経費が措置される外部資金を獲得した教員に対し、間接経費の10%相当額を研究費として配分する。
- 3 支援実績

	H24	H25	H26	H27
件数	263	247	262	367
金額(千円)	13,953	14,467	13,213	16,704

(出典：学内資料)

資料：研2-3-2-3 科研費勉強会及び科研費セーフティネットの概要

■科研費勉強会の概要（平成27年度実施分）

1. 講演
講師 奈良先端科学技術大学院大学名誉教授 千原國宏
(元奈良先端科学技術大学院大学 産学連携理事・副学長 (2007.4~2009.3))
2. 個別相談会
アドバイザー及びコーディネーターによる、個別相談会を実施。
なお、前年度の申請書をブラッシュアップさせたい場合には、事前に評価結果を送付し、当日に添削結果を直接助言することも可能。

■科研費調書の事前書類チェック
科研費の審査員経験があり、研究調書の作成ノウハウを有する外部アドバイザー3名を選任し、本学コーディネーターとともに添削支援を実施。

平成26年度実施による平成27年度採択実績の比較
大学全体で応募した219件のうち、74件について添削支援を実施した。また、時間的な制約等により、実際にはアドバイスのとおり修正されなかったケースもあったが、添削支援のアドバイスに従って調書を修正した場合には、採択率が著しく向上していた。

	応募数	採択	採択率
① 全体	219	59	26.9%
② ①のうち添削支援あり	74	25	33.8%
③ ②のうちアドバイスに従い修正	35	20	57.1%
④ ②のうちアドバイスの修正なし	39	5	12.8%
⑤ ①のうち添削支援なし	145	34	23.4%

■科研費不採択課題への支援
競争的資金の獲得を支援するため、科研費に不採択となった課題のうち、有望な研究及び研究実績の乏しい若手研究者に対し研究費支援を行い、競争的資金（特に科研費）の獲得への基盤を形成するとともに次年度の採択を促す。

- ① 科研費獲得支援事業
対象：基盤研究(A)、(B)、若手研究(A)、(B)及び挑戦的萌芽で、審査結果のランクがAまた

はB
 平成 27 年度支援実績：19 件、12,345 千円
 ②若手研究者科研費獲得支援事業
 対象：45 歳以下の専任教員（研究種目は問わない。）で審査結果のランクが、A または B。
 平成 27 年度支援実績：9 件、2,655 千円

(出典：学内資料)

資料：研 2 - 3 - 2 - 4 科研費採択状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	総計	平均
申請件数	216	231	229	215	212	225	1,328	
1人あたり	0.71	0.74	0.75	0.71	0.69	0.72		0.72
採択件数	138	146	151	143	137	151	866	
1人あたり	0.45	0.47	0.50	0.47	0.44	0.49		0.47
金額 (千円)	424,048	375,126	417,780	397,540	379,750	405,470	2,399,714	
1人あたり	1,386	1,202	1,374	1,316	1,229	1,304		1,301

●分野別採択件数で上位となる区分

建築史・意匠

順位	機関種別名	機関名	新規採択 累計数	うち 女性	累計 配分額	応募件数 累計数
1	私立大学		14.0	3.0	27,700	41.0
2	国立大学		12.5	4.0	49,350	25.0
2	国立大学	京都工芸繊維大学	12.5	0.0	37,100	24.5

デザイン学

順位	機関種別名	機関名	新規採択 累計数	うち 女性	累計 配分額	応募件数 累計数
1	国立大学		27.0	3.0	93,600	100.0
2	国立大学		10.0	3.0	27,400	31.0
2	私立大学		10.0	3.0	17,700	40.5
6	国立大学	京都工芸繊維大学	6.0	1.0	10,100	11.0
6	公立大学		6.0	1.5	27,100	16.5

高分子・繊維材料

順位	機関種別名	機関名	新規採択 累計数	うち 女性	累計 配分額	応募件数 累計数
1	国立大学		24.5	0.0	109,000	69.5
2	国立大学		19.0	0.0	59,750	60.0
3	国立大学		12.0	0.0	47,900	48.5
3	国立大学		12.0	1.0	44,900	44.0
3	国立大学		12.0	0.0	34,400	45.0
6	国立大学		11.0	0.0	40,000	17.5
6	国立大学		11.0	0.0	26,000	69.5
8	国立大学		10.5	1.0	63,800	23.5
9	国立大学	京都工芸繊維大学	10.0	1.0	23,300	63.5

日本学術振興会「細目別採択件数上位 10 機関（過去 5 年の新規採択の累計数）」より抜粋。
https://www.jspss.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/kohyo/data/h27/01/3-3.xls

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 学長ヒアリング等により研究戦略の立案に努め、外部資金の獲得や申請及び研究発表に係る支援制度を導入し、成果を挙げているため。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

該当なし

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 研究力向上のための人事システム改革を進めており、若手女性研究者限定公募の導入等による「職位比率プロポーシヨン改革」を実施し、研究活性化を図っている。(計画2-2-1-1)
2. 学術論文への投稿料などを支援する論文投稿等のインセンティブ、間接経費の10%相当額を研究費に配分する外部資金獲得インセンティブなど、各種の研究支援制度を相次いで導入しており、研究の活性化や質の向上を図っている。(計画2-2-3-2)

3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「地域を志向した教育・研究に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目1「地域社会との連携強化 地域社会との連携を強化するための体制を整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-1-1-1「地域の自治体・産業界との意見交換・情報共有を行うための組織を整備し、連携体制を強化する。」に係る状況【★】

地域の産業や文化と深く関わりながら教育研究を展開してきた実績を踏まえ、本中期目標期間中に自治体・産業界との連携を一層強化している。自治体や地元経済団体・企業と積極的に協定を締結し、地域社会や産業の発展に資する活動を展開している(資料:研1-2-1-2(前掲)、研1-2-1-3(前掲))。

平成25年度には、「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択され、事業実施にあたり連携体制をさらに強固なものとするため、地域自治体首長等を委員とするCOC実行本部と、自治体課長等の担当者レベルで構成する各種関係部会を設置して、密接な意見交換・情報共有や円滑な事業遂行を可能とする体制を整備している(資料:社1-1-1-1)(選択評価優れた点)。

また、連携拠点として平成25年度に「KRPものづくり連携拠点」(京都市)及び「綾部地域連携室」(綾部市)の連携拠点を相次いで開設し、産業振興や地域活性化に向けた取組を開始しているほか、学内には、地域貢献の中核を担うに十分な機能を整えた拠点として、遠隔講義室、共同利用スペースを備える「15号館(COCプラザ棟)」を平成26年度に新設している(資料:社1-1-1-2、社1-1-1-3、研1-2-2-6(前掲))。

こうした連携による特筆すべき成果として、地域の発展に資する人材育成を目的として福知山市で学習を行う学部共通プログラム「地域創生Tech Program」の平成28年度からの開設が挙げられる(資料:社1-2-1-3(後掲))。本プログラムは、自治体等からの強い要望を得て設置するものであり、地域インターンシップ科目や地域課題解決PBL科目等の提供に向け、本学と自治体・産業界の密接な連携により実現したものである。

本プログラムを核とした地域創生の取組が、平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択され、京都府域の地域創生を担う人材育成を国公立大学・高専(本学、京都府立大学、京都学園大学、舞鶴工業高等専門学校)の連携により推進している。事業の推進に当たっては、京都府及び府下の工業系・商工系経済団体を含む10機関の参画を得て、各大学・高専、機関の長で構成する京都COC+実行本部と、各機関の事業担当者レベルで構成する教育プログラム開発委員会を設置し、事業協働機関相互の連携・協力体制を整備している。

資料：社1-1-1-2 綾部地域連携室概要

- 平成26年3月、綾部市 日東公進株式会社内に開設。
- 大学COC事業の一環として、京都府北部における観光産業の振興やものづくり産業支援・人材育成を通じて、地域活性化に取り組む学外拠点施設。
- 本学特任専門職2名が常駐し、「技術シーズ交流会」等のイベントの実施や「ものづくり連携会議」への参画などの活動を展開。



開所式の様子

(左から) 諏訪日東公進(株)社長
塩田綾部商工会議所会頭
古山学長
山崎綾部市長
材木日東精工(株)社長

掲載 URL : http://www.kit.ac.jp/2014/04/topics_140425-3/

(出典：学内資料)

資料：社1-1-1-3 15号館(COCプラザ棟)概要

- 平成26年7月31日 本学松ヶ崎キャンパスに開設。
- 大学COC事業の一環として、地域の産学公連携を推進するための学内拠点施設。
- 主な施設として、テレビ会議システムを備えた遠隔授業や講演会等に使用可能な遠隔講義室、学外共同利用スペースとして小中高生の体験学習等の化学実験が行えるウェット・ラボ及びドライ・ラボ等を整備。
- 平成27年3月には、SGU事業の一環として、本学の空間やリソースを外部へオープンにすることで、国内外の研究者や産業界関係者等との交流を盛んに行い、本学をイノベーションのハブ(拠点)にしていくための場として、棟内に TECH SALON を開設し、企業・自治体・研究機関等を対象とする OPEN-TECH シンポジウム開催などに利用。



TECH SALON での学内外関係者の交流イベント

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 協定締結を積極的に進めるとともに、「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」等を機に定期的な意見交換・情報共有を行う体制や連携拠点を整備し、自治体等からの要望を踏まえた人材育成の学部プログラムの新設等の成果に結びついているため。

計画3-1-1-2「地域の声をワンストップで受け止める体制を整備し、地域のニーズの把握と本学のシーズの提供を行う。」に係る状況

平成25年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択されたことを

受け、本学と自治体代表者の対話のためのCOC実行本部を設置するとともに、大学COC事業を全学的・総合的に推進していくための学内総括機関として「COC推進拠点」と事務組織「地域・社会連携室」を設置して地域の声のワンストップ窓口としている(資料:社1-1-1-1(前掲))。COC推進拠点には、北部ものづくり・観光産業等振興部会、文化・芸術発信・交流部会、伝統・先端産業振興部会、K16推進協議会を設置して、各テーマに関して地域の関係者の意見を継続的に聴取しつつ、「地域貢献加速化プロジェクト」の実施や、「地域創生Tech Program」の開設等、各種事業を展開している。連携自治体からは、各事業が円滑な連携のもと実施されており、地域のための大学の取組に満足していると評価を受けている(資料:社1-1-2-1)。

資料:社1-1-2-1 平成27年度本学COC事業に関するアンケート結果(抜粋)

■アンケート回答自治体 9

京都府、京都市、舞鶴市、京丹後市、綾部市、宮津市、福知山市、伊根町、与謝野町

Q2. 自治体との円滑な連携のもとに実施されているか

はい	7
いいえ	0
わからない	2

【理由】(抜粋)

- ・COC実行本部や4つの部会を通じて自治体や関係団体と協議を行うとともに、地域拠点を活用し、コーディネーターによる地元自治体や企業への訪問を実施する等円滑な連携に向けた取組を推進されている。
- ・実行本部員や各種部会の委員として本市も参画しているほか、各種プロジェクトの実施に際して円滑な連携が図られている。
- ・これまでから、地域に根差した教育機関として産学公連携をはじめとする地域連携を重ねてきた実績を踏まえ、大学COC事業の取組は、さらに連携を強固なものにする取組となっている。
- ・本市においても、「綾部地域連携室」を拠点として、企業技術者を対象とした技術研修プログラムなど、自治体・企業との連携のもと実施されている。

Q3. 「地域のための大学・高専」として各取り組みの満足度

	①産業・地域振興	②企業との連携	③小中高の教育支援	④地域連携拠点	⑤地域創生人材育成
大いに満足	2	3	3	4	1
満足	5	4	4	3	6
不満	0	0	0	0	0
大いに不満	0	0	0	0	0
わからない	2	2	2	2	2

(出典:学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 地域の声をワンストップで受け入れる体制を整備して各種大学COC事業の充実に繋げるとともに、そのことが連携自治体に高く評価されているため。

○小項目2「地域を志向した教育・研究の充実 地域の自治体・産業界と連携し、地域を志向した教育・研究を全学的に推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-1-2-1「京都の地域特性を生かした学習を充実させるとともに、京都

における工学系人材育成モデルの構築を推進する。」に係る状況

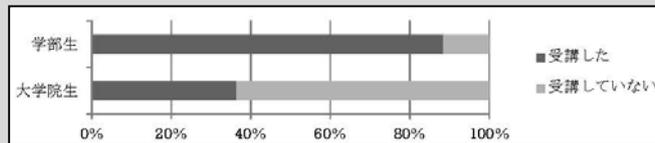
学部における人間教養科目として「京の伝統文化と先端」科目群により、京都の地域特性を活かした科目を提供している。特に平成 26 年度からはこの科目群を大幅に増設するとともに、当該科目群から 1 科目以上を必ず履修するようカリキュラム改定を行った。これにより、受講登録者が大幅に増加し、単位取得状況や授業評価アンケートからも、地域に根ざした教養が涵養されていることがうかがえる（資料：社 1-2-1-1、社 1-2-1-2）（認証評価優れた点）。

京都における工学系人材育成モデルの構築のため、平成 23 年度に策定したカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて、さらに地域・社会のニーズを踏まえたものとすべく、京都工業会会員企業や地域自治体、学校関係者からの意見や要望も聴取し、それらを踏まえ、平成 27 年度に学部課程のポリシーを改定した（資料：教 1-2-3-1（前掲）、別添資料：社 1-2-1-A）。

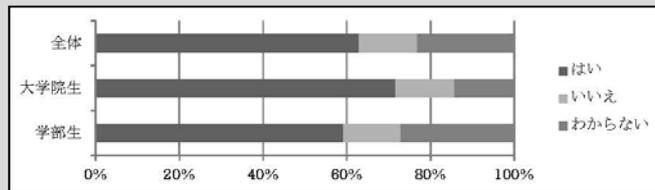
また、本学が地域貢献の実績を有する京都府北部に地域活性化の核を形成するため、京都府福知山市に「福知山キャンパス」を設置して地域活性化を担う工学系人材を育成する学部共通プログラム「地域創生 Tech Program」を平成 28 年度より開設することを決定した。理工系大学が無い北近畿に地域人材育成機関を設けることにより、若者の定着と地域活性化、理工系ネット拠点形成による産業イノベーションの誘発を目指すものであり、地域自治体からは構想への賛意と、大きな期待感が示されている（資料：社 1-2-1-3、別添資料：社 1-2-1-B、社 1-2-1-C）。

資料：社 1-2-1-1 地域に関する科目に関するアンケート結果（抜粋）

Q3. 「地域に関する科目」を受講したことがありますか。



Q4. 上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。



(出典：学内資料)

資料：社 1-2-1-2 「京の伝統文化と先端」科目受講状況

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科目数	5	10	10	8	9	19	21
延べ受講者数	613	573	599	724	744	1,577	1,654
単位修得	468	375	398	490	563	1,362	1,546
修得率	76%	65%	66%	68%	76%	86%	93%

※平成 21 年度科目区分名「京の伝統と先端」

※複数クラスのある科目は1科目でカウント。

(出典：学内資料)

資料：社1-2-1-3 「地域創生 Tech Program」概要

地域創生 “理工学の知で地域課題を解決する” Tech Program 開設! 入学定員30名 京都府北部地域枠あり

*2地(知)の拠点大学による地方創生推進事業
(2015年度～2019年度予定)

- 京都府北部を舞台とした課題解決型理工系人材育成プログラム -

京都工芸繊維大学は、2016年4月から、グローバルな視野を持って工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成するため、「地域創生 Tech Program」を、学部共通プログラムとして開設します。現在、私たちが地域や社会で直面しているさまざまな課題は、限られた専門分野だけで解決できるものではありません。理工学を含めた総合的な視点で、多分野の人材が相互に協働して解決

に向けて取り組んでいく必要があります。本プログラムでは、各自が工学科学部に設置された教育プログラムによって、教養や専門基礎を身につけます。さらに京都府北部や北近畿をフィールドとして、地域課題をテーマとした学習やインターンシップによる多様な実践的体験を積み重ねます。これらの経験を経て、各自の専門力を生かした課題解決型プロジェクトを実践することで卒業に到るプログラムです。

3つのコース

地域創生 Tech Programには次の3つのコースがあります。学生はいずれかのコースに所属し、1年次から3年次前期まで各課程の学生と一緒に教育プログラムを履修するとともに、このプログラムのために特別に用意した地域志向科目を履修します。

バイオ・材料化学コース

応用生物学課程/生体分子応用化学課程/
高分子機能工学課程/物質工学課程
生物科学・生化学を基盤としたバイオ技術により、特に生物由来の材料による医薬品、食品、化粧品などのヘルス産業、繊維産業に貢献できる人材を育成する。また、物質化学を基盤とした新材料開発や複合材料開発に携わる人材を育成する。

メカトロニクス設計コース

電子システム工学課程/情報工学課程/
機械工学課程/デザイン経営工学課程
ものづくり工学の基幹となる専門を基盤とし、21世紀のひとの未来を豊かにする機械の開発やシステム構築、新エネルギー開発やパワーエレクトロニクスを担える人材を育成する。また、そうしたものづくりをプロデュースできる人材を育成する。

デザイン・建築コース

デザイン・建築学課程
デザインスキルを身につけ、商品・製品価値を高め、ブランド形成を具現化できる人材を育成する。また、歴史的景観や自然環境を生かしつつ、地震や風水害にも強いまちづくりを担い、そこで生活する人々の暮らしを豊かに彩るとともに、観光産業にも寄与できるデザインのできる人材を育成する。

(出典：学内資料)

別添資料：社1-2-1-A 工織コンピテンシーに係る議論の過程

別添資料：社1-2-1-B プログラム開設に係る地域からの要望

別添資料：社1-2-1-C プログラム開設の反響

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 地域に関する学習を拡充・選択必修化するカリキュラム改定により多くの学生がこの科目を履修しているほか、地域の要望・意見を踏まえた地域人材育成に向けたカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの改定及び学部共通プログラムの新設が実現しているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学科学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
質の向上度「教育活動の状況」

計画3-1-2-2「本学が有する知的資源を活用して、京都府北部及び京都市域を中心としたものづくり・観光の産業振興、文化・芸術の発信・交流、伝統産業・先端産業の振興のための支援を実施する。」に係る状況【★】

実学に基礎を置く教育研究により地域産業や文化の活性化に貢献してきた実績を踏まえ、京都府全域の地域再生・地域課題解決における中核として、これまでの活動をさらに加速化させるべく、平成 25 年度より「地域貢献加速化プロジェクト」を実施している。実施プロジェクトは、事業内容が地域再生・活性化に資するものか、本学の特色を活かしているか、発展性があるかなどを審査する学内公募により決定しており、ものづくり・観光の産業振興、伝統・先端産業や理数教育支援等に係る延べ 87 件のプロジェクトを実施している（資料：社 1-2-2-1）。本プロジェクトでは、京丹後市に自生する藤の花から採取した酵母および乳酸菌を利用した発酵食品（漬け物、日本酒等）の開発、与謝野町の企業等と連携した複合材料の開発、伊根町の伝統的町並みの景観を活かした町内の案内看板等の提案など地域のニーズに応えた成果が出ている。また、自治体からの受託事業に切り替えて継続しているプロジェクトがあるなど、プロジェクトに関わった地域関係者から取組の質が高く評価されており、地域の振興に繋がる先駆的な活動を行っているとして京都府知事からの表彰を受けている（資料：社 1-2-2-2、別添資料：社 1-2-2-A）。

資料：社 1-2-2-1 地域貢献加速化プロジェクト実施状況

■採択件数

	H25 (1回目)	H25 (2回目)	H26	H27
件数	24	18	27	18

■採択課題一覧（平成 27 年度）

事業名称	実施責任者所属組織
綾部市地域での上級機械技術者育成プログラム	機械工学系
与謝野町と連携した公共施設における再投資計画の策定	デザイン・建築学系
京都府北中部地域を中心とした高校生対象の教育連携事業	材料化学系
京都府中丹地域における、中堅技術者養成のための技術研修プログラム 上級コースの開設	電気電子工学系
琳派 400 年における伝統工芸の伝承と新しい工芸のデザイン開発	デザイン・建築学系
伊根町の伝統的まちなみの景観を活かした「文化交流施設」の提案	デザイン・建築学系
京都府丹後地域における在宅高齢者と主治医の健康診断対話システムの 開発と実用化	情報工学・人間科学系
北部京都地域における企業課題に対するプロジェクト型問題解決の試み	大学戦略推進機構系
「藤布と健康長寿のまち」京丹後のバイオリソースを生かした発酵食品の マーケティング調査と新規大吟醸酒用酵母の開発	応用生物学系
京都府丹後地域における保健所、作業所ネットワークと連携した精神医療 福祉支援事業	情報工学・人間科学系
LED 光通信を用いた高齢者・ロービジョン者の夜間安心歩行支援装置の開 発と実証実験	電気電子工学系
綾部市キャラクター“まゆピー”の活用マニュアル作成と応用事業のデザイ ンⅡ	デザイン・建築学系
京都産昆虫種の系統化による保護活動と活用を目的とした環境教育研究 の基盤構築	応用生物学系
圃場および食品加工場から発生する未利用京野菜のインテリア製品として のアップサイクル	繊維学系
京丹後キャンパスを活用した組み込み系 Linux に関する共同研究開発・人	情報工学・人間科学系

材育成プロジェクト	
日本古来の醸造法で生産される米酢に含まれる抗酸化活性物質の探索と機能評価	分子化学系
健全な子ども育成を目的とした学校(教育機関)・医療機関・行政・競技団体連携による運動器障害の早期発見・予防のためのフィジカル・メディカルチェック事業	基盤科学系
京丹後市の小学生に理科への興味・関心をもたせるためのロボット組立プログラミング教室	情報工学・人間科学系
*	

(出典：学内資料)

資料：社1-2-2-2 「明日の京都」推進特別賞



Science and Art converge in Kyoto

文字サイズ: **小** **中** **大**

データベース サイトマップ 交通案内 お問い合わせ 学内専用 English

大学の紹介
入試情報
教育・研究
産学官連携
キャンパスライフ
進路・就職
国際交流

■ **本学が「明日の京都」推進特別賞を受賞、本学留学生が「京都府名誉友好大使」に任命されました**

平成27年6月19日、京都府立府民ホールにて京都府開庁記念日記念式典が行われました。

本式典は1868年の京都府開庁を記念して昭和60年度から毎年行われており、今回で31回目の開催となります。式典は2部構成で合計約650人が出席し、長年にわたり京都府の発展に貢献された方への特別感謝状の贈呈等が行われました。

本学は、京都府北部地域のものづくりや観光産業振興に貢献したことを評価され、「明日の京都」推進特別賞を受賞しました。同賞は、「明日の京都」の実現に向け、「府民安心の再構築」・「地域共生の実現」・「京都力の発揮」の各分野で先駆的な活動等を行っている個人・団体に対し、一層の活躍を期待して表彰するものです。大学の受賞は本学が初めてであり、古山学長が山田啓二京都府知事より特別感謝状を贈呈されました。

また、式典の最後には、京都で勉学に励んでいる留学生に向けて「京都府名誉友好大使」の任命が行われました。これは、京都府民との交流や国際化事業への協力を通じ、京都府についての理解と友情を深めてもらうとともに、「親京都派」として京都府と世界各地との友好の「かけ橋」となってもらうことを願って任命するものです。今回は京都府内の大学に在籍する留学生15名が任命され、本学からは中国人留学生の李 歡さんが任命を受けました。



山田知事より特別感謝状の贈呈を受ける古山学長



山田京都府知事と京都府名誉友好大使らで記念撮影

(出典：本学HP)

別添資料：社1-2-2-A 自治体からの受託事業として継続している例

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 地域貢献機能を強化するため、「地域貢献加速化プロジェクト」を数多く実施し、その取組の質が自治体や市民から高く評価されており、実効性のある支援となっていると判断されるため。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 大学COC事業の実施にあたり、協定締結や学内外の連携拠点の整備により自治体・産業界との連携を強化するとともに、強化した連携に基づく新たな取組がCOC+事業に採択され、その実施体制を整えている。(計画3-1-1-1)
2. 地域貢献機能の強化に向けて、大学の知的資源を活用した地域貢献を行う学内公募事業「地域貢献加速化プロジェクト」を実施しており、京都府知事による表彰を受けていることをはじめとして、取組の成果が評価されている。(計画3-1-2-2)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 地域に関する科目群を拡充・必修化するカリキュラム改定を行ったほか、インターンシップ等を盛り込んだ地域人材育成のための学部共通プログラムの新設が決定している。(計画3-1-2-1)

(2)中項目2「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目1「地域社会への教育貢献 生涯学習・リフレッシュ教育、高大連携教育の推進等により、地域社会への教育に貢献する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-1-1「総合教育センターを中心に研究科・教育研究センター等の支援を得て、公開講座、市民講座、体験学習講座・シンポジウム等を企画し、計画的に実施するとともに、本学の特色ある科目を中心に市民向け及びリフレッシュ、ブラッシュアップ教育のための聴講対象科目として公開する。」に係る状況

広く市民を対象とした特色ある公開講座や体験学習・公開講演会等、様々な大学開放事業を企画・実施している(資料:社2-1-1-1)。このうち、機械システム工学課程のものづくり体験学習が平成23年度日本機械学会教育賞を受賞(全国で4件)するなど、その質について高く評価されている(資料:教2-1-1-2)。また、「京都の知恵」から環境問題の解決手法を学ぶことを目的とした講義・学外者の特別講義・ワークショップを行う本学の特色ある人間教養科目「京のサステイナブルデザイン」を公開しているほか、大学コンソーシアム京都が実施する生涯学習事業「京カレッジ」に人間教養科目「伝統産業工学」、「実践ユニバーサルデザイン」の2科目を提供し、社会人の学習ニーズに応えている(資料:社2-1-1-3)。

美術工芸資料館では、絵画、彫刻、染織品等、多岐にわたる所蔵品を約46,000点有しており、常設展示と年間6~8回程度の企画展示を通じ一般に公開している。また、平成23年度より文化庁「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」による「京都・大学ミュージアム連携」において京都14大学による連携企画・展示を行う上での中核となっているほか、平成25年度より文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」による「アートマネージャー養成講座」において収蔵品を活用したアートマネジメントの実践的な市民講座を実施するなど、特色ある教育貢献を行っている。

資料：社2-1-1-1 体験学習・公開講座等実施一覧

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
公開講座	9	8	9	11	10	15	15
講演会、展覧会	43	44	43	46	57	71	73
体験学習	7	7	8	8	11	9	11
公開授業	2	2	2	2	2	2	3
計	61	61	62	67	80	97	102

*

(出典：学内資料)

資料：社2-1-1-2 平成23年度日本機械学会教育賞

URL：http://www.jsme.or.jp/award/jsme2011/shou89.htm

日本機械学会教育賞(4件)
(配列は代表者の五十音順)

1	ロハス工学とロハスの家	加藤 康司〔日本大学〕 橋本 純〔日本大学〕 伊藤 耕祐〔日本大学〕 武藤 孝幸〔日本大学〕 清部 智義〔日本大学〕
2	地域の小中高生を対象とした「ものづくり体験学習」の継続的実施	北川 石英〔京都工芸繊維大学〕 山川 勝史〔京都工芸繊維大学〕 小野 裕之〔京都工芸繊維大学〕 太田 稔〔京都工芸繊維大学〕 森西 晃嗣〔京都工芸繊維大学〕
3	グローバルナノファブリケーションを実践する創造型人材の養成	グローバルナノファブリケーション 特別コース運営委員会 代表者 佐藤 勇一〔埼玉大学〕
4	機械系教育カリキュラムの根幹の前後左右を徹底してつなぐための教育実施とその中心となる教学講義連載	清水 昭比古

(出典：日本機械学会HP)

資料：社2-1-1-3 京カレッジ生募集ガイド(抜粋)

2014年度 京カレッジ科目一覧(大学・機関別) ※五十音順

大学	受講形態	テーマ	科目番号	科目名	開講区分	頁
池坊短期大学	科・聴	歴史と文化に触れる	B101	いけばなと現代生活Ⅰ	前期	101
	科・聴	歴史と文化に触れる	B102	いけばなと現代生活Ⅱ	後期	102
	科・聴	歴史と文化に触れる	B103	茶の湯と伝統文化Ⅰ(茶道表千家)	前期	103
	科・聴	歴史と文化に触れる	B104	茶の湯と伝統文化Ⅰ(茶道裏千家)	前期	103
	科・聴	歴史と文化に触れる	B105	茶の湯と伝統文化Ⅱ(茶道表千家)	後期	104
	科・聴	歴史と文化に触れる	B106	茶の湯と伝統文化Ⅱ(茶道裏千家)	後期	105
	科・聴	歴史と文化に触れる	B107	和と美の日本文化	集中	106

(中略)

京都工芸繊維大学	科・聴	京都を探る	A002	伝統産業工学	前期	85
	科・聴	現代社会を知る・考える	J113	実践ユニバーサルデザイン	前期	222
京都繊維芸術大学	科	京都を探る	A103	京都デザイン論	前期	88

(出典：大学コンソーシアム京都HP)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 多数の講座等を開設し、その質が高く評価されているほか、教養科目の公開や美術工芸資料の展示・活用等において、本学の特色を活かした教育貢献を行っているため。

計画3-2-1-2「学外の団体との密接な連携により、京丹後キャンパスをはじめとする学外施設において企業支援プログラムなど地域ニーズにあった教育プログラムを開発し実施する。」に係る状況

京丹後市とは平成17年度に締結した包括協定に基づく連携の実績を有しており、京丹後キャンパスを拠点として、学生の新鮮な発想と知恵を地域企業のビジネスに活かす受託事業「起業アイデアコンペティション」等の地域の産業振興に関する事業、理科わくわく体験教室等の地域の教育に関する事業等、多岐にわたる事業を継続して実施している(資料:社2-1-2-1)。これら地域企業支援の成果として、組み込み系Linuxに係る技術講習会による技術者育成支援がもととなり、受講企業との新製品共同研究開発に繋がった例などがある。

こうした京都府北部地域における連携をさらに進めるため、平成25年度には、綾部市内に「綾部地域連携室」を開設した(資料:社1-1-1-2(前掲))。開設にあたって綾部市と締結した包括協定に基づき、企業等へのセミナー、綾部工業研修所が主催する技術者教育のための「工業課程上級コース」への科目提供の開始、小学生等を対象としたイベント等を積極的に行っている(資料:社2-1-2-2)。

また、「KRPものづくり連携拠点(大学連携試作技術開発拠点)」を活動拠点として組織するものづくりイノベーションネットワークにおいては、本学学生のインターンシップ型授業での連携実績をもとに企業ニーズを把握し、平成28年度より地域企業人向けの教育講座を実施する予定である(資料:社2-1-2-3)。

資料：社2-1-2-1 京丹後市における企業支援や教育貢献事業の例

■起業アイデアコンペティション

学生の新鮮な発想と知恵を、京丹後市の振興に活かすことをねらいとするコンペ。コンペの受賞者には、京丹後市より副賞として賞金が贈られるとともに、受賞アイデアは、京丹後市内の企業に紹介され、新事業としての展開が検討される。本学教員は審査員として参加。

【平成27年度応募件数】 19件

■挑戦型企业セミナー

京丹後市との共催により、市内商工業者等の新分野進出及び人材育成のため、成長産業分野等に関する情報収集や知識・技術の習得等を目的としたセミナー。

【平成27年度参加者数】第1回62名、第2回42名、第3回20名、第4回28名

■ものづくり人材育成研修

組み込みソフトウェア開発課題解決の有効手段として、技術者のスキル向上を目的に、電気系・情報系技術者を対象とした、組み込みシステムに関する先端科学技術研修。京丹後キャンパスで実施。

【平成27年度実施状況】テーマ「組み込み系カスタムLinuxシステム開発」、参加者8名

■理科わくわく体験教室

京丹後市の小学生を対象に体験実習やフィールドワークを通して、自然科学のおもしろさや、仕組みについて理解を深めることを目的とする体験教室。

【平成 27 年度実施状況】

- ①テーマ「染めの不思議－染色は昔からあるハイテック」、参加者 32 名
- ②テーマ「ロボット組立プログラミング教室」、参加者 33 名

※ 主な事業のみ。

(出典：学内資料)

資料：社 2－1－2－2 綾部市における企業支援や教育貢献事業の例

■技術シーズ交流会

本学との産学連携による新規事業創出・新市場開拓により、北京都地域のものづくり中小企業のビジネスチャンスの拡大を支援することを目的として、公益財団法人京都産業 2 1 北部支援センターと共催。

【平成 27 年度参加者数】 29 名

■工業課程上級コース

綾部工業研修所が主催する研修プログラム。綾部市を中心とする中丹地区において、技術者のさらなるスキルアップと中丹地区のものづくりの振興をめざして、中堅技術者の養成のための科目を提供。

【平成 27 年度実施状況】

- ①「機械科コース」H27. 7. 3 ～ H28. 5. 27・週 1 回 90 分・全 31 回・9 名参加
- ②「電気科コース」H27. 7. 13 ～ H28. 5. 23・週 1 回 90 分・全 25 回・10 名参加

■水源の里連携事業

綾部市からの受託事業「ものづくり連携事業及び水源の里連携事業」として実施。学部 1 年次向け授業科目「リーダーシップ基礎 I」の履修生 42 名（うち 19 名は水源の里でのフィールドワークを実施）が 9 グループに分かれ、グループワークの成果として綾部市の水源の里集落活性化策を提案。

【平成 27 年度実施状況】本学学生 42 名が 9 件の活性化案を提案

■企業見学会

綾部市からの受託事業「ものづくり連携事業及び水源の里連携事業」として実施。京都北部地域の企業・工場へ学生が訪れ、今後の進路として地域企業について考えるため日東公進株式会社、グンゼ株式会社の工場見学及び綾部工業団地立地企業との意見交換を実施。

【平成 27 年度参加者】本学学生 12 名

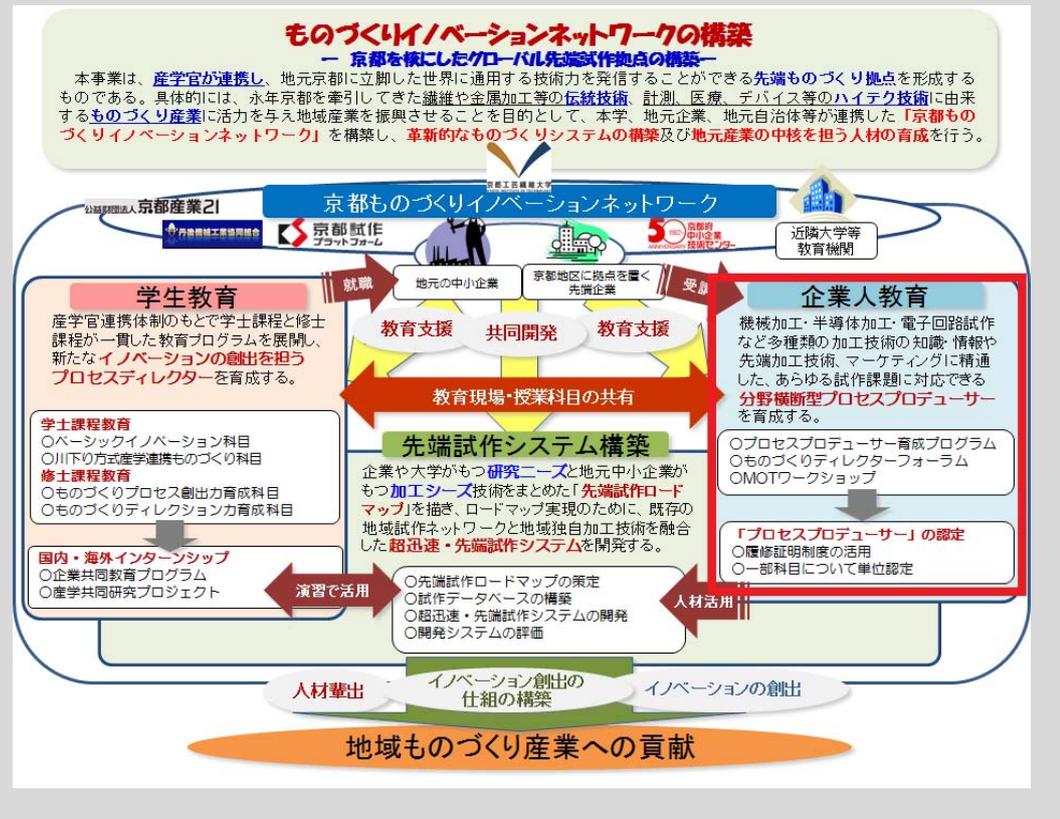
■ものづくり体験ツアー

綾部市からの受託事業「ものづくり連携事業及び水源の里連携事業」として実施。綾部市、京都府中小企業技術センターの主催により、市内の小学 5・6 年生を対象に本学学生等が作ったロボットの見学。実際に動かす体験セッションを実施

【平成 27 年度参加者数】 30 名

(出典：学内資料)

資料：社2-1-2-3 京都ものづくりイノベーションネットワークにおける企業人教育の概要



(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 京丹後キャンパスを拠点として継続的に教育貢献の取組を実施することで産業振興に繋がる成果をあげるとともに、新たに綾部地域連携室を開設して、自治体との協定により地域ニーズに合った取組を拡大しているため。

計画3-2-1-3「社会連携推進室を中心に、高大連携教育を推進し、出前授業及び体験授業等を通して、双方の教育改善に資するとともに、次世代を担う青少年に対して、科学技術への関心を高める。」に係る状況

高大連携事業や小中学校との連携事業を積極的に推進しており、計画3-2-1-1で示した体験学習のほかに、特にSSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校やSPP（サイエンス・パートナーシップ・プログラム）指定校と、研究室訪問（実験・実習含む）、講義、大学生との討論といった連携事業を中心に実施している。また、平成25年度より、本学でSSH指定校等の高校生が研究成果発表を行う「京都サイエンスフェスタ」を京都府教育委員会等の主催、本学共催で開催している（資料：社2-1-3-1）。さらに、平成25年度より新たに京都府教育委員会が大学と連携して出前授業等を実施する「子どもの知的好奇心をくすぐる体験授業」の講師登録を行い、延べ56件の出前授業・受入授業を実施した。これらの取組により、本中期目標期間において高大連携等実施件数は大幅に増加している（資料：社2-1-3-2）。

なお、平成25年度の大学COC事業採択を機に、学内組織である社会連携推進室をCOC推進拠点に改組しており、同拠点が中心となって連携教育を推進している。計画3-1-2-1で示した「地域貢献加速化プロジェクト」による学内公募事業として、審査を経た予算措置により実施した高大連携や小中学校との連携事業もあ

り、内容を一層充実させている（資料：社1-2-2-1（前掲））。

参加者からは理科・科学に対する興味が高まったことを示す感想が寄せられており、連携高校からは、連携講座に参加した生徒の進学実績が良いとの報告もされている。

資料：社2-1-3-1 京都サイエンスフェスタ概要

平成27年度

平成27年11月14日（木）本学内で開催

本学が連携授業等により交流実績のある、スーパーサイエンスネットワーク京都校の生徒約800名が参加し、研究成果のポスター発表を行った。



（出典：学内資料）

資料：社2-1-3-2 高大連携等実施件数

年度	区分	実施件数（件）	年度	区分	実施件数（件）
平成22年度	SSH	9	平成25年度	SSH	11
	SPP	4		SPP	2
	その他	17		その他	42
	計	30		計	55
平成23年度	SSH	9	平成26年度	SSH	13
	SPP	4		SPP	5
	その他	19		その他	38
	計	32		計	56
平成24年度	SSH	13	平成27年度	SSH	8
	SPP	3		SPP	※
	その他	13		その他	46
	計	29		計	54

※平成27年度SPPは科学技術振興機構の募集停止。

（出典：学内資料）

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）高大連携等を数多く実施するとともに、京都府教育委員会の体験事業への講師登録や大学COC事業を活用した連携事業等、質的・量的な充実を図っており、参加者の科学技術への関心が高まったことを示す反響を得ているため。

○小項目2「地域社会への研究貢献 技術相談、技術移転等の仕組みを拡大・充実させる。知財獲得、活用等に関する支援を行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-2-1「地域の中小企業及び工業団体等に対する技術相談、技術情報提供、技術移転等、地域企業支援プログラム事業を展開・推進し、地域産業の活性化に貢献する。」に係る状況

技術支援・技術指導については、企業訪問や工業団体交流会において地元企業からニーズ聴取等を行いながら実施している。また、産学官連携コーディネーターが窓口となって様々な技術相談を随時受け付けている（資料：研1-2-1-1（前掲））。これらの件数が大幅に増加するとともに、共同研究に結びついた事例として平成23年度から平成27年度において39件あり、企業との連携を強化している。

地域公的機関と連携した合同セミナー、産学交流イベントでのシーズ発表等を実施し、ニーズとシーズのマッチングや企業との連携強化に努め、平成27年度末において、26社と包括協定を締結している（資料：研1-2-1-2（前掲））。また、学術研究・科学技術を通して民間企業の個性豊かな発展に寄与することを目的として、本学と協力企業で構成する「産学連携協力会」により、研究セミナー等の技術教育、未公開特許情報の提供、教育・コーディネーターの企業訪問などの企業の活性化に必要な事業を行っている。

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）技術相談、技術情報提供、技術移転等を地域企業のニーズに基づいて実施しており、件数が大幅に増加するとともに、共同研究に結びついた事例もあり、地域産業活性化に貢献しているため。

計画3-2-2-2「地域産業界等に対して、知的財産に関する人材育成や啓蒙活動のための講習及び研修を実施する。」に係る状況

共同研究相手先企業、産学連携協力会会員企業を対象として、産学連携活動に必要な知的財産権に関する知見を深めるための「知的財産権研修」を毎年度実施している（資料：社2-2-2-1）。実施にあたってはアンケート結果や過去の実施状況を踏まえ、企業の要望に添う内容のものとなるよう工夫している。

資料：社2-2-2-1 知的財産権研修実施一覧

開催日	テーマ	参加人数		
		学外	学内	計
平成22年12月17日(金)	・知財を利用した「技術・ノウハウ」のブランド化 ・知的財産権管理技能検定について ・エレクトロニクスメーカーの技術と知財戦略	23	71	94
平成24年1月27日(金)	・中小企業における事業戦略と知財管理～ 当社の戦略と知財管理の実情～ ・ライフサイエンス産業と知財戦略	14	59	73
平成24年12月12日(水)	・研究テーマの設定 ・特許マップの活用について ・研究テーマ設定における特許マップ活用事例	25	16	41
平成25年12月12日(木)	・他社特許を活用して新規事業を立ち上げるコツー中小企業の成功事例に学ぶー ・中小企業にとって知財って？	43	22	65

平成 26 年 12 月 11 日(木)	・知的財産権の取得、育成、利用(ブランド(ポッキー)を中心に) ・世の中に無いものを創り出せ!	88	9	97
平成 27 年 12 月 9 日(水)	・寄り添う視点から考える商品開発と知財戦略 ・デザイン・ブランド・知的財産、ユニオンの知財戦略について	75	5	80

*

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) 地域企業の要望を踏まえた内容の「知的財産権研修」を毎年度実施し、多数の企業関係者が参加しているため。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. SSH、SPP指定校との連携による理科教育を継続的に実施し、取組が高く評価されているとともに、京都府教育委員会等の事業への参画や京都府教育委員会等とのイベント共催、大学COC事業としての実施等の新たな取組により教育連携の拡充を図っている。(計画3-2-1-3)

(改善を要する点)

1. 地域企業等を対象とした技術相談の実績を活かしつつ、知的財産権研修等の事業を体系的に整理し、真に地域産業の発展に資する社会人再教育のためのプログラムに展開させることが必要である。(計画3-2-2-2)

(特色ある点)

1. 美術工芸資料を活用して、「京都・大学ミュージアム連携」の中核としての活動や「アートマネージャー養成講座」により、本学の教育研究の特色を反映した教育・社会貢献プログラムを実施している。(計画3-2-1-1)

(3)中項目3「国際化に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「国際化推進体制の充実 長期ビジョンに掲げる「国際的高度専門技術者育成」の展開に向けて、国際交流全般について総合的に企画・推進する体制を充実させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-3-1-1「造形分野を起点とした全学的な国際化促進に着手し、スタンフォード大学等の海外大学等から一線級の外国人ユニットを誘致するとともに、海外交流拠点を整備し、平成28年度から導入するカリキュラム共同化に向けた協議を開始する。」に係る状況【★】

機能強化の方向性として、強み・特色を活かしたグローバル展開を掲げて「国際的高度専門技術者育成」を目指しており、平成26年度より、運営費交付金特別経費(国立大学の機能強化)により「造形(建築・デザイン)分野を起点としたグローバル化促進戦略」を実施している。これは、文部科学省による「国立大学の機能強化を推進する改革構想例(①世界水準の教育研究活動の飛躍的充実)」(16大学)に取り上げられた機能強化事業であり、平成26年度に本学の強み・特色であるデザイン・建築分野の海外一線級ユニットを誘致したのを皮切りに、平成27年度からは高

分子・繊維材料分野にも拡大し、2年間で延べ61ユニットを誘致しているほか、グリーンイノベーション分野においても誘致に向けた準備を進めている（資料：教1-7-3-4（前掲））。また、これまでに外国人研究者10名を年俸制により雇用して、誘致に係るコーディネーターや研究活動を行うとともに、造形分野においては、共同プロジェクト実践の場となる組織として「KYOTO Design Lab」を設置している。

誘致ユニットは、本学教職員、学生、産業界等と連携して、共同研究、ワークショップ、学術講演会等に参画している。プロジェクトに参加する大学院生等にとって世界最先端の研究成果に触れる機会となっているほか、ユニット、企業、本学の共同研究により、生活や医療等の社会的ニーズに対応したプロダクト設計等の成果がある（資料：社3-1-1-1）。

誘致にあたっては、「アカデミックユニットプログラム協定」に係る制度を整備し、平成27年度末においてケンブリッジ大学、チューリッヒ工科大学等19大学と同協定を締結している（資料：社3-1-1-2）。

また、連携実績を有する大学と、本学の海外拠点整備に向けた交渉を進め、ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校（タイ）からの無償提供により、本学初となる海外オフィスを設置した（資料：社3-1-1-3）。さらに、優秀な留学生の受入促進と日本人学生に対する国際的教育プログラムの提供を図るため、建築分野の人材育成に係るチェンマイ大学（タイ）との国際連携専攻（ジョイントディグリー）設置に向け協定を締結した（資料：社3-1-1-4）。

資料：社3-1-1-1 誘致ユニットとの共同研究による成果の例

「Woven Light - 絹織物の立体表現」

- ・極めて薄い絹織物と、3Dプリンティングで制作された軽やかな構造体を融合させて制作したランプシェード。
- ・デザインアカデミー・アイントホーフェン（オランダ）の招聘ユニットと、地域企業及び本学教員との共同研究プロジェクト。
- ・京都新聞（平成28年2月19日）にて紹介。



掲載 URL : <http://kyoto-design-lab.tumblr.com/post/139777778003/>
 京都新聞に woven-light-絹織物の立体表現の記事が掲載されました

（出典：KYOTO Design Lab HP）

資料：社3-1-1-2 アカデミックユニットプログラム協定一覧

調印年度	国名	協定校・機関
平成 26 年度	ドイツ	ミュンヘン工科大学 (TUM) 建築学部
	オランダ	デザインアカデミーアイントホーフェン (DAE)
	イギリス	ブライトン大学
	イギリス	ロイヤル・カレッジ・オブ・アート [英国王立美術大学 (RCA)]
	フランス	パリ＝ソルボンヌ大学
	スイス	チューリッヒ工科大学 (ETH)
	シンガポール	シンガポール国立大学 環境デザイン学部
	イギリス	シェフィールド・ハラム大学 アートデザインリサーチセンター
	イギリス	キングストン大学
	台湾	国立台湾大学芸術史研究所
平成 27 年度	オランダ	デルフト工科大学
	スイス	スイス・イタリア語圏大学 メンドリシオ建築アカデミー
	フランス	パリ・ディドロ大学
	台湾	国立交通大学国際半導体産業学院
	アメリカ	スタンフォード大学
	イギリス	ケンブリッジ大学 キャベンディッシュ研究所
	インド	ナショナル・インスティテュート・オブ・デザイン
	ハンガリー	ブダペスト工科経済大学
	カナダ	マニトバ大学

(出典：学内資料)

資料：社3-1-1-3 ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校に設置した海外オフィス

協定校であるタイ王国ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校 (RMUTT) からの無償提供により設置した。今後の共同事業に関する講演等を行い、出席した現地に拠点を置く日系企業からも期待が寄せられた。

今後、本学のタイ王国並びにASEAN諸国における教育研究活動、産学協働による海外インターンシップ事業の拠点として幅広く活用する予定である。

本学オフィス室内



(出典：本学HP)

資料：社3-1-1-4 チェンマイ大学との国際連携専攻構想概要

建築分野における海外大学とのジョイントディグリー構想

本学の強みである建築分野におけるグローバル化戦略の一環として、タイ国・チェンマイ大学とのジョイントディグリーを実施し、新興国の優秀な留学生の受け入れ促進と日本人学生に対する国際的教育プログラムの提供を図る

構想の背景・意義

- 我が国の18歳人口が減少する中、世界の高等教育市場において特に成長著しい東南アジアからの優秀な学生を獲得し、本学のプレゼンス向上を図る
- 建築等の社会資本ストックが蓄積された現代において、建築リソースを活用する手法を取り入れた教育プログラムが目玉されており、京都とタイに誇る歴史的建築物を活用し、両国の学生が相互の伝統的技法と新たな技術を学び合うことで、国際的に活躍する建築士を育成する

国際連携教育課程のイメージ

カリキュラムの特長

- 京都の町家とタイの古民家を再生・活用を設計課題とした共同実習を両国において実施し、建築リソースマネジメントの実践的な教育プログラムを展開
- 双方の大学の授業においては、建築史・意匠を中心としたカリキュラムを取り入れ、相互の伝統や文化を背景とした建築の在り方を学習

チェンマイ大学概要

タイ北部に位置する国立大学。1964年創設。学部数17、学生数約2万4千人。卒業生に前首相のインラック氏がいる。QSランキングアジア92位。

京都工芸繊維大学とチェンマイ大学の交流実績

- 本学とは2005年に国際交流協定を締結し、毎年双方の大学にてワークショップを実施。
- チェンマイ大学の記念図書館を本学の木村博昭教授が設計し、本年10月に着工予定(工事期間22ヶ月)。

京都工芸繊維大学建築分野における教育活動実績

- 組織的な大学院教育改革推進プログラム(大学院GP)「建築リソースマネジメントの人材育成—歴史的建築・資料の保存活用のための職能教育プログラム—」(平成21~23年度)
- 日本建築学会教育賞(教育貢献)(平成25年)「建築リソースマネジメントの人材育成教育プログラム」

国際連携建築学専攻の概要

京都工芸繊維大学
KYOTO INSTITUTE OF TECHNOLOGY

専攻名称	「京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻」 (Kyoto Institute of Technology and Chiang Mai University Joint Degree Master Program in Architecture)		
学位	修士(建築学)「Master of Architecture」	入学定員	4名
教員組織	専任教員1名(本学)及び兼任教員(本学及びチェンマイ大学)で構成		
養成する人材像	建築学分野における専門的知識・技術を熟知し、他分野との緊密な連携により、世界をリードするデザインマインド及び研究心を持った国際的な建築家・技術者・研究者、そして新しい時代を開拓するオピニオンリーダーを養成(国際的に通用する建築家、建築技術者、都市プランナー、高度な技術力を有する修復建築家、教育戦略を打ち立て実行できる教育者、研究者等)		
教育方法	(1) 授業で使用する言語は英語 (2) 双方の大学でそれぞれ開設する科目を履修 (3) 研究指導は、両大学の教員にて実施		
修了要件	本専攻に2年以上(最大4年)在学し、日本側の開設科目より15単位以上、タイ国側の開設科目より10単位以上、合計36単位以上を修得する。その際、プログラムに規定された全ての科目を履修し、GPAについては3.00以上でなければならない。且つ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての審査に合格することとする。		

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 戦略性が高く意欲的な目標・計画である本計画において、造形分野を起点とする海外一線級のユニット誘致により強み・特色分野での教育研究機能を強化するとともに、海外拠点を整備したほか、海外大学との国際連携専攻の設置に向けた協議を開始しているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」
質の向上度「教育活動の状況」

計画3-3-1-2「産学官連携による国際交流拠点を整備し、グローバル人材育成に向けた取組を推進するとともに、国際水準での教育研究力を確保するための教員審査制度を創設する。」に係る状況【★】

機能強化の方向性として、強み・特色を活かしたグローバル展開を掲げて「国際

の高度専門技術者育成」を目指しており、平成 26 年 3 月、学長直轄の「大学戦略推進機構」と、その下部組織として産学連携による国際交流拠点「KYOTO Design Lab」を設置して、ユニット誘致による共同事業を産学官連携により展開する体制を整備し、グローバル人材育成に向けた取組を推進している（資料：教 1-7-3-4（前掲）、社 3-1-1-1（前掲））。また、卓越した若手研究者集団を形成するため、テニュアトラック講師・助教に係るテニュア付与について外部評価も踏まえた審査制度を整備した（資料：社 3-1-2-1）。本制度が適用される教員（テニュアトラック講師・助教）として、平成 26 年度から国立大学改革強化推進補助金を活用した若手研究者雇用推進事業「梅檀（SENDAN）プログラム」により合計 12 名を採用し、国際水準での教育研究力確保を推進している。

資料：社 3-1-2-1 卓越若手研究者集団の形成のためのプログラムにおけるテニュアトラック講師・助教に係るテニュア付与の評価基準等について（抜粋）

1. 評価対象・評価項目・評価方法等

テニュア審査における業績審査の対象は、原則として、着任後の研究業績、教育活動、社会活動（学界活動を含む）とする。また、大学運営上の業務実績についても加味する。

(1) 研究業績について、着任後の業績に基づき 4 段階評価（A、B、C、D）を行う。

【評価項目】

- I. 論文・総説
 - A. 原著論文（査読審査付きであること。）
 - B. 総説・レビュー（査読審査付きであること。）
- II. 著書
- III. 作品、制作物等（※デザイン・建築学系に限る）
- IV. 特許
- V. 学会賞・表彰
- VI. 研究資金の獲得
- VII. 上記の項目に分類できない学術上の特記事項

【評価の観点】

- ・ I、II については、研究内容のレベル。
- ・ III、IV、V については、社会的評価のレベル。
- ・ VI、VII については、上記に加味する。

(2) 教育活動について、4 段階評価（A、B、C、D）を行う。

【評価項目】

- I. 研究指導の実績
- II. 講義等の実績（実験・実習・演習を含む。）
- III. 教育上のその他の実績
- IV. FD 活動実績

【評価の観点】

- I. 教員としての適性
- II. 優れたティーチングを期待できるか。
- III. 卒研究生、院生の研究指導ができるか。

(3) 社会活動について、4 段階評価（A、B、C、D）を行う。

【評価項目】

- I. 学界の活動実績（学会等での発表実績、研究委員会等での活動）
- II. 大学広報等の活動実績
- III. 地域・社会貢献の活動実績
- IV. 上記以外の特筆すべき社会活動実績

【評価の観点】

- ・ 社会活動に能動的に関わって行けるポテンシャルがあるか。

(4) 大学運営業務実績について、4 段階評価（A、B、C、D）を行う。

【評価項目】

- I. 入試業務等（学部、大学院）における実績
- II. 教育研究組織の運営業務における実績
- III. その他特記事項

【評価の観点】

- ・テニユア授与後必要な管理運営業務に関わって行けるポテンシャルがあるか。

2. 外部評価（ピアレビュー）

研究業績については、学外の専門家による評価を行う。

【評価の観点】

- ・ 代表的論文5件の全体的な質及び掲載された雑誌の分野における評価
- ・ 本人と同じ或いは関連する研究分野で本人と同程度の研究歴を有するリーダー 的な研究者と比較した場合の評価
- ・ 上記以外の観点からの評価

3. テニユア付与の判定基準

次の事項を全て満たしていること

- (1) 本学の准教授としての教員資格を満たしていること
- (2) 研究業績、教育活動、社会活動及び大学運営業務実績に係る各評価が、B 以上（4段階評価）であること
- (3) 外部評価（ピアレビュー）において、優れた成果をあげていると評価されること

4段階評価（A、B、C、D）

- A：非常に優れた成果をあげている。
- B：優れた成果をあげている。
- C：普通である。
- D：見劣りする。

（出典：本学公募情報）

（実施状況の判定）実施状況が良好である

（判断理由）戦略性が高く意欲的な目標・計画である本計画において、産学官連携による国際交流拠点を整備してユニット誘致による事業を展開するとともに、新たな教員審査制度を創設して、優れた若手研究者の採用を積極的に行っているため。

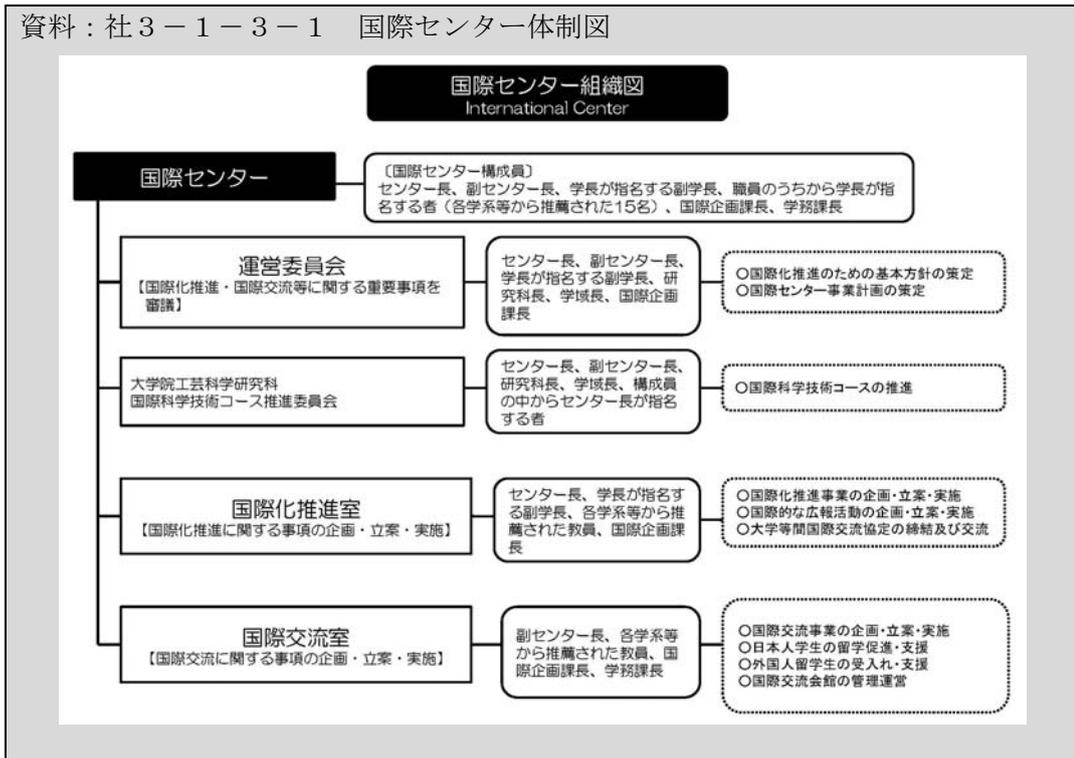
【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
「教育内容・方法」
質の向上度「教育活動の状況」

計画3-3-1-3「国際交流センターを中心とし、学部・研究科及び総合教育センター、研究推進本部、産学官連携推進本部、教育研究センター等との連携を強化し、研究者交流及び国際共同研究、留学生の受入から卒業・修了後までの指導・支援、日本人学生の海外教育研究活動、内外への情報発信までを含む総合的な国際化推進体制を充実させる。」に係る状況

国際交流事業を担ってきた国際交流センターの機能を見直し、平成25年4月、国際化推進事業の企画・立案機能を加えた「国際センター」へと改組した。現在は、平成26年度に新設したポストである国際担当副学長をセンター長とするとともに、センターに国際化推進室、国際交流室及び国際産学連携連絡協議会を置き、全学的・機動的に各事業に対応できる教職員を構成員としている（資料：社3-1-3-1）。この体制により、国際交流、国際産学連携、留学生の派遣・受入の推進や支援の充実、情報発信等を行っている。

資料：社3-1-3-1 国際センター体制図



(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
(判断理由) 国際化に関する体制を見直して学内連携が強化され、総合的な国際化推進体制が構築されているため。

計画3-3-1-4「国際交流協定については、不断の見直しを行い、多国間グループ交流や専門分野大学グループ交流に参画するとともに、先端材料科学や文化分野において本学が中心となる国際交流グルーピングを推進しつつ、その範囲及び数を拡大する。(10%程度)」に係る状況

大学等間国際交流協定は、平成27年度末現在、26カ国66大学・機関と締結しており、本中期目標期間中に35%拡大している(資料：社3-1-4-1)。一方、交流協定締結に係る要項を平成25年度に改正し、交流実績が相当程度見込めることを協定締結の条件とするなど、協定の実質化を図っており、本中期目標期間中に12件の協定の更新を行わず、真に双方に有益な協定のみを更新している(別添資料：社3-1-4-A)。

上記の協定のほか、芸術、デザイン、メディア系の国際的な大学連合である「Cumulus」や欧州繊維系大学連合「AUTEX」にも加入し、グループによる国際交流活動を進めている。また、ユニット誘致に係る協定として「アカデミックユニットプログラム協定」に係る制度を平成26年度に整備し、平成27年度末において19大学と同協定を締結している(資料：社3-1-1-2(前掲))。

資料：社3-1-4-1 国際交流協定数の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国・地域	14	14	15	18	20	21	26
大学・機関	49	48	48	51	54	60	66

(出典：学内資料)

別添資料：社3-1-4-A 更新しなかった国際交流協定一覧

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
 (判断理由) 協定数を増やしており、10%程度拡大という計画を大幅に上回るとともに、その実質化も図っているほか、グループ交流やユニット誘致に係る協定締結も進めて多面的に国際交流を推進しているため。

- 小項目2「若手人材の重点的育成 わが国の将来を担う本学の学生や若手研究者に対し、国際的な経験を積む機会を積極的に提供し、世界で活躍できる人材の育成に努めるとともに、諸外国の若手人材育成に貢献する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-3-2-1「本学独自の国際交流に関する資金や外部資金を活用し、学生や若手研究者の協定機関等への派遣や国際研究集会への参加、海外研究滞在等を支援する。」に係る状況

本学独自の国際交流奨励基金、日本学生支援機構「留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）」、文部科学省「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」、特別教育研究経費等により、学生や若手研究者の短期海外派遣を行っている（資料：社3-2-1-1）。また、「若手教員海外研究派遣事業」により、若手研究者を毎年1～2名を6か月～1年間派遣している（認証評価優れた点）。

平成26年度からは「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されたことから、重複する事業を整理・統合しつつ「国際化モデル研究室」や「海外教育連携教員派遣」制度により、学生や教員の派遣を拡大している（資料：社3-2-1-2、社3-2-1-3）。

資料：社3-2-1-1 海外派遣状況

■学生

プログラム名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	派遣に係る財源
短期英語研修	17	18	24	19	19	18	19	大学独自
国際研究集会等派遣支援事業	26	39	45	51	11	9	22	大学独自
グローバルインターンシップ(派遣)	27	18	19	19	62	80	115	運営費交付金特別経費、JASSO、大学独自
建築リソースマネジメント人材育成プログラム	-	-	21	30	0	20	-	運営費交付金特別経費、大学独自
建築都市保存再生学コース	-	-	-	-	-	-	9	大学独自
アカデミックインターンシップ(海外)	-	-	-	-	-	3	3	文部科学省補助金大学間連携共同教育推進事業(繊維系大学連合)
短期留学プログラム(派遣)	10	6	11	11	8	9	20	JASSO
交換留学プログラム	-	-	-	-	-	3	1	自費
ショートビジット	-	-	23	15	-	-	-	JASSO

【トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム】（上記内数）	-	-	-	-	-	3	7	文部科学省
計	80	81	143	145	100	142	189	

■教員

プログラム名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	派遣に係る財源
国際研究集会等派遣支援事業	3	6	6	6	6	4	-	大学独自
若手教員海外研究派遣事業	1	2	2	1	1	-	-	大学独自
国際化モデル研究室（SGU 事業）	-	-	-	-	-	9	7	スーパーグローバル大学創成支援
海外教育連携教員派遣	-	-	-	-	-	-	9	スーパーグローバル大学創成支援
計	4	8	8	7	7	13	16	

（出典：学内資料）

資料：社 3-2-1-2 国際化モデル研究室概要

■国際化モデル研究室

「スーパーグローバル大学創成支援」に基づき実施するもので、本学の国際化を先導するモデル研究室を指定し、海外研究者を招聘して行う教育活動（集中講義・ワークショップの開催など）や学生による研究成果の海外発信（海外学会での発表、国際的コンテストへの参加など）、学内における教育活動の国際化（部門等において、当該研究室が主導して卒論・修論等の発表会や合同ゼミ等を外国語により実施する、など）等を推進する。

■国際化モデル研究室

平成 26 年度

NO	事業名称
1	ベトナムとの教育・研究交流によるグローバル教育の実践
2	イン／アウト・ゼミ／ワークショップを通じた教育研究のグローバル化
3	海外の協定大学の研究室訪問と合同研究発表会の開催事業
4	研究室国際化推進事業
5	画像工学研究室における学生の国際コラボレーション機会拡充および 教育研究成果の海外発信
6	学際的科学の国際化 —Internationalization of Interdisciplinary Science—
7	食品微生物学を通して研究室の国際化を図る
8	後期高齢者（軽度認知症生活者）のライフスタイル研究及びヘルスサイ エンスデザインに向けたインターンシップ並びに研究協力
9	1) チェンマイ大学創設 50 周年記念に於ける共同建築設計事業 副題（サブタイトル）チェンマイ大学、ハリプンチャイキャンパス、Library and Learning Center of Chiangmai University at Hariphunchai Center. ライブラリー＆ラーニングセンターの共同国際建築設計。 2) 国際学会参加（2014年12月16日～18日）
10	京都工芸繊維大学＋タイ国バンコク国立キングモンクート工科大学建 築学部＋チェンマイ大学建築学部（デザインユニット）国際建築課題設 計ワークショップ 2014
11	スーパーグローバル大学を推進するための公開講座の開催と学生の英 語能力の向上
12	伝統文化と現代技術を組み合わせた高機能材料に関する交流
13	国際会議での口頭発表を利用したグローバル人材育成事業

平成 27 年度

NO	事業名称
1	国際学会における博士後期課程学生による研究成果発表とその報 告会にリンクした博士論文中間発表会の企画

2	学生の国際活性化による学際化モデル研究室の構築とグローバル 工科大学の創設
3	カーボンニュートラルなソフト材料天然ゴム-KIT で学び、KIT から世界へ発信
4	大学院生による研究成果の国際会議発表ならびに招聘海外研究 員によるセミナー開催
5	ヒューマンコンピュータインタラクションに関する研究事例紹介を中 心とした国際交流
6	シルク繊維のグローバル拠点化
7	京都工芸繊維大学+チェンマイ大学+キングモンクート工科大学 国際建築ワークショップ
8	海外の美術館学芸員招聘事業
9	国際交流を起爆剤に推進する精子ゲノム学
10	海外の協定大学の研究室訪問と合同研究発表会の開催事業
11	イン/アウト・ゼミ/ワークショップを通じた教育研究のグローバル化

(出典：学内資料)

資料：社3-2-1-3 海外教育連携教員派遣状況

派遣先	所属	派遣期間
カセサート大学 (タイ)	情報工学・人間科学系 准教授	1.5ヶ月
シンガポール国立大学 (シンガポール)	繊維学系 助教	10ヶ月
ピッツバーグ大学 (米国)	分子化学系 准教授	6ヶ月
ブリティッシュ・コロンビア大学 (カナダ)	分子化学系 助教	12ヶ月
コロンビア大学 (米国)	デザイン・建築学系 准教授	3ヶ月
リーズ大学 (英国)	分子化学系 准教授	2ヶ月
オルレアン大学 (フランス)	電気電子工学系 准教授	6ヶ月
ウォーリック大学 (英国)	機械工学系 准教授	9ヶ月
オックスフォード大学 (英国)	繊維学系 助教	12ヶ月

※本事業実施前の海外経験を含め、派遣期間合計が1年以上になるよう期間を設定している。

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 本学独自の資金や外部資金による学生や若手研究者の海外派遣支援を継続的に実施するとともに、平成26年度からは「スーパーグローバル大学創成支援」事業による派遣も行っているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
「教育内容・方法」

質の向上度「教育活動の状況」

計画3-3-2-2「上記措置を教員以外の職員にも拡大し、本学の国際化を継続的に担える人材を育成する。」に係る状況

国際的な業務を担当する職員を中心に海外の協定大学への派遣を行い、OJTによる研修を行っている(資料：社3-2-2-1)。また、年1名の長期海外派遣、学外団体が主催する実践英語研修への参加、教材配付による英語力向上の自己研鑽支援等の国際化を意識したSDを新たに導入し、国際化を担える職員の育成を図っている(資料：社3-2-2-2)。これらの成果を測定するため、平成26年度から55歳未満の全職員を対象としてTOEICテストの受験を実施するとともに、平成27年度からはTOEICスコアの各自の目標到達度を勤勉手当・昇給に反映する制度を導入しており、平均スコアは前年度に比して38.0点上昇している(別添資料：3-2-2-A)。

資料：社3-2-2-1 職員海外派遣状況

■派遣人数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数	15	18	10	7	15	21

■派遣内容（平成27年度）

派遣種別	内容	人数	派遣先
長期（9ヶ月）	海外大学でのOJTによる国際能力の養成	1	アメリカ合衆国
長期（1年）	文部科学省国際実務研修生	1	アメリカ合衆国
短期	海外大学での英語研修	3	オーストラリア
短期	国大協の日豪大学職員短期交流	1	オーストラリア
短期	日本留学フェアでの広報及び交流意見交換	4	韓国、台湾、タイ
短期	国際シンポジウム、会議等への出席	5	モンゴル、ベトナム、オーストラリア、英国、エジプト
短期	国際連携専攻設置に向けた手続き	5	タイ
短期	バンコク事務所開設に向けた手続き	1	タイ

（出典：学内資料）

資料：社3-2-2-2 国際化に係る研修実施状況

平成25年度

ブリティッシュ・カウンシル/JAFSA 共催「実践英語研修」	13名
大学コンソーシアム京都主催「英語スキルアップ研修」	7名
国際交流研修	2名

平成26年度

ブリティッシュ・カウンシル/JAFSA 共催「実践英語研修」	5名
大学コンソーシアム京都主催「英語スキルアップ研修」	7名
国際交流研修	1名
TOEICテスト対策教材貸与（730点目標対象者）	32名
TOEICテスト対策教材貸与（600点目標対象者）	84名
TOEICテスト対策教材設置	全課

平成27年度

ブリティッシュ・カウンシル/JAFSA 共催「実践英語研修」	6名
大学コンソーシアム京都主催「英語スキルアップ研修」	2名
職員海外派遣研修（短期）	3名
日豪大学職員短期拘留研修事業	1名
Z会TOEICテスト対策講座受講者	62名

※平成22年～24年は研修参加希望者なし。

（出典：学内資料）

別添資料：社3-2-2-A 職員のTOEICスコア分布

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である
 (判断理由) 海外派遣研修等の多様な研修を実施するとともに、英語力の向上を人事評価へ反映する制度も創設しており、職員の国際業務経験や語学力を培う取組を進めているため。

○小項目3「教育研究における国際協力事業の推進 協定大学を中心とする諸外国機関との組織的、継続的な協力事業を教育面及び研究面で積極的に展開する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-3-3-1「本学が重点的に推進するテーマを中心に、途上国等における拠点交流大学を軸にして、教職員の派遣・受入、学生(大学院生)の派遣・受入を行い、受入留学生・研究者と学内者との共修活動をも組み込んだ国際交流教育プログラムを充実させつつ、協定機関等との国際共同教育研究や技術協力・産学連携研究を推進する。」に係る状況【★】

機能強化の方向性として、強み・特色を活かしたグローバル化の中核拠点(COG)形成を目指している。教職員の派遣・受入、学生の派遣・受入による流動性向上を目指し、途上国等の拠点交流大学を軸としたグローバルインターンシップによる受入・派遣や、日本学生支援機構の海外留学支援制度による受入・派遣により本学が重点的に推進するテーマでの交流を図っており、その人数は年々増加している(資料：教1-7-3-1(前掲)、社3-2-1-1(前掲)、社3-2-2-1(前掲)、社3-3-2-2(後掲))。なお、これらのプログラムについては平成24年度に外部評価委員会を開催するとともに、課題とされた事項については改善を図っている(資料：社3-3-1-1)。また、文部科学省「トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム」への申請書作成の助言や模擬面接等の支援を積極的に行い、これまでに17名が採用されている(資料：社3-3-1-2)。また、受入・派遣に係る各取組を関連づけながら学内外への情報提供の充実を図るため、平成25年度より「インターナショナルウィーク」を開催しており、多くの学生等が参加している(資料：教1-7-3-2(前掲))。

これらに加え、平成26年度より開始している海外一線級ユニット誘致や「国際化モデル研究室」の活動においても、学生・教職員の派遣・受入を行うとともに、生活や医療等の社会的ニーズに対応したプロダクト設計等の成果がある(資料：教1-7-3-4(前掲)、社3-1-1-1(前掲)、社3-2-1-2(前掲))。また、ベトナムの教育研究機関との連携による定期的な交流セミナーや、日本学術振興会「研究拠点形成事業(アジア・アフリカ学術基盤形成型)」による「アジア昆虫バイオメディカル研究ネットワークの構築」、企業との共同研究など、国際共同教育研究や技術協力・産学連携研究を実施している(資料：社3-3-1-3、社3-3-1-4)。

資料：社3-3-1-1 グローバルインターンシップに係る外部評価の実施状況と改善例

■外部評価の実施状況

平成24年度に、プログラムの趣旨・目的、実施方法等について外部評価を実施した。評価委員からの評価結果は次のとおりである。

<優れた点(和訳・抜粋)>

- ・全体としては、より良い大学院生を養成するという戦略に強く結び付いており、それはK I Tの計画・理念である「人間と自然の調和」「高い倫理性に基づく技術の創造」「知と美の融合」にも通じるものがある。
 - ・参加者全員が自身のキャリアに良い影響を与える国際経験を積むことができている、本プログラムの成果はとて素晴らしい。
- <改良すべき点（和訳・抜粋）>
- ・準備にあたっては、短期の英語トレーニングコースや派遣先国の文化に関する基礎知識が必須と思われる。

■改善意見への対応

- ・英語トレーニング強化に向け、「英語スピーキングテスト」の実施（資料：社3-4-1-3（後掲））、TOEICテストの受験推進（資料：社3-4-1-2（後掲））、自学自習のためのe-learning教材導入（資料：教1-3-3-1（前掲））などにより1年次から英語運用能力を鍛え上げるプログラムを実施している。
- ・派遣先国に関する知識の事前学習に向け、留学前オリエンテーションでの案内を強化するとともに、普段から異文化に触れる機会を設けるためグローバルコモンズ（資料：教1-3-1-1（前掲））を設置している。

（出典：学内資料）

資料：社3-3-1-2 トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム採択実績

応募者		最終選考合格者	
1期	自然科学系、複合・融合系人材コース	12名	3名
	世界トップレベル大学等コース	1名	0名
	多様性人材コース	1名	0名
2期	自然科学系、複合・融合系人材コース	10名	2名
	多様性人材コース	1名	0名
3期	自然科学系、複合・融合系人材コース	8名	4名
	世界トップレベル大学等コース	1名	0名
	多様性人材コース	2名	1名
4期	理系、複合・融合系人材コース	9名	6名
	多様性人材コース	2名	1名
計		47名	17名

（出典：学内資料）

資料：社3-3-1-3 ベトナムとの産学連携セミナー

<平成27年度プログラム>

平成27年10月30日（金）京都工芸繊維大学15号館（TECH SALONほか）

テーマ「ベトナムにおける理工系高度人材の育成と日系企業の現地展開」

- (1) 基調講演「ベトナムの大学における理工系人材育成の事例」

講師：ホーチミン理科大学長、カント大学副学長

- (2) パネルディスカッション

モデレーター：本学副学長

パネリスト：ホーチミン理科大学長、カント大学副学長、ハノイ工科大学講師、株式会社日進製作所取締役 国際経営管理本部副本部長、ホーチミン日本商工会前事務局長、本学教授

- (3) 同時開催

事例報告（ポスター）及びグローバルインターンシッププログラム（ベトナム）参加者報告

来場者：ベトナム科学技術省副大臣、地域企業関係者等43名



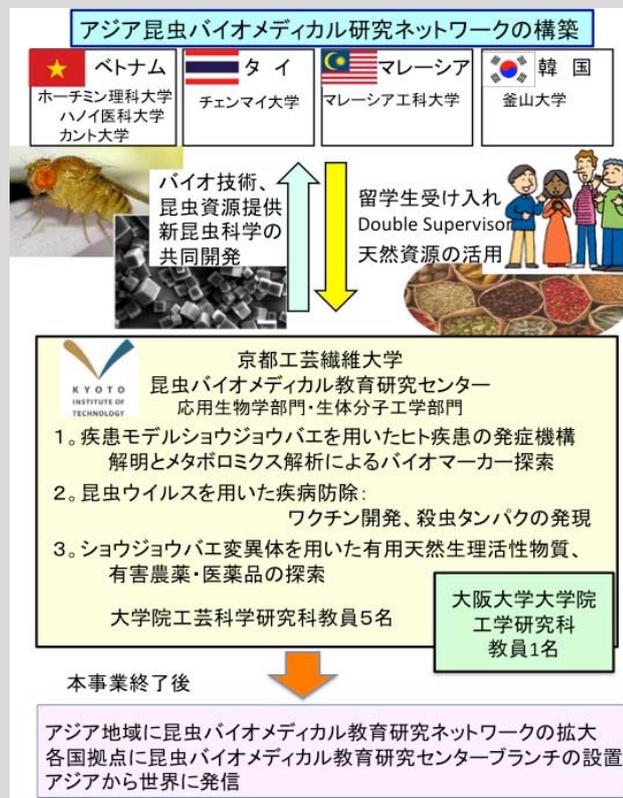
シンポジウムの様子



グローバルインターンシップ報告会の様子

(出典：本学HP)

資料：社3-3-1-4 「アジア昆虫バイオメディカル研究ネットワーク」概要



(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) COG形成に向けた取組として、各種制度を活用・整備しつつ積極的に教職員・学生の派遣・受入を行い、外部評価委員会による検証と改善などによる充実が図られるとともに、国際連携により国際共同教育研究等が展開されているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
「教育内容・方法」

質の向上度「教育活動の状況」

計画3-3-3-2「大学院の国際科学技術コースを中心に、途上国等から秀逸な留学生を受入れるとともに、留学生の受入数を本中期目標期間において30%程度増加させる。」に係る状況

大学院に外国人留学生がすべての授業を英語で受講し学位を取得することができる「国際科学技術コース」を置いている。平成25年度までは博士前期・博士後期課程4年一貫コースとしていたが、国際交流協定校からの要望を踏まえ、博士前期課程2年コース及び博士後期課程3年コースを平成26年度から新たに設置している。また、これまでの実績を踏まえ、国際科学技術コースに設定した「新規マテリアル産業創出のための人材育成プログラム」が、文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに採択されている（資料：社3-3-2-1）。

国際科学技術コースのほか、外国人留学生特別入試等による正規課程での留学生受入を行っており、正規留学生全体の受入数は本中期目標期間中において47%増となっている。また、研究生、国際交流学生等の非正規留学生については350%増となっている（資料：社3-3-2-2）



(出典：学内資料)

資料：社3-3-2-2 外国人留学生受入状況

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
正規留学生	107	123	128	141	156	150	157
うち学部	31	34	37	50	53	53	45
うち博士前期	43	51	51	50	54	49	56
うち博士後期	33	38	40	41	49	48	56
うち国際科学技術コース (博士前期、博士後期の 内数)	11	18	26	28	25	23	26
非正規留学生	24	29	48	54	73	108	133
計	131	152	176	195	229	258	290

※正規留学生：各年度5月1日時点の在籍者を計上。
 非正規留学生：受入開始日を基準として計上。

(出典：学内資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
 (判断理由) 協定校の要望を踏まえて国際科学技術コースを拡充するなど受入体制を充実させ、正規留学生・非正規留学生のいずれについても、受入数を30%程度増加という高い数値目標を上回って達成しているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
 質の向上度「教育活動の状況」

- 小項目4「スーパーグローバル大学創成支援事業の推進 徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-3-4-1「スーパーグローバル大学創成支援「OPEN-TECH INNOVATION～世界に、社会に、地域に開かれた工科大学構想～」事業の目標達成に向け、平成27年度中に、海外派遣制度による7名以上の教職員の長期海外派遣、4回以上の海外研究者を交えた地域企業対象の国際セミナーの開催、学部1年次生に対するTOEIC受験や英語スピーキングテストの全学的実施、国際化を先導する「国際化モデル研究室」として7以上の研究室に対する国際的教育研究活動への重点支援等の取組により、国際競争力を強化するための人材・場・カリキュラムの魅力化を推進する。」に係る状況【★】

COG形成を目指した大学改革と国際化の実績を踏まえ、平成26年度スーパーグローバル大学創成支援「OPEN-TECH INNOVATION～世界に、社会に、地域に開かれた工科大学構想～」事業が採択されており、社会のグローバル化を牽引するための取組に着手している(認証評価優れた点、選択評価優れた点)。教職員の海外派遣については、教員9名と事務職員1名を本事業により海外派遣し、現地での教育実践を通じた教育力向上や大学間の教育連携に向けた協議が行われている(資料:社3-2-1-3(前掲))。帰国した教員が主体となって、これまで海外教員招聘を行っていなかった分野での招聘、学生同士の共同プロジェクトの新規立ち上げなどが企画されており、本事業による教員の意識改革が進んでいる。また、地域企業等を対象としたセミナー(OPEN-TECHシンポジウム)を平成27年度に7回開催し、多くの企業関係者や学生が講演やディスカッションに参加した(資料:社3-4-1-1)。

学部1年次生に対しては、全員を対象とするTOEICテストの一斉受験を複数回実施し、成績評価や学習成果の経年把握に役立てている(資料:社3-4-1-2)。また、グローバル社会において、英語の非母語話者であっても自分なりの語彙・文法により国際語として実際の場面で英語を運用できる人材を育成すべく、本学が独自に開発した「英語スピーキングテスト」を実施した。これは、学内への波及効果に重点を置いた「教育のためのテスト」であり、本学の学生が修得すべき能力を自ら認識し、それに向けた学習を促すことを狙いとしている(資料:社3-4-1-3)。この取組は新聞にも取り上げられるとともに、受験者対象のアンケート(回答者509名)では、72.0%の学生が「今後、このようなテストが定期的実施されると、学生全般の英語を話す能力に良い影響を与えると思う」と回答している(別添資料:社3-4-1-A)。

「国際的高度専門技術者」の育成という大学の目的に鑑み、学内に教育研究環境の国際化を推進するための核を形成するため、特に積極的にグローバル化を先導する研究室を募集・指定し活動を重点的に支援する「国際化モデル研究室」制度を創設しており、平成26年度13研究室、平成27年度11研究室を指定し、海外研究者の招聘や研究室相互訪問によるワークショップ等の教育研究事業を展開している（資料：社3-2-1-2（前掲））。また、附属図書館内に、外国人留学生や言語学習者を支援するコンシェルジュを置く「グローバルコモンズ」を開設し、留学生と日本人学生の共同学習の場として活用されている（資料：教1-3-1-1（前掲））。

資料：社3-4-1-1 OPEN-TECH シンポジウム開催状況

開催日	テーマ	学外講師	参加者数
H27.10.30	ベトナムにおける理工系高度人材の育成と日系企業の現地展開	・ホーチミン理科大学長 ・カント大学副学長	43名
H27.12.8	TECH LEADER に求められるイノベーションマインド	・SRI インターナショナル 客員シニア・エグゼクティブ	44名
H27.12.27	グローバル企業および米国大学の現場からの報告	・日系企業ディレクター ・アリゾナ大学准教授	24名
H28.2.12	Improving Communication Through Better Design Practice	・英国ダンディー大学上級講師 ・香港理工大学 Professor in Fashion and Textiles (Prof)、Head, Institute of Textiles and Clothing	30名
H28.2.22	人工関節の最新事情－海外研究者・日本企業関係者からの報告	・米国ミズーリ大学准教授 ・京セラメディカル株式会社 研究開発統括部長	35名
H28.3.8	第4回ソフトバイオマテリアル学研究室国際セミナー	・マヒドン大学准教授 ・キングモンクート工科大学北バンコク校講師	26名
H28.3.22	ケナフ繊維に関わる産学の知見	・クアラルンプール大学副学長 ・三晶株式会社 中央研究所	16名

(出典：学内資料)

資料：社3-4-1-2 TOEICスコアに基づく単位認定状況

TOEICスコア	単位数	630-729	730-799	800-859	860-	総計	実人数*
		1	2	3	4		
H21	前学期	35	27	7	5	74	54
	後学期	19	6	6	2	33	29
H22	前学期	41	23	5	4	73	61
	後学期	26	8	5	2	41	38
H23	前学期	41	19	4	1	65	56
	後学期	33	11	4	4	52	47
H24	前学期	53	20	4	1	78	70
	後学期	39	17	9	0	65	56
H25	前学期	44	19	11	7	81	69
	後学期	35	8	3	3	49	45
H26	前学期	62	33	11	7	113	96
	後学期	26	9	11	4	50	44
H27	前学期	65	28	12	10	115	99

	後学期	73	26	10	5	114	105
* 一度単位認定された者についても、より上位のレベルに申請し直して差分の単位数を認定することが可能であるため、再認定者を除外した人数を示す。							

(出典：学内資料)

資料：社3-4-1-3 英語スピーキングテスト概要

「通常の授業を通して学生全体の能力を最大限に高める英語プログラム」と、「グローバル人材に求められる英語による発信能力を独自に測定するプログラム」の開発を並行して進めており、本テストは後者の取組の一つ。

テストはコンピュータ上で行われ、出題はモニターとヘッドセットを介して行われる。写真を見て答える問題や、会話を聞いて内容に関する質問に答える問題などが含まれる。回答は録音され、ネイティブ教員等が採点する。



テスト実施の様子

(出典：学内資料)

別添資料：社3-4-1-A 英語スピーキングテストに関する報道

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 戦略性が高く意欲的な目標・計画である本計画において、数値目標も含めて計画に掲げている事業をすべて記載以上に達成しており、先導的な取組により社会のグローバル化を牽引する大学としての活動を充実させているため。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工芸科学部 分析項目「教育活動の状況」観点「教育内容・方法」

工芸科学研究科 分析項目「教育活動の状況」観点「教育実施体制」
「教育内容・方法」

質の向上度「教育活動の状況」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 海外一線級のユニット誘致により強み・特色分野での国際水準の教育研究の展開を進めており、61 ユニットの誘致して、大学院生を含むプロジェクトによる教育事業の展開や、産学官連携も含めた共同研究の実施により、教育研究の国際化を飛躍的に進めている。(計画3-3-1-1)
2. 留学生受入・学生海外派遣について、派遣プログラムの外部評価に基づく改善等により、制度や支援体制の充実が進められ、受入・派遣とも大きく数を増やしている。(計画3-3-3-1)
3. 学生の英語運用能力の向上のため、独自のスピーキングテストを企業と共同開発し、その先駆性が社会的にも認められるとともに、受験した学生の多くがその効果を肯定的に評価している。(計画3-3-4-1)
4. 教員の海外長期派遣による教育力の向上、延べ24研究室での国際化モデル研究室としての国際的教育研究活動が行われており、多くの構成員が参画し大学

の国際化に向けた意識改革が進んでいる。(計画3-3-4-1)

(改善を要する点)

1. 留学生の受入増加に伴って支援をさらに充実させることが必要であることから、国際センターを中心とする体制のもと、多様な文化的・宗教的背景に配慮した生活支援や施設整備、多文化交流スペースの充実が必要である。(計画3-3-1-3)

(特色ある点)

1. 強み・特色を有する建築分野での人材育成について、工科系大学初となるチェンマイ大学との国際連携専攻設置に向けた協議を開始している。(計画3-3-1-1)
2. 大学の国際化に向けた職員の国際高度化のため、海外派遣や研修を進めるとともに、TOEICテストの全員受験と人事評価への反映を行っている。(計画3-3-2-2)